

平成23年度

年次報告書

学校法人 浅井学園
北翔大学・北翔大学短期大学部

目 次

I. 平成 23 年度事業概要報告	1
II. 部門別事業報告	
1. 教育部門	
大学院	8
人間福祉学部	16
生涯学習システム学部	25
生涯スポーツ学部	45
短期大学部	51
2. 学務部門	
教育支援総合センター 学習支援委員会	62
教育支援総合センター 学生生活支援委員会	64
教育支援総合センター FD支援委員会	67
図書館	69
保健センター (学生相談室)	72
エクステンションセンター	76
教職センター	84
体育管理センター	89
キャリア支援センター	91
アドミッションセンター	95
3. 研究部門	
北方圏学術情報センター	98
北方圏生涯スポーツ研究センター	101
4. 全学運営部門	
点検評価委員会	104
特別研究費審査・評価委員会	104
キャンパス・ハラスメント防止対策委員会	105
情報セキュリティ委員会	106
5. 監査等部門	
内部監査室	107
コンプライアンス委員会	109
6. 事務部門	
企画部	110
総務部	114
教育支援総合センターオフィス	118
III. 年次報告書 (資料編) 大学	
IV. 年次報告書 (資料編) 短期大学部	

I. 平成23年度 事業概要報告

平成23年度の入学生は大学院が9人、大学学部が427人（編入学27人含む）、短期大学部が214人、北海道ドレスメーカー学院が59人、在籍数はそれぞれ32人、1,732人、444人、121人であり平成22年度を下回る状況となっている。本学園ではこのような状況を踏まえ、学生を確保し経営の安定を図るため、平成23年度をスタートとして「長期ビジョン」「新中期計画」を策定し、高大連携の推進などその一部を実行に移している。また学生確保に向けて、全学横断的な組織として理事長の下に学生確保推進本部を設置し学生確保の方針、戦略の策定に当たることとした。

教育組織については、大学では平成25年度の改組を目指し、人間福祉学部と生涯学習システム学部の2学部を1学群化する方向で学群設置準備室を立ち上げ議論を重ねたが、23年度中の結論には至らず、24年度に引き継がれた。また短期大学部は平成24年度から人間総合学科をライフデザイン学科に名称変更し入学定員を120人から80人に変更する届出を行った。

1. 教育に関する計画

本学園は、「社会人に相応しい職業的スキルと幅広い教養を身につけた自立できる社会人の育成」の建学の精神のもと、北翔大学・北翔大学短期大学部・北海道ドレスメーカー学院を設置している。それぞれ、「愛と和と英知」「愛と和と国際性」の教育理念を掲げ、高等教育機関として社会に有為な人材を育成し地域社会に貢献することを目的として「教育重点」「地域貢献」のコンセプトのもと、創意工夫により効率的で効果的な教育支援・学生生活支援を行っていく。また、生涯学習システム学部を中心として文部科学省の補助事業に採択された「就業力育成支援事業」の推進により学生の就業能力の向上に努める。

1) 教育研究活動に関する計画

【教育活動】学部学科

- ①学部学科の教育目標達成に向け、教育内容の充実や教育課程の円滑な展開に努める。
- ②教員採用検査及び社会福祉士等の合格率向上に向けた教育・指導体制の充実強化及び資格取得の奨励・強化を図る。
- ③学科の特色ある行事や実習、フィールドワークや学生参加型の授業を有効に活用し教育効果の向上に努める。
- ④FD・SD研修等への積極的な参加により教育力の向上に努めるとともにICTの有効活用に向けた学内研修会へ積極的に参加する。
- ⑤生涯学習システム学部を中心として就業力育成事業の推進によりカリキュラム等を通じて就業能力の向上に努める。

○【教育活動】学部学科 実績

- ・教育目標達成のため、特に基礎学力の不足した学生対応として、基礎教育セミナーの充実、ゼミを中心とした教育支援体制の強化、グループディスカッションの導入、履修記録ノートの活用等、学部学科において多様な取り組みを行い教育内容の充実を図った。
- ・教員採用検査及び社会福祉士等の各種資格取得の合格率向上に向けては、学部学科等の指導に加え、教職センター主催の教員採用検査対策学習会、エクステンションセンターとの連携による各種資格の受験対策講座、模擬試験講座等を実施した。教員採用検査については、合格者は40人（在学学生18人）（昨年43人（在学学生20人））であり、一次検査合格率は49.0%（昨年36.6%）、二次検査合格率は39.6%（昨年50.6%）であり、二次検査で初めて実施された教科指導法、模擬授業等の対応が課題となった。また社会福祉士の合格者は24人（在学学生6人）、精神保健福

社士は3人（在学生3人）と前年度（同31人（在学生8人）、6人（在学生2人））を下回る結果となり、受験対策の見直しが迫られる。

- ・学科の教育効果の向上については、介護実習等の学外での実習、道内自治体・外部団体等との連携による授業、学外発表会等各学科の特色を活かした授業を展開した。
- ・教員FDについては初任者研修、公開授業等について実施したが、職員を含めた教学と事務が統一した実施はできなかった。学生FDについては、山形大学の学生FD会議への参加等意欲的に取り組んだ。またFD・SD/ICT交流サロンという形で個別対応のICT講習会を開催した。
- ・大学生の就業力育成事業については事業2年目として、授業科目の開設、実務家講演会、実践力育成講座等の事業を展開してきたが、行政刷新会議での議論を受け本年度で終了となった。キャリア教育としては、「キャリアデザイン」の講義内容の充実、インターンシップの参加者の増加、学内就職セミナー、企業説明会の開催等取り組みを行ってきたが、厳しい就職環境の中、全体的に厳しい就職状況となった。

【教育活動】大学院

- ①教育課程の見直し、修士論文指導の強化を図り教育研究活動の充実を図る。
- ②臨床心理センターの有効活用を含め地域連携事業への積極的参加や公開講座等の開講など地域貢献に努める。
- ③教育課程、指導体制の整備を継続し、学卒入学生及び社会人入学の拡大に努める。
- ④平成25年度の生涯スポーツ学研究科（仮称）の具体的検討と併せて生涯学習学研究科の見直し・あり方の検討を行う。

○【教育活動】大学院 実績

- ・開講授業科目の教育内容、シラバス、担当教員、授業展開等の見直しを行い、大学院教育の質の向上を図り、修士論文指導においては修士論文中間発表会の2回開催等その充実を努めた。
- ・臨床心理センターでは主催事業として、夜間事例研究会、児童福祉領域勉強会を引き続き開催した。また臨床心理学研究会を新規に開催し、本学の広報、地域貢献活動を積極的に行った。さらに人間福祉学専攻では震災関連のシンポジウムを開催するなど、社会ニーズに対応した活動を実施した。
- ・入学生確保のため教育課程の検討、学内入試説明会の複数回の開催、専攻主催のシンポジウムの開催など、専攻の広報・学生募集に努めたが、入学生実績は平成22年度を下回る状況となった。
- ・生涯スポーツ学研究科は設置に向け文部科学省との事務相談を行い、申請書類等の準備を行っている。これに伴う生涯学習学研究科の検討については平成24年度に本格的に開始することとなった。

【教育活動】北海道ドレスメーカー学院

- ①昨年度のパークゴルフ場との連携によるウェアの提案や近代美術館でのファッションショーや作品展示会など、産学官連携事業の拡大を目指す。
- ②資格・検定取得に向けた対策講座等、指導を強化するとともに全国で開催されるコンペティションに積極的に参加する。
- ③実習授業や企業実習、東京やヨーロッパ研修等により理解の深化、ファッションに関する意識啓発につなげていく。

○【教育活動】北海道ドレスメーカー学院 実績

- ・外部機関からの依頼を積極的に取り込み、新千歳空港旅客ターミナルの「北海道イーストマルシェ」ユニフォームのデザイン、NHKファッションレポリビューションへの参加、被災地支援事業のTシャツデザインなど多くの事業に参加した。

- ・検定合格率は学院及び学生の評価に影響するため、特に検定対策講座の開講も含め指導を強化した。学外の各種コンテストについても、指導方法を強化し、複数のコンテスト等で受賞の実績を上げた。
- ・全学科を対象として実施したアパレルショップの経営実習、またインターンシップによる企業実習等により実践力の涵養を図った。

【研究活動】

- ①研究活動の推進に努め、学会や研究会等へ積極的に参加するとともに、紀要・年報等の発行により研究成果を公表する。
- ②競争的研究資金の獲得者には研究費の上乗せ等のインセンティブ付与について検討する。
- ③北方圏学術情報センターでは、外部諸団体や教育研究機関との連携による事業・研究を継続・強化に努め、年報作成に当たっては外部査読を実施し研究成果・年報の質の向上に努める。
- ④北方圏生涯スポーツ研究センターでは、北海道のスポーツ振興に貢献できる研究拠点を目指し研究活動を推進し、競争的研究資金獲得を視野に入れた研究にも取り組む。
- ⑤北海道ドレスメーカー学院では、全国で開催される研修会や講座に積極的に参加し、教員のスキルアップ、新しい知識や技術の習得に努める。

○【研究活動】実績

- ・江別市及び北海道等の自治体と大学連携による研究を実施、また学会表彰、学会基調講演、科研費研究等に積極的に取り組んだ。
- ・研究グループや研究員個々の研究活動の比重が大きく、企業、外部団体、教育機関等との共同研究・共同利用体制の充実には至らなかったが、北方圏学術情報センター年報の発行に当たっては、論文についての外部査読の方法を変更し、査読要領の整備を図った。
- ・「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」の補助金申請が採択され、地域住民参画型のスポーツ振興と北海道全域へのスポーツ振興に関する実践研究を開始した。
- ・北海道ドレスメーカー学院の各教員はスキルアップをはかるため、各種セミナーに積極的に参加し学生指導に繋げた。

2. 社会交流・地域貢献等に関する計画

- ①地域貢献科目への積極的参加を求めるほか、地域社会との連携による取り組み、高等学校、専修学校等との連携による教育展開等により一層の社会貢献に努める。
- ②エクステンションセンターを中心にボランティア派遣や地域行事・イベント等への学生の積極的な参加、地域貢献を支援する。
- ③各種講座、セミナーの開講、学部公開講座の実施等により、地域住民への生涯学習機会を提供するとともに本学への理解を深める機会とする。
- ④出張講義を継続し、高等学校との連携、関係強化に努める。

○社会交流・地域貢献等に関する計画 実績

- ・高大連携活動については新規連携先の開拓及び活動の本格化がスタートし、提携先の高校等のニーズに対応し、教員・学生等を派遣した。
- ・エクステンションセンターでは、ボランティア活動を希望する学生の登録と外部からのボランティア派遣依頼の橋渡し、また新規ボランティア学生の募集等を行った。特に今年度については東日本大震災のボランティア活動支援のため、学生の派遣にとどまらず報告会、学習会、展示等について取り組み、ボランティア参加者募集に力を入れた。地域貢献に関しては、地域からの協力依頼に基づき各種行事に学生派遣の対応をとったが、ボランティア学生の人的な余裕がないために積極的な取り組みまでには至っていない。
- ・教養講座、1 DAY セミナー、公開講座の実施により多くの市民に生涯学習の機会を提供した。

一例として、大学の特色を生かした美術系の講座を企画し好評を受け、その作品が講座作品展に出品され、地域住民に成果を披露するなどの成果を上げ、大学紹介の機会とすることができた。

- ・高等学校との連携強化のため、平成 23 年度は延べ 40 回にわたる出張講義を実施した。

3. 学生支援に関する計画

- ①東日本大震災の被災学生に対する修学支援・経済支援を行う。
- ②奨学規程の見直しを行い、より効果的な奨学金制度による学生支援を行う。
- ③教職センター、エクステンションセンターを中心として教員採用検査合格率の向上や資格取得を支援する。
- ④進路決定率、就職率の向上に向け、キャリア教育の柱として「キャリアデザイン」を確立するとともに、パートナーズ制度の新設、各種支援事業の充実を図り、就職率 85%、進路決定率 80%を目指す。また、保護者のための就職ガイダンスを継続する。
- ⑤「就業力育成支援事業」の推進により、就業能力向上に努め、就職意識・就職率向上につなげていく。

○学生支援に関する計画 実績

- ・東日本大震災の被災学生に対し、学生及び保護者の被災状況等により、見舞金、学生支援のための授業料免除、修学支援金の支給等の就学・経済支援を行った。これらの支援については支援内容を見直し、平成 24 年度も継続することとした。
- ・奨学金関連の諸規程については、組織・制度の変更に伴う改正を計画していたが、平成 26 年度に予定される大幅な学部の改組等に伴って見直すこととした。
- ・教員採用検査対策としては、まず道内外の採用検査状況の広報及び学内説明会等を実施し、採用検査受験状況及び合格者の把握に努めた。受検対策としては教職センター主催として 4 期にわたり教職教養・一般教養対策の講義、面接指導、模擬授業等の学習会を開催した。その他に学科独自の教職対策講座等も実施された。資格取得支援としては、各学部学科での指導に加え、エクステンションセンターにおいて試験対策、資格取得、技能修得のために全 17 講座の実力講座を開催したが、全体的に参加者が減少しており、参加者増をめざし平成 24 年度は実力講座相談会を開催することとした。
- ・キャリアデザインについては受講者数も増加し、講義内容も充実し、学内での理解・評価も定まりつつあり、今後の必修可の検討が必要となる。就職内定率は大学では 90.4%、短大部で 97.7%となり、計画目標を上回る結果となった。しかしながら学科教員の就職指導に対する熱意に差が大きく、今後教員への就職指導の重要性を強く示していく。保護者のための就職ガイダンスについては、就職活動の勉強会という位置づけをはっきりさせ、学外での実施とした。参加者からの評価は高く今後も継続していきたい。
- ・「就業力育成支援事業」は、学部共通科目の開設、実務家講演会、実践力育成講座、仕事の現場見学会等多様な事業を展開したが、平成 23 年度をもって事業終了となった。

4. 学生確保に関する計画

大学・短期大学は、学生募集計画に基づき平成 24 年度入学者 680 名を、北海道ドレスメーカー学院は 80 名を目標として学生募集活動を実施する。

- ①学びの分野を明確に打ち出すとともにカリキュラムや入学前・後のサポート体制などを中心に北翔大学の「大学力」を打ち出し、大学が伝えたい情報に加え高校生の知りたい情報の提供に努める。
- ②オープンキャンパスを参加者も多く進路選択により有効な時期（4 回）の開催に集約するとともに、通年で TVCM を実施する。

③学部学科はアドミッションセンターと連携を図り、高校訪問や独自ツールにより詳細な情報の提供を行う。

④北海道ドレスメーカー学院では、昨年同様オープンキャンパスは毎月開催とし、高等学校との連携強化や高校生参加型のコレクション等の行事を通して学生確保に努める。また、新たに高等学校推薦制度を導入し優秀な生徒の確保を目指す。

○学生確保に関する計画 実績

- ・入学前から就職までのサポート体制、各学部学科のカリキュラムを分かりやすく解説した大学案内及び学納金、奨学金、入試制度を記載した携帯用資料としてアドミッションガイドを作成し、高校訪問、進学相談会等で活用した。また TVCM の放映を充実させ、本学の学びの分野の周知を図った。
- ・オープンキャンパスは年 4 回の実施とし、地下鉄ポスター、新聞広告により広報し、参加者は延べ 1,315 人と昨年 1,309 人に比して微増であった。
- ・学部学科はアドミッションセンターとの連携の上、学科独自の広報パンフレットの作成、在学生出身校への訪問、学科通信等の発送等により詳細な情報提供を行った。
- ・北海道ドレスメーカー学院では、オープンキャンパスは計画通り毎月の開催とし、保護者も視野にいたした学生募集を行った。また従来の広報活動を見直し、産学官連携授業の告知、札幌ステラプレイス等の商業施設を利用した告知・広報を行った。なお特待生制度を改定したことから、高等学校推薦制度の導入は見送りとした。

5. 同窓会との連携に関する計画

在学生及び卒業生への支援のため、同窓会の協力をいただき連携を図りながら各種の取り組みを実施する。

- ①在学生への奨学金、課外活動等への経済的支援を推進する。
- ②オープンキャンパスなどの入学者確保に向けた取り組みを推進する。
- ③卒業生のキャリアアップ及び卒業生研修会・懇談会等の取り組みを推進する。

○同窓会との連携に関する計画 実績

- ・大学の各事業の取り組み、オープンキャンパス、卒業生研修会、学生の課外活動支援等に対し、経費面を含め大きな支援・協力をいただいた。また東日本大震災被災児童のリフレッシュプログラム及び復興ボランティアツアーの企画、開催、経費の負担等、さらに被災地へ派遣する学生ボランティアの補助など多くのご支援ご協力をいただいた。

6. 運営・管理の改善及び効率化に関する計画

- ①平成 24 年実施に向けた 70 名体制の事務組織への再編及びより円滑な運営に向けた学務運営機構の見直し・検討を行う。
- ②平成 25 年度からの教育組織の全学的改組改編に向けた具体的検討をまとめる。
- ③内部監査に基づく適切な業務遂行に務め、監査結果に基づく業務改善、効率化を推進する。
- ④情報の適切な取り扱い、管理のためのセキュリティ対策、コンプライアンスの取り組みを着実に実施し意識啓発に努めるとともにハラスメントのない学園作りを推進する。

○運営・管理の改善及び効率化に関する計画 実績

- ・平成 23 年度は、平成 25 年度からの教育組織の改編にむけ教学と事務が一体となった検討を行った。新たな制度の導入を含めた検討に多大な労力を注ぐこととなり、運営上の学務機構の改編の見直し・検討を行うことができなかった。事務組織は事務担当部門として学務機構と切り離して見直しを行うことはできず、次年度以降に積み残すこととなった。なお、平成 24 年 4 月の契約職員以上の事務職員は 78 名となるが、法人職員及び退職者を除く大学・短大事務局の実員は 73 名となっている。また、教育組織の改編が平成 26 年度実施に変更となり、スムーズな移

行・運営には学務機構及び事務組織の見直しも教育組織の改編と合わせることも考慮して平成24年度には検討を開始したい。

- ・教育組織の改組改編については、大学では平成25年度の改組を目指し、人間福祉学部と生涯学習システム学部の2学部を1学群化する方向で学群設置準備室を立ち上げ議論を重ねたが、結論には至らず、改組の時期を平成26年度に改め、準備室メンバーを改めて選任し、24年度に引き継がれた。また短期大学部は平成24年度から人間総合学科をライフデザイン学科に名称変更し入学定員を120人から80人に変更する届出を行った。
- ・内部監査室が行う年次計画による監査により、事務局各部署の人・システムが機動的に発揮され、牽制機能が正常に働いているかの確認がされた。
- ・コンプライアンス委員会とキャンパスハラスメント防止委員会との共催により、外部講師による教職員セミナーを開催したが、内容的には今後の工夫が必要であった。情報セキュリティについては平成23年度に情報セキュリティ委員会を新設したが、各部署との調整がつかず、研修会等の実施には至らなかった。

7. 財務内容の改善に関する計画

- ①各予算管理部門は創意工夫により、限られた予算を効果的に執行するとともに予算管理、経費削減に努める。
- ②退職教職員の後任不補充、賞与の20%削減、非常勤講師料の削減継続に加え、学内理事の役員手当の凍結等により総人件費の抑制を図る。
- ③本学の現状、情勢に基づく財政収支の見通しを踏まえ、「新中長期計画」の事業・教育研究環境向上への一定の対応を図る財政支出とし、予算執行の効率化に繋げ、帰属収支マイナスの縮小に努める。
- ④予算管理委員会が予算編成と執行の統制を図る。

○財務内容の改善に関する計画 実績

- ・各予算管理部署は、予算執行状況を把握し適切な経費執行に努め、予算管理委員会においても予算執行状況の把握に努め、統制を図った。
- ・総人件費については、退職教職員の不補充、賞与削減、学内理事手当凍結、時間外手当の削減等抑制に努めた。

8. 点検評価・情報公開に関する計画

- ①教育研究活動及び大学運営についての点検評価を着実に実施し、その結果を公表するとともに教育研究活動の充実と運営改善に活用していく。
- ②従前の自己点検評価結果、財務情報、年次報告書等の公開に加え、法改正に基づく教育研究上の基礎情報、修学上の情報等広く大学情報を公開する。
- ③学内ネットワークによる情報の共有化を深めるとともに、学園新聞、保護者懇談会等を通じて学園の情報の公開・提供に努める。

○点検評価・情報公開に関する計画 実績

- ・年次報告書（平成22年度）を作成、冊子配付に加え本学ホームページに掲載した。また学校教育法施行規則の一部改正に伴い、教育研究活動の情報の公表が求められたことに対応するため、教育情報公表の内容の充実をはかり、本学ホームページに集約して公表した。これについては毎年の更新が必要であり一層の充実が求められている。
- ・教職員の学内ネットワークの活用については十分とは言えず、さらなる整備・検討が必要である。外部に対する情報の提供については、学園新聞（年2回発行）と保護者懇談会の開催、また保護者向けの就職ガイダンス、ホームページのニュース更新等折あるごとに学園の情報提供を行った。

9. その他の業務運営に関する計画

- ①防火・防災意識の啓蒙に努めるとともに、避難訓練、誘導対策を実施する。
- ②地球温暖化防止に向けた省エネルギー対策に全学的に取り組む。

○その他の業務運営に関する計画 実績

- ・自衛消防訓練として地震及び出火想定に基づいて、校内放送・指揮本部の設置、通報・避難誘導等について訓練を実施した。
- ・日常的な消灯の励行、また誘導灯（蛍光灯）180本のLED化を図るなど、省エネルギー対策の一環として取り組んだ。

以上

II. 部門別事業報告

1. 教育部門

部署：大学院 人間福祉学研究科	
1. 本年度の取組 課題報告	<p>(1) 人間福祉学専攻および臨床心理学専攻の教育内容の充実に努める。 人間福祉学専攻及び臨床心理学専攻の両専攻共に、教育内容、シラバス、担当教員の見直しと変更を行った。</p> <p>(2) 人間福祉学専攻においては、福祉系大学院修士課程として、幅広い領域の入学生を確保できるよう広報し、学生募集に努める。 人間福祉学専攻では、福祉系大学院修士課程として、幅広い領域の入学生を確保できるよう、専攻主催のシンポジウムを開催し、専攻の広報および学生募集に努めた。</p> <p>(3) 臨床心理学専攻では、臨床心理センターを最大限に活用するとともに、近隣諸大学院と連携して教育の質の向上に努める。 臨床心理センターを最大限に活用し、学内外の大学院生および修了生を参加対象者を含むセミナー・勉強会・研究会を企画し、臨床での実践力向上をめざした多くのプログラムを展開した。近隣諸大学院からの要請に応じた情報提供や、大学院相互の研修案内及び院生の研修参加を通して、連携による教育の質の向上を図った。</p> <p>(4) 両専攻ともに、教育課程の改正を含み、教育内容の更なる充実に取り組む。 人間福祉学専攻においては、領域を新たに設定する等、教育課程の改正を行い、教育内容の更なる充実に取り組んだ。</p>
2. 継続事業報告	<p>(1) 両専攻で行ってきた地域貢献活動を一層充実させ、地域における北翔大学および大学院のイメージの定着を図る。 人間福祉学専攻では、東北大震災への支援にかかわるシンポジウムの実施、臨床心理学専攻では、公開夜間事例研究会等の継続により、地域貢献活動を社会のニーズに応じて一層充実させ、地域における北翔大学及び大学院のイメージの定着を図った。</p> <p>(2) 学生募集について、内部からの進学者の増加に資するよう、広報ならびに教育課程、教育組織の検討を引き続き行う。 学生募集について、本学卒業年次生および過年度卒業生からの進学者の増加に資するよう、学内入試説明会を複数回開催し、また各ゼミを通じて、広報につとめた。</p> <p>(3) 学生や教員の教育・研究活動について、より一層の促進を図る。</p> <p>(4) 恒常的な入学者数を確保し、適切な教育を行うための方策について、抜本的な改組や教育課程の改定を含め、検討を引き続き行う。 恒常的な入学者数を確保するため、教育課程の検討ならびに改定を行った。</p> <p>(5) オープンキャンパスや進学相談会等の機会を捉え、大学院の広報活動を併せて行う。 オープンキャンパスにおいて、大学院ブースを設け、大学院専任教員が相談者に対して、個別に柔軟に対応、相談に応じると共に、施設見学等、広報に努めた。</p>
3. 新規事業報告	<p>(1) 開講授業科目の教育、ならびに研究指導について、その方法や内容の見直し・充実に図り、大学院教育の質の担保を行う。 開講授業科目の方法や内容の見直し・充実に図り、新規に両専攻履修可能科目を開講、新規に担当教員を増やすなど、大学院教育の質の向上に努めた。</p> <p>(2) 大学院広報費を新たに設け、本学学生をはじめ周辺大学等に対しても、本研究科の特色を積極的にアピールし、優秀な学生の確保に努める。</p>

	大学院広報費を新たに設け、各専攻の特色を紹介する資料を作成、シンポジウムならびに研究会等の機会において、本研究科の広報活動に努めた。
4. その他	なし。
5. 点検評価委員会からの評価	<p>【本年度の取組課題について】 教育内容の見直し、学生募集の広報、近隣諸大学院との連携、研究会やセミナーの積極的開催など、教育の質の向上に努力している。</p> <p>【継続事業について】 シンポジウムや研究会の開催など地域貢献活動を継承し、北翔大学及び研究科の PR に努めている。入学生確保のための説明会の開催やオープンキャンパスでの工夫がみられる。学生や教員の教育・研究活動の促進に関する取組について記載がほしかった。</p> <p>【新規事業について】 両専攻履修可能科目の開設や各専攻の紹介資料の新規作成など、新たな取組を展開している。</p>

部署：大学院 人間福祉学研究科 人間福祉学専攻

1. 本年度の取組課題	<p>(1) 保健医療福祉関連専門職の再教育を主眼においた、2012年度カリキュラムの改正とカリキュラムに則した教員確保。 保健医療福祉関連専門職の再教育を主眼においた、2012年度カリキュラムの改正とカリキュラムに則した教員確保を実施した。</p> <p>(2) 学生募集のための、社会人(特に卒業生)に対する積極的な広報活動。 学生募集のための、社会人(特に卒業生)に対する積極的な広報活動を行ったが、受験生0名(研究科開設以来初)の最悪の状況となった。</p> <p>(3) 本専攻が定めた修士論文評価基準を満たす良質な修士論文作成のための指導の充実。 本専攻が定めた修士論文評価基準を満たす良質な修士論文作成のための指導の充実では、学位授与へのプロセスに基づき厳しく実施し、最終での論文審査及び試験にて4名中2名を合格とした。</p> <p>(4) 地域と連携した教育・研究の充実。 地域と連携した教育・研究の充実では、ポルトでの講演会、各教員による研修会、江別市及び北海道等、自治体と大学連携による研究が行われた。</p> <p>(5) 学力確保・研究能力向上に向けた入試および指導方法の検討。 学力確保・研究能力向上に向けた細分化した分野に対応した入試を予定したが、受験者0名であった。指導方法の検討では新シラバスによる展開が継続して行われている。</p>
2. 継続事業計画	<p>(1) 幅広く人間福祉を学べる講義・演習担当教員の配置および教学内容の充実を図った新シラバスでの教育(2010年度から実施)。 幅広く人間福祉を学べる講義・演習担当教員の配置および教学内容の充実を図った新シラバスでの教育を2010年度から実施している。</p> <p>(2) 社会人の就学機会の確保に配慮した授業時間(夜間・土曜等)の実施。 社会人の就学機会の確保に配慮した授業(夜間・土曜等)を実施した。</p> <p>(3) 2回の修士論文中間発表会の開催および発表会における本専攻内外の関係教員による充実した指導。 2回の修士論文中間発表会の開催及び発表会における本専攻内外の関係教員による充実した指導を実施した。</p> <p>(4) 講義・演習における論文等の読解、論理的思考、要約など論文作成につながる指導の強化。 講義・演習における論文等の読解、論理的思考、要約など論文作成につながる指導の強化を行った。</p>

	<p>(5) 大学院生による関係学会における研究発表の奨励・指導。 大学院生による関係学会における研究発表の奨励・指導を行い、例年と同様に全国学会（4名）、地方学会・研修会（6名）での積極的な発表を行った。</p> <p>(6) 大学院生設立のNPO法人の活動・運営の支援・指導を通じた地域貢献。 大学院生設立のNPO法人の活動・運営の支援・指導を通じた地域貢献では、休学・退学等により存続が困難な状況となった。</p> <p>(7) 地域の大学連携研究事業等への積極的参加。 地域の大学連携研究事業等への積極的参加を各教員が行った。（江別市及び北海道等、自治体と大学連携）（前述）</p> <p>(8) 第1期・第2期大学院入試説明会の早期実施（特に第2期は12月中旬に）。 第1期・第2期大学院入試説明会の早期実施を行ったが受験生の獲得に繋がらない、最悪の結果と成った。</p>
3. 新規事業計画	<p>(1) カリキュラムポリシーおよび2012年度新カリキュラムの作成。 カリキュラムポリシー及び2012年度新カリキュラムの作成を実施した。</p> <p>(2) カリキュラムポリシー・新カリキュラムに沿った2012年度からの科目担当および修士論文指導教員の確保。 カリキュラムポリシー・新カリキュラムに沿った2012年度からの科目担当教員を確保したが、修士論文指導教員までは至らなかった。</p> <p>(3) 大学院1年次の研究計画発表会の実施(2010年度に前倒し実施)。 大学院1年次の研究計画発表会は新入生0名のため実施することができなかった。</p> <p>(4) 本専攻修士論文評価基準に則った修士論文評価(2010年度に前倒し実施)。 本専攻修士論文評価基準に則った修士論文評価を実施した。（前述）</p> <p>(5) 学力確保・研究能力向上に向けた入試及び指導方法の検討。 学力確保・研究能力向上に向けた入試及び指導方法の検討を行った。（前述）</p> <p>(6) 学生募集のための積極的な広報活動の実施。 学生募集のための積極的な広報活動を実施したが受験生が0名であった。（前述）</p>
4. その他	<p>(1) 全学的課題。 なし。</p> <p>(2) 事業要望。 大学院の入試対策(学外への学生募集強化)</p>
5. 点検評価委員会からの評価	<p>【本年度の取組課題について】 学生確保のためのさらなる努力と工夫が求められよう。</p> <p>【継続事業について】 社会人学生の確保に配慮した柔軟な授業時間の継承や論文指導の強化、院生による関係学会等での積極的な発表など、努力しており評価できる。一方、受験生の獲得が思うように進まない要因分析が必要となろう。</p> <p>【新規事業について】 新カリキュラムの作成以外は、継続的事业であり特に新規事業として記載する必要はないと思われる。</p>

<p>1. 本年度の取組 課題報告</p>	<p>(1) 臨床心理士養成指定大学院第一種指定大学院として、臨床心理センターの活動を充実し、実習施設としての利用促進を行う。 臨床心理士養成指定大学院第一種指定大学院として、臨床心理センターの実習施設としての利用促進をはかり、院生が面接を担当する機会（計9ケース）ならびに教員が面接を行う席に陪席する機会（計4件）を増やした。</p> <p>(2) 臨床心理士資格認定試験の合格率の目標を100%とする。 臨床心理士資格認定試験の合格者を増やすため、受験資格が発生する平成22年度修了生およびそれ以前の修了生に対して、夜間および土曜に臨床心理学専攻教員による対策講座（傾向と対策の講義、模擬試験実施、ビデオ撮影による面接練習等）を実施した。平成22年度修了生5名のうち3名合格に加え、過年度修了生3名が合格し、上記講座の実施効果が修了生の合格者増に結びついた。</p> <p>(3) 臨床心理学領域必修科目について、授業科目のあり方および開設方法等の検討を行い、拡充をはかる。 臨床心理学領域必修科目について、授業科目のあり方および担当教員の再編等の検討を行い、主要必修2科目については、村瀬嘉代子教授をはじめとする計4名の教員によるオムニバス展開とした。</p> <p>(4) 財政状況に合わせた効率的な予算執行を心がける。 経費節減に努め、財政状況に合わせた予算執行を行った。</p> <p>(5) 村瀬嘉代子客員教授の来学に伴い、地域に開かれた授業ならびに研修機会を有効に設定し、教育効果を上げる。 村瀬嘉代子客員教授の来学に合わせて、必修授業科目の担当ならびに地域に開かれた研修機会を有効に設定し、教育効果を上げた。</p>
<p>2. 継続事業報告</p>	<p>(1) 学内からの進学を促進するための指導をより強化する。 学内からの進学を促進するため、内部進学希望者に対しては、受験のための自主ゼミの結成を呼びかけ、学習する機会を設けた。</p> <p>(2) 学生募集広報として、オープンキャンパスと連携し、臨床心理センター公開、研究室見学を積極的に実施するとともに、ホームページ・ポスター・パンフレット等の改善をはかる。 学生募集広報として、オープンキャンパスの機会において、大学院ブースの設置、臨床心理センター公開、研究室見学を積極的に実施するとともに、ホームページならびに周辺大学へのポスターの掲示依頼、パンフレット改訂などを行った。</p> <p>(3) 教員および修了者の研修機会を提供する。 教員および修了生の研修の機会として、月1回開催の夜間自主勉強会、大学院・若手心理臨床セミナー（8月開催）を開催した。</p> <p>(4) 学生の研修施設として、臨床心理センターを有効に活用する。 臨床心理センターの利用者のうち、適切とみなされた場合に、院生が心理学的アセスメント、インテーク面接、および継続面接を担当、あるいは、教員が行う面接に陪席するなどして、臨床心理センターを学生の臨床実習の場として有効に活用した。</p> <p>(5) 村瀬嘉代子客員教授の来学に合わせて、授業展開および研修会開催等について計画的・効果的に実施する。 村瀬嘉代子客員教授をスーパーバイザーとして、臨床心理学研究会（年8回開催、約70名参加）、夜間事例研究会（年8回開催、約30名参加）、児童福祉領域勉強会（年6回開催、約20名参加）を開催した。</p> <p>(6) 一般市民を対象とした公開講座ならびにシンポジウムを開催し、地域への貢献をはかる。</p>

	北海道心理学会・東北心理学会第11回合同大会を主催し（8月開催）、第1日めに一般市民への公開の形で村瀬嘉代子客員教授による特別講演を実施し、地域住民のメンタルヘルス向上に貢献した（参加者191名、うち一般市民77名）。
3. 新規事業報告	なし。
4. その他	なし。
5. 点検評価委員会からの評価	<p>【本年度の取組課題について】</p> <p>臨床心理士資格認定試験の合格者増に結び付く取組が評価できる。</p> <p>【継続事業について】</p> <p>研究会や勉強会が恒常的に開催され、また臨床心理センターとの連携や市民公開講演会の開催など学習機会の充実に努めている。</p>

部署：臨床心理センター	
1. 本年度の取組課題報告	<p>(1) 来談者数の増加および学生実習の実施に伴う業務量の増加に応じて、混乱を来さないよう配慮する。</p> <p>来談者数の増加および学生実習の実施に伴う業務量の増加に応じて、業務内容をシステム化した。</p> <p>(2) 学生実習の円滑な実施のため、業務の流れを整理し、申し込みから学生による相談開始までの時間を短縮する。</p> <p>学生実習の円滑な実施のため、業務の流れの一部についてマニュアルを整備した。インターク会議を随時開催する等、申し込みから相談開始までの時間を短縮すると共に、ケースへの対応についてセンター運営委員全体での協議を密に行った。</p> <p>(3) センター主催行事として公開事例検討会、講演会・シンポジウムを引き続き開催することにより、本学の広報・地域連携活動を積極的にを行い、大学・大学院のイメージ向上を期する。</p> <p>臨床センター主催行事として、夜間事例研究会（年8回開催、約30名参加）、児童福祉領域勉強会（年6回開催、約20名参加）を引き続き開催し、新規の企画として、臨床心理学研究会（年8回開催、約70名参加）することにより、本学の広報・地域貢献活動を積極的に行った。また、前年度に引き続き、職場のメンタルヘルスマニセミナー・懇親会を実施し、就労者の心理支援にあたった。</p>
2. 継続事業報告	<p>(1) センターの広報を積極的に行い、来談者数の増加を図る。</p> <p>ポスター掲示、リーフレット配布等によるセンターの広報を積極的に行い、来談者数の増加を図った（受理面接計13件、継続面接51件、延べケース64ケース）。</p> <p>(2) センター備品、および検査等の消耗品の維持・管理に努め、臨床センターとして良好な環境を提供できるように努める。</p> <p>面接室および待合室の室内環境改善、心理検査等の消耗品の維持・管理に努め、臨床心理センターとして来談者に良好な場を提供できるように努めた。</p> <p>(3) 近隣幼稚園・保育園、小中学校等との連携をより強化し、地域に根ざした心理臨床活動が行えるように努める。</p> <p>近隣公的機関等に、センターのリーフレットならびに各セミナー・研究会等の案内を配布し、地域に根ざした心理臨床活動の啓蒙に努めた。</p> <p>(4) センター主催事業内容の見直しを行い、マンネリに陥らないように配慮する。</p> <p>前年度の臨床心理センター主催行事のうち、心理臨床心理セミナーを臨床心理学研究会と改め、講師と参加者、および参加者同士の自由な意見交換の時間を十分にもつことができるように企画内容を変更した。</p> <p>(5) センター広報ツールの製作や広報行事の企画など、新たな広報方法について積極的に導</p>

	<p>入・展開する。</p> <p>臨床心理センター主催行事のうち、臨床心理学研究会について、毎回の内容レポートを大学院生がコンパクトに作成し写真を添えて、大学ホームページに臨床心理センターニュースとして掲載した。このことは臨床心理センターの企画の成果報告になると共に、本学大学院教育の質を示すことにもなり、大学院受験者の大幅な人数増加に繋がった。</p>
3. 新規事業報告	<p>(1) 外部EAP会社と連携し、センターとしてEAP事業を行う。</p> <p>※EAPは、Employee Assistance Program (従業員支援プログラム) の略称。</p> <p>外部EAP (Employee Assistance Program: 従業員支援プログラム) 会社から委託を受け、北海道地域でEAP利用希望者が発生した場合に、臨床心理センターとしてカウンセリング業務を行う準備を行った。</p> <p>(2) センター主催行事の整理統合を行い、学生研修と地域貢献のバランスの取れた運営を行う。</p> <p>センター主催事業の見直しを行い、修了生が発表する機会を複数設け、学生研修と地域貢献のバランスの取れた運営を行った。</p>
4. その他	<p>(1) 村瀬嘉代子客員教授と緊密に連絡を取りつつ、大学院教育ならびに地域貢献に資する活動ができるよう努める。</p>
5. 点検評価委員会からの評価	<p>【本年度の取組課題について】</p> <p>業務内容のシステム化など業務の効率化に努めている。事例研究会の継承や臨床心理研究会の新規開催などセンター主催行事を活発に行っている。</p> <p>【継続事業について】</p> <p>センターの広報を積極的に行うことでセンター利用者の増加につながっている。また、センター活動をアピールすることで大学院臨床心理学専攻の受験者数が増加するなどの効果があり、その努力は評価できる。</p> <p>【新規事業について】</p> <p>実施に向けて準備を行った従業員支援プログラム (EAP) が実際に運用され、センター業務の重要性がさらに高まることを期待したい。</p> <p>【その他について】</p> <p>客員教授村瀬先生との取組がどのように展開されたか知りたいところである。</p>

部署：大学院 生涯学習学研究科

1. 本年度の取組課題報告	<p>(1) 生涯学習学研究科の教育目標の具現化を図り、社会人に対応できるよう教育課程の管理・運営に努める。</p> <p>修了生に社会人がおり、おおむね対応できた。</p> <p>(2) 学生確保に積極的に取り組む。</p> <p>22年度入学の第7期生は8名であったが、23年度は、現在 (第一期入学) 3名であり、学生確保に全力で取り組む。</p> <p>合格者は6名であったが、入学者は3名と初めて定員を下回った。</p> <p>(3) 生涯学習学研究科の名称に相応しく、多様な年齢の学生の入学が望ましく地域や卒業生に働きかけて、社会人入学の拡大にも努力する。</p> <p>合格者に高齢者がいたが、入学に結びつかなかった。</p> <p>(4) 学生たちの研究活動を奨励し、関係学会で発表できる力量の育成に努める。</p> <p>院生が学会表彰を受けたり、国際大会で発表するなどおおむね対応できた。</p> <p>(5) 就職支援活動を充実する。</p>
---------------	---

	<p>教員採用試験、公務員試験、民間就職など就職対策に学部と連携し取り組む。 教員合格者と公務員がそれぞれ1名、民間を含めて修了生全員が就職した。</p> <p>(6) 25年度からの研究科の在り方を検討する。 平成24年度の本格検討を開始する。</p>
2. 継続事業報告	<p>(1) 教育活動、学生指導の充実に努める。 ①教育課程の管理・運営を適切に行い、教育指導の充実に努める。 ②研究指導教員による学生指導の充実に努める。 ③FDなどを活用し、授業展開の質を高める。 教育指導、学生指導、授業展開の工夫などに努めた。</p> <p>(2) 専任教員の研究活動の推進に努める。 ①研究科の専任教員として、各自の専門分野での研究活動の深化に努める。 ②関係学会等での発表や研究紀要等への寄稿を積極的に行なう。 学会表彰、学会基調講演、科研費研究など積極的に取り組んだ。</p> <p>(3) 学生確保に積極的に取り組む。 ①研究科紹介ポスター及び独自のツールを作成し、学内外広報を積極的に行う。 ②社会人入学の広報を行い、現職教員等の学生確保に努める。 活動は展開したが、入学生の確保に至らなかった。</p>
3. 新規事業報告	<p>(1) 幼稚園・小学校・特別支援学校専任教職課程の指導の充実に努める。 (2) 研究科としてポルトの常時使用に関わる研究活動を学部・学科との連携により検討する。 (3) 教育委員会などとの連携により、スポーツや芸術等を含む地域生涯学習行政を実践的に研究教育するためのプログラムの開発に努力する。 (1)については評価できるが(2)(3)については不十分であった。</p>
4. その他	<p>なし。</p> <p>(1) 事業要望 ①本学の教育・研究活動を地域社会に広く知らせる広報活動の工夫 ②各種入学生確保のツールに大学院名の記載がないことから、必ず大学院・研究科名を記載することを要望する。 →特になし</p>
5. 点検評価委員会からの評価	<p>【本年度の取組課題について】 全般的に努力されていると認められる。ただし、学生確保の点で定員を初めて下回ったことに対する要因分析が必要であり、特に社会人獲得についての方策を検討されたい。</p> <p>【継続事業について】 全般的に努力されていると認められる。ただし、学生確保に関しては、広報活動等のより一層の取組が必要である。</p> <p>【新規事業について】 (1)を除いては、十分な取組ができなかった、ということであるが、その要因分析をして今後の方策を検討されたい。</p>

部署：生涯スポーツ学研究科（仮称）設置準備室	
1. 本年度の取組課題報告	<p>生涯スポーツ学研究科（仮称）の平成 25 年度開設に向けての準備作業を行う。 具体的な作業は以下の通りである。</p> <p>(1) 大学院設置の基本方針・内容を検討する。 申請書類の一つである「設置の趣旨等を記載した書類」を中心に研究科の基本方針や教育課程等を検討した。大学院設置の目的、教育課程、取得資格、入学定員（数）、施設設備や入試・広報計画について検討を行った。打ち合わせ会議は週 1 回で開催し、全 37 回に亘って会議を行った。 設置準備室で作成された申請書類については、文部科学省の高等教育局大学設置室にて 2 回の事務相談を行い（平成 24 年 2 月 27 日、3 月 12 日）、指摘事項に従って修正を行った。</p> <p>(2) 他のスポーツ系大学院の視察および資料収集を行う。 早稲田大学スポーツ科学学術院スポーツ科学研究科で開催されたシンポジウムに、2 名の教員が視察を行った（平成 24 年 3 月 10 日）。同大学院の教育課程、指導体制についての情報収集を行った。</p>
2. 継続事業報告	なし。
3. 新規事業報告	<p>(1) 大学院設置の目的、教育課程、資格、定員数、施設設備や入試・広報計画について検討する。 研究科の目的を「北海道はじめ氷雪寒冷圏域における生涯スポーツ社会の発展に向けて、運動・スポーツや健康に関する学術研究能力と専門的技能を修得し、指導的役割を担う人材の養成」とした。学位は、「修士（スポーツ科学）」、専任教員 10 名、授業科目数 30 科目（中・高等学校保健体育教諭専修免許状を取得可能）、入学定員 6 名、図書及び設備備品等の創設経費は約 86 百万円とする基本計画が理事会で承認された。</p> <p>(2) 体育・スポーツ関連の大学院を設置している大学から視察先を検討する。 視察には、延べ 2 名の教員を派遣する予定である。視察候補大学は、筑波大学、早稲田大学、日本体育大学、中京大学、大阪体育大学、鹿屋体育大学、仙台大学、新潟医療福祉大学などである。 早稲田大学スポーツ科学学術院スポーツ科学研究科で開催されたシンポジウムに、2 名の教員が視察を行った（平成 24 年 3 月 10 日）。同大学院の教育課程、指導体制とともに、認可申請後の広報活動・シンポジウムに関する情報収集を行った。</p>
4. その他	<p>検討するための、専用の大学院設置準備室が必要となる。 生涯スポーツ学部学部長室を大学院生涯スポーツ学研究科設置準備室と兼用し、打ち合わせ会議および資料保管場所とした。</p>
5. 点検評価委員会からの評価	<p>【本年度の取組課題について】</p> <p>(1) 生涯スポーツ学研究科（仮称）の平成 25 年度開設に向けて、徹底した準備作業を行い、申請書類の完成に至ったことは高く評価したい。</p> <p>(2) 他のスポーツ系大学院の視察および資料収集を行う。 早稲田大学スポーツ科学学術院スポーツ科学研究科以外、本学と同規模の大学院についても、情報収集できればよかったと考える。</p> <p>【新規事業について】</p> <p>(1) 大学院設置の目的、教育課程、資格、定員数、施設設備、入試・広報計画について、具体的な検討を行い、設置申請に至った経緯を高く評価したい。</p> <p>(2) 今回、視察できなかった大学への視察を実施し、研究科開設後の研究科運営に役立ててもらいたい。</p>

部署：人間福祉学部	
1. 本年度の取組課題報告	<p>(1) 学生募集状況に鑑み、募集方法、教育課程、教育組織など総合的な検討を引き続き行い、改善可能な部分に関しては臨機応変に対応する。</p> <p>学生募集状況に鑑み、学科ごとに独自の広報パンフを作成し、高校訪問ではキャリア支援センターの協力を得て福祉職の給与条件がわかる資料等を持参して、福祉職の待遇についての理解を得るための努力を行った。その結果、前年度より多い学生確保につながった。</p> <p>(2) 受験生に対して訴求力のある実績を担保するために、資格取得に係る課程内容の見直し・充実、就職指導のより一層の強化などを引き続き行う。</p> <p>受験生に対して訴求力のある実績を担保するために、社会福祉士資格取得に係る受験対策を通年をとおして実施したが、所期の成果が得られず、学生の学習意欲を高める受験対策の見直しが迫られる結果となった。次年度は、養成課程教員の対応ではなく、学科ごとに責任体制を敷いて、合格率の向上を目指したい。</p> <p>(3) 25年度の全学的な組織改革について、他学部との協議を含め具体的に検討を行う。</p> <p>学部改組については、学部内に検討委員会を設置して検討を行い、見直し案を策定したが、その後全学的な改組の取組方針が決定されたので、そこに反映されるように取組を行った。</p>
2. 継続事業報告	<p>(1) 入学生確保の方策について、引き続き検討を行う。</p> <p>入学生確保の方策については、これまでと同様に高校訪問などを行ったほか、学科ごとの広報パンフの作成などを行い高校生、高校進路指導教員の理解を得る努力を行った結果、若干の入学生増が得られた。</p> <p>(2) 学生の学習・生活環境を適切に保つため、ゼミ指導を中心とした教育指導体制をより強化する。</p> <p>学生の学習・生活環境を適切に保つため、ゼミ指導を中心とした教育指導体制の強化を図ったが、休学、退学等をなくすことができなかった。基礎学力が不足している学生の対策や多様な背景を持つ学生への支援について、次年度に向けて教育支援体制の一層の充実を図ることが求められる結果となった。</p> <p>(3) 社会福祉士・介護福祉士養成過程の改定に伴い、新制度に対応した指導体制の充実を図る。</p> <p>社会福祉士・介護福祉士養成課程の改定に伴う新旧のカリキュラムが併存する最終年であったが、混乱を防ぐことができ、旧カリキュラムによる養成課程を終了した。</p> <p>(4) 景気の悪化に伴う求人減少に対して、ゼミ指導等を介した就職指導により、就職率悪化を未然に防ぐ方策をとる。</p> <p>景気の悪化に伴う求人減少に対して、ゼミ指導等を介した就職指導により、就職率の悪化を防ぐとともに向上を目指したが、全体的に前年度よりも低い就職率となった。次年度に向けては、早期に就職指導に取り組むとともに地方の福祉職場におけるの求人は増加しているので、札幌市内にこだわらない求職活動を誘導して、就職率の向上を目指したい。</p> <p>(5) 教育支援総合センターとの協働体制を取り、学生の基礎学力醸成に努める。</p> <p>課題となっている、学生の基礎学力醸成については、基礎教育セミナーの一環として国語力を高めるために非常勤講師による指導を前年度よりも強化して行い、さらに基礎教育セミナーの充実を努めた。</p> <p>(6) 各学科の教育・研究成果を還元できる地域貢献事業の策定と実施を行う。</p> <p>エクステンションセンターと連携して公開講座を実施し、多くの市民の参加を得ることができた。また、災害避難所におけるプライバシー保護のための段ボールを活用した仕切り壁の簡単な作成方法の開発に取り組んだ斎藤ゼミの学生に江別市長から表彰状が授与された。</p> <p>(7) 効果的な教育・研究体制の実現のため、全学的な連携・協力体制の検討を行う。</p>

	<p>(8) 卒業生研修会についても継続して行い、卒業生間の親睦を図ると同時に、専門的能力を涵養し、学部ブランドイメージ向上の一助とする。</p> <p>卒業生研修会を10月22日に開催し、多くの卒業生の参加が得られた。卒業生間の親睦が図られるとともに、本学への帰属意識の涵養に寄与した。より一層の拡大が期待される。</p>
3. 新規事業報告	<p>(1) 全学的な新体制へ向けての具体的検討を行い、実施計画を策定する。</p> <p>全学的な改組に向けて、積極的に意見交換と協力を行った。</p>
4. その他	なし。
5. 点検評価委員会からの評価	<p>【本年度の取組課題について】</p> <p>入学生確保は学部存続の重要な課題であり、真摯な取り組みがみられる。その結果「前年より多い学生確保」との報告であるが、学部としての定員を充足するに至らなかった結果について、より強い危機感を持って対処されたい。また、資格取得に関する課程内容の見直し・充実、就職指導の強化などの取り組みについても効果をあげておらず、より根本的な対策等を講ぜられたい。</p> <p>【継続事業について】</p> <p>入学生確保について、年度の取り組み、および継続事業にあげているが、方策は「これまでと同様」であり、学部として定員充足率を大幅に減じている現状を鑑み、これまでの対策についての客観的データに基づく検証を求めたい。</p> <p>学生への教育指導体制は、さまざまな見直しを実施しつつ、基礎学力醸成に努め、地域貢献にも積極的に取り組み、社会人基礎力養成を図っているが、就職率には結びついていない。継続事業の「社会福祉士国家試験への指導体制の充実を図る」についても、3学科共通資格に対する学部として具体的な言及がない。</p> <p>【新規事業について】</p> <p>全学的な改組への積極的な取り組みは評価できる。</p> <p>【その他について】</p> <p>人間福祉学部は、福祉という共通認識の下、3学科構成となっているが、定員充足がないまま、学科定員減や学科内部見直しに終始し、学部としての根本的な対策が遅れてしまった感が禁じえない。入試対策・就職対策・国家試験対策のすべてにおいて、教員一人一人は真摯に取り組んでいるにも関わらず、学部としての明確な成果があらわれていないことを鑑み、今後より一層の学部としての取組の充実を図られたい。全学的な改組への積極的な取り組みは評価できる。事業報告においては客観的データに基づき学部事業へのPDCAを講ぜられたい。</p>

部署：人間福祉学部 地域福祉学科

1. 本年度の取組課題報告	<p>(1) 社会福祉士及び介護福祉士法のカリキュラム変更に伴う、新しい教育内容の更なる充実を図る。</p> <p>社会福祉士及び介護福祉士法のカリキュラム変更に伴う、新カリキュラム3年目として、学生への個別学生指導に努めた。</p> <p>(2) 障害・基礎学力等学生生活に課題を抱える学生に対して、家族及び学内関係者との連携を密にし、適応できるよう支援していく。</p> <p>基礎学力および生活能力が不十分な学生や実習に耐える力不足の学生への対応として、ゼミ及び実習担当教員を中心に指導するとともに、保護者を交えての面談により支援を行った。</p> <p>(3) 社会福祉士国家試験の合格率の向上を図る。</p> <p>社会福祉士国家試験の合格率向上のため、対策講座の受講を働きかけ、ゼミ単位での受験意欲喚起に努めた。依然として現役合格者は少なく、学科としてのさらなる取組みが検討課題と</p>
---------------	---

	<p>なった。</p> <p>(4) 介護福祉コース及び社会福祉コースの特徴を前面に出し、志願者増に向けて取り組む。 社会福祉基礎実習における地域住民との花壇作りなど、各コースの特徴を活かしたパネルを作成しオープンキャンパス時に活用した。</p> <p>(5) 民間企業への就職希望増加に対する、ゼミなどを通じた指導体制を確立していく。 民間企業及び福祉への就職希望者に対して、ゼミ単位の指導を強化した。後期初頭からエントリーシートの記入指導・面接指導に取り組んだゼミにおいては、早い段階での全員内定を実現した。</p>
<p>2. 継続事業報告</p>	<p>(1) 地域ケアコース及び編入学生に対する学習意欲の喚起および社会福祉士取得に向けた活動を強化する。 地域ケアコース及び編入学生に対する学習意欲の喚起および社会福祉士取得に向けた活動を、ゼミを通じて実施した。</p> <p>(2) 受験生確保のための、入試対策を強化する。 受験生確保のため、在学生の出身校に対して学科独自の高校訪問を行った。入学者定員割れが続いており、尚課題とする。</p> <p>(3) 教育支援総合センターとの連携をもとに、基礎学力養成・コミュニケーション能力・生活能力の向上の確立を狙いとした学生指導の展開を図るため、レポート講習に力点を置く。 基礎教育セミナーにおいてレポート講習に重点を置くとともに、専門演習において反復的な学習ができるよう取り組んだ。</p> <p>(4) 障害等学生生活に課題を抱える学生に対して、学科としてゼミ担当教員を中心に支援体制を確立していく。 障害のある学生支援として、ゼミ担当教員・学習支援委員・保健センター運営委員・学科長による検討の場をもち、該当学生の授業保障の依頼文書を科目担当教員へ配付した。</p> <p>(5) 両コースともに資格取得は選択制であるため、学生自身がそれぞれの目標を持ち学生生活を送れるよう意識づける。 両コースともに資格取得は選択制であり、学生自身が目標を持ち学生生活を送れるよう、個別面談等を実習指導やゼミを通して行い、意識づけた。</p> <p>(6) 各コースともに1年生から実習を開始しており、実習施設との連絡・調整を十分に図り、学生が学びを実感できる体制作りを進める。 社会福祉コースでは段階的な実習をより効果的に実施するため、将来的な教育施設としてのトライアルを視野に実習施設への働きかけを開始した。介護福祉コースでは、「介護実習懇談会」を実施して実習施設との連携強化を図った。</p> <p>(7) 民間企業も含めた就職活動支援について、「就活ゼミ」の実施等積極的に取り組んでいく。 民間企業も含めた就職活動支援のために、学科教員がキャリア支援オフィスの機能について学ぶ機会を設け、学生指導に役立てた。しかし、「就活ゼミ」の構成には至らず継続課題として取り組んでいく。</p>
<p>3. 新規事業報告</p>	<p>(1) 社会福祉コースにおいては、24年度からの社会福祉専門実習開始に向けて、学生の履修勧奨及び実習施設を開拓し調整を行う。 社会福祉コースにおいては、24年度からの社会福祉専門実習開始に向けての準備に取り組んだ。4月の3年次対象オリエンテーションと専門演習Ⅱを通して履修勧奨、社会福祉領域での経験の幅を広げたい学生への個別指導により、履修予定者の確保をした。また、実習先として複数の施設から受け入れ了解を得た。</p> <p>(2) 入試対策として、地域住民や中学生も視野に入れ、社会福祉士・介護福祉士の理解を広めていく。</p>

	<p>介護福祉コースにおいて、地域住民を対象とした「北翔大学『在宅介護塾』 vol.2」を実施した。北海道の福祉・介護人材確保緊急事業の補助金対象事業である。4回の講座に延 119 名が参加し、介護技術の基本と在宅で介護する際の心がけを学んだ。参加者から好評を得て、介護福祉士養成を周知する一助となった。</p>
4. その他	<p>なし。</p> <p>(1) 社会福祉コースにおいては、24 年度からの「社会福祉特別講義Ⅰ・Ⅱ」開始に向けて、コース教員での協議を重ねた。</p>
5. 点検評価委員会からの評価	<p>【本年度の取組課題について】</p> <p>介護福祉士・社会福祉士の制度改正に対応したカリキュラム・内容の見直しへの積極的な取り組み、きめ細やかな学生指導体制が組み込まれたであろうことは評価できるが、学科における取り組み課題の PDCA のためにも、具体的なデータに基づく内容の記述を求めたい。</p> <p>【継続事業について】</p> <p>継続事業は入学生確保と、学生の様々な支援の 6 事業であった。入学生確保では積極的に取り組む姿勢は評価できるが、学科教員による高校訪問が入学生の確実な確保に連動しているかの数値的な客観的データの検証が必要である。</p> <p>学生への支援体制が細分化されて学科継続事業となっている。資格取得・基礎学力・各実習に係わる支援等に教員の努力が組織的に反映する事業計画と効果的なシステムづくりが必要である。</p> <p>また唯一学部の実習センターとして職員 2 名の配属を受けている福祉実習センターとの住み分けを検討することも課題となろう。</p> <p>【新規事業について】</p> <p>新カリキュラムの各種実習に関する事業が挙げられ、実習先の開拓と学生配置が実施され、円滑な展開に努め、入試対策としての地域貢献を挙げ、地道な努力が窺える。</p>

部署：人間福祉学部 医療福祉学科	
1. 本年度の取組課題報告	<p>(1) 基礎教育セミナーおよび基礎演習を中心に 1 年次学生の基礎学力の養成に力を入れ、専門課程につなげていく取り組みを強化する。特に、基礎教育セミナーにおける書く、話す、読むの 3 つの力の養成に取り組む。</p> <p>1 年次学生の基礎学力の養成の為に具体的な取り組みとして、基礎教育セミナーにおいて本学専用テキストの活用と共に、引き続き外部の専門講師によるライティングの取り組みを行い、受講生から好評を得た。</p> <p>(2) 医療福祉学科の教育課程が 3 年目をむかえるにあたって、医療福祉コース、精神保健福祉コースの専門教育の充実を図る。</p> <p>2 年次の専門演習Ⅰでは専門性の深化を得る為に課題文を基にしたグループディスカッション及び老人保健施設や高次機能障害者作業所の施設見学と発表等を行った。また 3 年次では医療福祉コースと精神保健福祉コースの 2 コースに分かれたカリキュラムが始まり、各々の充実した専門科目が展開されると共に、特に専門演習Ⅱにおいては卒業研究を見据えた様々な研究手法の修得を目的とした演習を展開した。</p> <p>(3) 旧カリキュラムによる社会福祉士養成課程を履修している在学生については、新カリキュラムに対応できるように新カリキュラムの科目を臨時開講するなどの支援をしていく。</p> <p>昨年に引き続き、社会福祉士養成課程の新カリキュラムに対応した科目の臨時開講を行い、旧カリキュラムを履修している在学生への支援を行った。</p> <p>(4) 医療福祉学科の特性から、医療機関での実習を確保するために、新しい実習先の開拓に力をいれる。</p>

	<p>平成 24 年度以降の実習先として、新たに精神科医療機関 8 箇所、その他地域障害福祉サービス事業所 7 箇所の実習受け入れの協力を得ることが出来た。</p> <p>(5) 社会福祉士及び精神保健福祉士国家試験の合格率の向上を図る。</p> <p>合格率向上を図る目的で、昨年に引き続き通年で開催される受験対策講座に加えて直前の模擬試験講座を実施したが、結果として今年度は社会福祉士合格者 2 名、精神保健福祉士合格者 3 名の合格に止まった。この結果を踏まえ、今後はこれまでの受験希望者の自主的な試験対策を「支援する」取り組みに加えた、新たな観点からの取り組みを行う必要があると考え、次年度に向けた検討を開始した。</p>
<p>2. 継続事業報告</p>	<p>(1) 志願者対策の実施。</p> <p>高等学校等に、福祉現場の処遇改善状況や卒業生が福祉現場においていきいきと働いている姿を伝えることにより、福祉専門職をめざす学生を増やし、医療福祉学科への志願者を確保する取り組みを行う。</p> <p>本学科の充実した高い専門性を持つカリキュラムの紹介と共に、精神保健医療分野の今後の就職展望等について、高校訪問チームによる広報活動等を通じて実施した。その結果、AO入試や推薦入試による受験者数の増加は叶わなかったが、試験入学における受験者数の増加を果たすことが出来た。しかし、その結果としての入学者数の増加を果たすことは出来なかった。</p> <p>(2) 社会福祉士国家試験の合格率向上。</p> <p>合格率向上を目指して、通年の受験対策講座と直前対策講座をエクステンションセンターと連携して行なう。</p> <p>エクステンションセンターと連携して通年で開催される受験対策講座と直前模擬試験講座を実施したが、合格率の向上は見られなかった。</p> <p>(3) 就職率の向上。</p> <p>就職率の向上を目指して、早期の就職指導を行うとともに、福祉の職場への就労を促進する。特に、民間企業の求人が減少している状況にある現在、安定した職場としての福祉職場理解を深め、都市部にこだわらない福祉職場への就職を進め、就職率の向上をめざす。</p> <p>早期の就職指導として、ゼミナール単位での指導と共に、求人が比較的多い郡部の求人情報も含め福祉関連職場への就労情報の提供を積極的に実施した。しかし全国的な景気の悪化の影響もあり、就職率及び進路決定率の前年度からの向上は達成できなかった。</p> <p>(4) 全学ゼミ体制の充実・強化。</p> <p>新入生に対しては、基礎学力の養成と福祉に対する目的意識の醸成を図り、在学生に対しては専門性の向上と進路決定のための動機づけを図るために、ゼミを通じた少人数教育の徹底を図る。</p> <p>1 年生は専門演習、2 年生は専門演習Ⅰ、3 年生は専門演習Ⅱというゼミナールを必修科目として設置し、基礎学力の養成と共に段階的・体系的な専門知識を教授した。また学生と教員とが密に意思疎通出来る体制であることを生かして、進路決定の助言指導や学生生活指導等を木目細やかに対応した。</p>
<p>3. 新規事業報告</p>	<p>(1) 新入学生の学習意欲（福祉についての）を高めるために、フィールドワークを中心とした体験・参加型研修を基礎演習を通して実施するほか、ボランティア活動への参加を促進する。</p> <p>基礎演習では大麻地区のフィールド調査や施設見学、ボランティア活動等を行い、理論だけに止まらない現場での体験・参加経験の蓄積の中から得られる専門的知識の習得の意欲向上を盛り立てた。</p> <p>(2) 小中学校にスクールソーシャルワーカーの配置がすすめられていることから、スクールソーシャルワーカー養成課程の設置について、専任教員（児童福祉）の確保も含めて推進する。</p> <p>スクールソーシャルワーカー養成のためのカリキュラム設置について検討を行ったが、児童</p>

	福祉分野を専攻する教員が本学科には見あたらず、また新規教員の充足の見込みが立たない為、今後の検討課題とした。
4. その他	なし。
5. 点検評価委員会からの評価	<p>【本年度の取組課題について】</p> <p>基礎教育セミナー・基礎演習等1年次の基礎学力向上に努め、好評を得ているとの報告であるが、客観的データで検証を行う等の努力を期待したい。</p> <p>入学生が定員を大きく減じていることへの対応は引き続き求められる。また、3年次からの2コース分けを実施しているが、学生数に応じた機動的で適切な教育指導体制が求められる。さらには社会福祉士・精神保健福祉士の資格合格率アップに関しては、3学科を通しての有効な対策、また学部としての対策も求めたい。</p> <p>【継続事業について】</p> <p>継続事業である「志願者対策の実施、国家試験合格率向上、就職率向上」に関しては、教員の弛まぬ努力は認めたい。しかしながら、客観的な視点に基づく検証を実施し、有効な対策が急務である。少人数を活かして、きめ細やかな指導が実施されているため、それが資格取得率向上に連動するような対策を求めたい。</p> <p>【新規事業について】</p> <p>学生参加のフィールドワーク、ボランティア等研修を通して、社会人基礎力の養成を図っている。それぞれの行事等の参加者数等を把握し、今後の学科運営に生かされたい。</p>

部署：人間福祉学部 福祉心理学科	
1. 本年度の取組課題報告	<p>(1) 危機的な財政状況の中にあつて、無駄な支出を廃して能率的な予算運用を行う。</p> <p>高価な実習器材等の購入を控え、無駄な支出を廃し経費節減に徹した。また、謝金が発生する特別講師による授業の実施を最小限に抑え、可能な限り学科内教員が実施した。</p> <p>(2) 福祉カウンセリングコースならびに養護実践学コースの開設3年目にあたり、教育課程を整備し、コースごとの教育内容の充実と強化をはかる。</p> <p>福祉カウンセリングコースならびに養護実践学コースの開設4年目にあたり、コースごとの教育内容の見直しを行った。</p> <p>(3) 確かな学力を涵養するために開設科目の体系を見直し、精選をはかる。</p> <p>確かな学力を涵養するために開設科目の体系を見直し、隔年開講科目を設定するなど、精選をはかった。</p>
2. 継続事業報告	<p>(1) 多様な学生が入学している状況に応じて、講義、演習、少人数による実験等、適切な授業形態を組み合わせ、多様な学習方法による教育を実施する。</p> <p>多様な学生が入学している状況に応じて、教員間の情報共有を密にし、多様な学習方法による教育を試行した。</p> <p>(2) 大学院人間福祉学研究科臨床心理学専攻の臨床心理士養成指定大学院第一種化に伴い、臨床心理センター業務および大学院教育負担の増大が生じており、専任教員の担当時間数を低減することを検討する。</p> <p>臨床心理センター業務および大学院教育負担の増大が生じていることから、開設科目の見直しを検討した。</p> <p>(3) コースごとの各実習科目の実施体制について、再検討を行う。</p> <p>コースごとの各実習科目の実施体制を整備した。</p> <p>(4) 臨床心理コースの卒後進路について、特に社会福祉士受験資格の取得ならびに合格率向上に向けて、教育・指導体制の強化をはかる。</p> <p>臨床心理コースの卒後進路について、特に社会福祉士受験資格の取得ならびに合格率向上に</p>

	<p>向けて、各受験対策講座・セミナーを受講するよう、ゼミ担任を通じて勧奨した。</p> <p>(5) 保健福祉コースにおける養護教諭教員採用検査の合格率向上に向けて、教育・指導体制の強化をはかる。 保健福祉コースにおける養護教諭教員採用検査の合格率向上に向けて、卒業生との懇談会、勉強会を開催するなど、教育・指導体制の強化をはかった。</p> <p>(6) 宿泊研修は、前年度に引き続き、新入生・3年次共に宿泊を廃し、札幌圏・日帰りで行うことを継続する。 宿泊研修は、引き続き、新入生・3年次共に宿泊を廃し、札幌圏・日帰りで行うことを検討した。</p> <p>(7) これまで2年間にわたる実施結果を踏まえ、特別な支援のニーズをもつ学生へのサポート活動をとした学生相互支援システムを整備・改善する。 特別な支援のニーズをもつ学生へのサポート活動として、学生相互支援システムの可能性またその確立について検討を行った。今年度は学科内学生間のトラブルが起り、さまざまな心理的問題をかかえた学生が適応的に大学生活を送ることができるよう、教員間、ひいては学内の他部署との密な連携により細やかなサポートを継続的に実施する必要性を確認した。</p> <p>(8) 本学科が求めるモチベーションの高い学生の確保を進める。出張講義、その他の学外からの依頼について、積極的に受け入れる。また臨床心理センターとの協働により、高校生を対象とした公開講座ならびにセミナーを開催し、広報活動を強化する。 本学科が求めるモチベーションの高い学生の確保に努め、出張講義、その他の学外からの依頼について、積極的に受け入れた。</p>
3. 新規事業報告	<p>(1) 確かな学力を涵養するために専門科目の体系を見直し、精選をはかる。 確かな学力を涵養するために専門科目の体系を見直し、隔年開講科目を設定するなど、精選をはかった。</p>
4. その他	<p>(1) 学科・学部横断的な組織再編、教育課程改正に向けて、大学・学部・学科の教育理念に基づく将来計画の具体化をはかる。 学科・学部横断的な組織再編、教育課程改正に向けて、大学・学部・学科の教育理念に基づく将来計画の具体化をはかった。</p> <p>(2) その他 入学前学習支援プログラムとして、卒業生を講師として招き、新入生が将来の進路をみすえうで学ぶ意欲の向上をはかった。</p>
5. 点検評価委員会からの評価	<p>【本年度の取組課題について】 学科カリキュラムの改正後3年目を迎え、教育課程の見直し検討、予算の適切な運営を掲げて、積極的な取り組み姿勢はみられる。</p> <p>【継続事業について】 継続事業では、実施事業1、検討事業3、強化する事業3、改善事業1の8項目が挙げられている。いずれもでまじめな取り組みであることは想像に難くないが、社会福祉士合格率向上の強化策が、講座・セミナー受講への勧奨では対策の強化とは言い難い。言及されているように多様な背景をもって入学してくる学生、また特別な支援ニーズをもつ学生に、適した実質的な強化対策がなされ、合格率アップにつながる対策が望まれる。</p> <p>【新規事業について】 確かな学力を涵養するために専門科目を見直しているが、教員の退職が続き、不補充のまま学生の学びの機会を保障するには無理な体制にあるのではないかと危惧される。また、現行のカリキュラムの設定の際の精査が十分でなかった可能性が指摘される。</p>

部署：福祉実習支援センター	
1. 本年度の取組課題報告	<p>(1) 2009 年度からの新カリキュラム移行にともなう実習機関・施設との調整、実習体制の整備を実施する。特に、新カリキュラムに伴い実習時期や実習方法等の改正があったことから、学部とセンターの連携を強化するとともにセンターの体制を整える必要がある。</p> <p>新カリキュラム移行にともなう実習機関・施設との連絡調整、実習体制を整備した。特に相談援助実習においては、新カリキュラムにおいて初めての実習実施となったため、福祉実習支援センターと連携を図りながら、円滑に実習を実施・終了することができた。また、多様な福祉実習事務に対応するために、事務業務を整理し、教員と事務職員の業務分担、連絡調整、事務職員の情報共有ができるよう運営体制についても見直しを行った。</p> <p>(2) 新カリキュラムに伴い、実習前に学生の実習準備を強化し、動機付けを図る事前実習があることから、実習機関・施設に協力・連携を図るとともに、学内での学生への指導体制を整備する必要がある。</p> <p>学生の実習準備、事前学習の強化に向けて、実習関連資料の整理、2名の事務職員間での連携を行い、指導に反映させた。</p>
2. 継続事業報告	<p>(1) 社会福祉援助技術現場実習、介護実習、精神保健福祉実習について、福祉実習支援センターとして連絡調整等、それぞれのサポートを行なう。</p> <p>事務職員2名の協力体制の下、各福祉実習において実習施設・機関、学生、教員の三者間において円滑に連絡調整およびサポートを行うことができた。</p> <p>(2) 実習関係の予算執行に関する事務整理、保管等を継続的に行なう。</p> <p>実習関係の予算執行に関する事務整理、保管等においても事務職員2名が協力し、円滑に行うことができた。</p> <p>(3) 実習が円滑に実施されるよう実習担当者との打合せ会議等を開催し、実習機関・施設等の連絡調整を行なう。</p> <p>今年度も各福祉実習において実習担当者との打ち合わせ会を開催し、実習施設・機関と本学の連絡調整を行うことができた。</p>
3. 新規事業報告	<p>(1) 2010 年度は新型インフルエンザの対応については全学的な対応に加え、各実習において実習前後、学生、実習施設、関係機関等への連絡体制を強化する必要がある。</p> <p>今年度も継続して新型インフルエンザ等の発生時の対応について、連絡等の方法について各実習で確認した。</p> <p>(2) 2011 年度は、2009 年度スタートした社会福祉士及び介護福祉士に関わる実習（3 年次開始実習等）が始まるため、新たな対応が求められ、関係機関との連絡調整等を実施するとともに、学生への指導体制を整える。</p> <p>新カリキュラムの相談援助実習、介護実習を円滑に実施できるよう実習指導者への確認、実習施設機関の情報収集を行い、厚生局への申請など新カリキュラムにおける実習実施に向け対応した。</p>
4. その他	<p>なし</p> <p>今年度も年度開始当初から、事務職員の人員および体制について課題となった。2012 年度以降、円滑な福祉実習支援センターの運営および本学の福祉実習教育の充実に向けて2名体制を継続したい。</p>
5. 点検評価委員会からの評価	<p>【本年度の取組課題について】</p> <p>福祉実習センターは、学外施設実習生を出している他学部にはない、専従職員が2名配置されている福祉実習のための実習担当センターであり、スムーズな運営がなされている。</p> <p>【継続事業について】</p> <p>福祉実習については、当然のことながら、各関係機関と円滑な運営がなされている。しかしな</p>

がら、福祉関連実習の業務内容（毎年の学外実習施設数、実習者数など）の事業報告となっていない。

【新規事業について】

新型インフルエンザ対策を各実習先と行うなどの業務をこなしている。

【その他について】

事務員数や体制について課題となったとの事業報告であるが、課題は不明である。入学受け入れ数が激減している状況で、2名体制の福祉実習センターを維持しているのであるから、それに見合った事業報告を期待したい。

1. 本年度の取組
課題報告

- (1) 2学科（芸術メディア学科、学習コーチング学科）体制での生涯学習システム学部の充実を図る。学部・学科の教育目標・内容の効果的な推進と学生の満足度を上げるための方策を進める。学生の学内外活動を積極的に支援し、生涯学習活動を創り出す学部・学生のイメージを創出する。
- (2) 学生確保対策を工夫して実施する。
- ① 高大連携を視野に入れた高校との関係を強くする。
 - ② 本学ホームページにおける学部・各学科ページの充実を図る。
 - ③ 特待生・奨学生確保に積極的に取り組む。
 - ④ 学部紹介ポスター及び独自ツールを作成する。
 - ⑤ 高校訪問や広報活動を積極的に展開する。
 - ⑥ オープンキャンパス・学生募集活動を協力して実施する。
- (3) 就業力育成事業2年目として、計画・実行の着実に進める。学部学科の特性を充分に発揮できる出口確保に努める。
- (4) 新中期計画の動向を冷静に把握し、学部将来構想を検討する。
- 1) 芸術メディア学科と学習コーチング学科の2学科体制での生涯学習システム学部の教育内容の充実と学生確保の取り組みについて
- ・芸術メディア学科では、学科の教育目標を達成すべく6コースによる教育内容を充実させてきた。学生の創造力とコミュニケーション能力の育成を各コースの専門教育だけではなく、他コースと連携したコラボレーションによって高めていく取組を着実に実施してきた。また、学生の創作活動発表の場として、年間を通じて学科・コース・ゼミ企画が行われ、発想豊かな作品発表・演奏・公演などを積極的に展開してきた。
 - ・学習コーチング学科では、教育課程の着実な運営を行い、加えて教職としての実践力を付加する多くの講座特設、学外指導体験等を実施することにより、保育士・幼稚園・小学校教諭、特別支援学校教諭の再採用・期限付き採用を着実に輩出してきた。このような継続的な努力が新入学生の確保に結びつけることができたものと評価できる。教員採用で実績を積み上げることを着実に進めており、保育士資格の認定校とはなっていないものの試験により相当数の合格者を出し公立保育所への採用を出すなど、幼児教育機関への周知もすすめている。
- 2) 文部科学省採択「大学生の就業力育成事業」について
- 事業2年目として、計画の立案とその実行を着実に進めてきた。学部共通の就業力養成の基礎科目として平成23年度から「社会人基礎力Ⅰ・Ⅱ（各2単位）」を開講し、初年度は2～4年次を履修対象としたこともあり数多くの学生が履修した（Ⅰが152名、Ⅱが81名）。また、実務家による講演会（全4回）、短期実践力養成講座（17講座）、仕事の現場見学会（全6回）、プロジェクト型インターンシップ、キャリアポートフォリオ関連の取組、先進事例調査（11回）等を行った。なお、当初の事業期間は平成22年から平成26年の5年間であったが、行政刷新会議での議論を受け、就業力育成支援事業は平成23年度で終了となった。
- 3) 新中期計画の動向を冷静に把握し、学部将来構想を検討することを、取組課題としていた。必ずしも具体的な学部将来構想の立案には至らなかったが、学部教授会で学部将来についての課題等を提起し、学科会議等を通じて各学科の将来構想について検討を重ねた。

2. 継続事業報告	<p>(1) 教育活動、学生指導の充実に努める。</p> <p>①教育課程の管理・運営を適切に行い、教育指導の充実に努める</p> <p>②学生の学内外活動を拡大・充実させる。</p> <p>③GT（ガイダンスティーチャー）制度、オフィスアワー制度の活用を図り、学生指導の充実に努める。</p> <p>(2) 学生確保対策に積極的に取り組む。</p> <p>①各種進学相談会への参加・出席を積極的に行う。</p> <p>②編入学生募集の充実を図る。</p> <p>③合格者への入学前教育への対応の充実を図る。</p> <p>(3) 学部教員の教育活動及び研究活動の推進に努める。</p> <p>①教員それぞれが専門分野での研究、制作、発表活動を展開し、成果公表に努める。また関係学会での研究実績の積み上げを奨励する。</p> <p>(4) 自己点検評価活動を積極的に推進する。</p> <p>①学部教員・学生の希望・意見を大切にし、学部の充実を図る。</p> <p>1) 教育活動、学生指導の充実、学生確保対への積極的な取り組みについて。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育課程の管理・運営を適切に行い教育指導の充実に努めた。また、学生の学内外活動を拡大・充実させてきた。ガイダンスティーチャー制度とオフィスアワー制度の活用を図り、学生指導の充実に努めてきた。また、学生確保対策としては、各種進学相談会への参加・出席を積極的に行い、編入学生募集の充実や合格者への入学前教育の充実に努めてきた。 ・両学科では、学科独自の高校訪問も積極的に行っている。学科紹介ガイドブックの制作発行を行い、また学科通信・ニュースレターを高校進路指導担当および受験生へダイレクトメールとして送付し、最新の情報提供に努めてきた。 ・一方、通常の教育課程以外の教育活動・学生指導の充実の面で、学習コーチング学科では、学習コーチング研究会の充実や卒業生の就職後のフォローも含めた学科の協力体制の充実を図ってきたこと、芸術メディア学科では、コース・ゼミ企画での地域活動・行事参加を積極的に行い、また複数の競技展、コンクール、学外活動での受賞・表彰を獲得したことなど、両学科の広がりをもった学生指導の展開は評価できる。これら活動の継続的取組みによる更なる充実が望まれる。 <p>2) 学部教員の教育活動及び研究活動の推進について。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各教員の専門分野での研究・制作・発表活動を展開し成果公表に努めた。生涯学習システム学部研究紀要第12号を平成24年3月に発行し、17編の論文を公表した。
3. 新規事業報告	<p>(1) 学部イメージの定着をはかり、イメージ学生・特待生確保を進める。</p> <p>(2) 高等学校とのつながりを強化し、生徒活動等への参加・支援を強化する。</p> <p>(3) 就業力育成事業を具体化し、自己実現・社会貢献に向けた学習活動を活性化する。芸術メディア学科、学習コーチング学科での学科特性に対応した就職率の向上に努める。</p> <p>(4) 学科定員確保策について検討し、可能な限り早期に着手する。</p> <p>1) 学部イメージの定着をはかりイメージ学生・特待生確保を進めた。また、関係教育機関とのつながりを強化し生徒活動等への参加・支援を強化する取組等を行った。</p> <p>芸術メディア学科では、本学で初めて特技優秀特待奨学生制度を利用した入学生の確保を実現した。今後とも同制度を活用した学生確保の取組が望まれる。</p> <p>学習コーチング学科では、江別市・新篠津村でのスクールアシスタントティーチャーによる学生の実践力育成に効果がみられるなど、教育現場での継続的な体験活動により学生の意識は高まっている。また、例えば「文京台小学校理科支援活動」の継続した取組みが江別市教育推進会議で実践報告されるなど、ゼミ活動と連携した取り組みも活発化している。</p>

	<p>2) 就業力育成事業を具体化し、自己実現・社会貢献に向けた学習活動を活性化する取組を両学科で行うなど、芸術メディア学科、学習コーチング学科での学科特性に対応した就職率の向上に努めてきた。平成24年3月卒業生の就職率は、芸術メディア学科では75%、学習コーチング学科では94%である。</p> <p>就業力育成支援事業が平成24年3月をもって終了となることから、今後、民間就職企業学生への対応については、キャリア支援センターとの連携をさらに強め早期の就職活動の充実に努めたい。</p>
4. その他	なし。
5. 点検評価委員会からの評価	<p>【本年度の取組課題について】</p> <p>取組課題として挙げられている「生涯学習活動を創り出す学部・学生のイメージを創出する」に関する事業内容及びその報告が必ずしも十分とはいえない。「就業力育成事業」が学部単位で展開された他は、各学科の個別の事業報告に留まり、さらに、取組が「着実に実施」、「積極的に展開」されたとする表記はあるものの、具体的実践例について言及がないのは残念である。</p> <p>【継続事業について】</p> <p>学生確保について、学科通信やニュースレターを発刊し、高校の進路指導担当や受験生に対する最新の情報提供に努めたことは評価できる。また地域活動や行事に、両学科の特性を生かした参加が実現しており、評価できる。</p> <p>【新規事業について】</p> <p>学部イメージの定着をはかる新規事業として、芸術メディア学科が特技優秀特待制度を活用した入学生の確保に取り組んだこと、また学習コーチング学科がゼミ活動と連携した小学校理科教育への支援活動を展開するなど、さらなる高大連携や地域連携の活性化につながる取組が促進されたことは評価できる。</p>

部署：生涯学習システム学部 健康プランニング学科	
1. 本年度の取組課題報告	<p>(1) 健康プランニング学科の教育目標の具現化に努める。</p> <p>健康プランニング学科平成18年度改正カリキュラム（4年次学生）の円滑な教育課程の展開と評価に努めるとともに、スポーツ教育学科カリキュラムとの連携を図る。そのうえで留年生を極力出さないよう履修指導を徹底し、確実に卒業させるように努める。</p> <p>①健康スポーツ、健康サポート及びアウトドア・マネジメントコースのカリキュラムの的確な展開と専門性の強化を図り、資格取得に有機的につなげる。</p> <p>学科の教育目標である運動・栄養・休養を通して健康づくりをプランニングできる実力ある人材の育成を目指し、コース毎の専門性を高めてきた。教員養成に関しては社会的に質の高い教員が求められている社会要請に応え、4年次の教育実習までに学習意欲が高く、志望動機が強い学生に対して免許取得を指導している。アウトドア・マネジメントコースは、「野外教育指導実習」の充実を図った結果、キャンプ関係の資格取得者が増加したことも特徴である。また、社会教育主事は平成21年度の2名、平成22年度の1名に引き続き、23年度は1名（清里町教育委員会）が任用発令となった。さらに、社会教育主事を目指し自治体の職員として採用され学生が1名（標津町役場）いる。学部の卒業生を含め、これまでに市町村職員、市町村教育委員会社会教育主事及び社会教育施設等（北海道立青年の家指導員等）に就職した学生は今年度末で10名となった。本学の特徴でもある「保健体育」免許と、社会教育主事の有機的活用が実ったものであり、今後もこうした人材育成を目指していく必要がある。</p> <p>資格取得者は卒業生168名中、教職免許取得者46名であった。内訳は、「保健体育」中学校1種38名、高等学校1種43名、「家庭」中学校1種7名、高等学校1種7名、「特別支援教育」9名であった。健康運動実践指導者13名（23名受験、合格率56.5%）、健康運動指導</p>

士6名（7名受験/現役2名、既卒5名/、合格率85.7%（うち現役1名は講習会制度を利用のため、養成校制度のみだと83.3%））、レクリエーション・インストラクター2名、キャンプ・インストラクター29名、キャンプディレクター2級MDコース11名であった。

②少人数による実習・実技科目の展開等、教育内容・指導内容の充実を図り、学生の能動的な取組み、並びに学内外活動の活性化を図る。

教職科目は教職履修者に限定するなど適切な人数となるように努めた。しかし、実技科目や指導実習に関する演習科目では施設や時間割の制限から均等な人数に分けられず、1クラス50名の大人数での展開にならざるをえない状況も多々みられた。今後も安全確保の観点や質の高い授業を展開するために、学生一人ひとりに目が行き届く少人数による演習・実技の展開をできるように努める。実技科目や演習科目のうちオニムバス形式の複数教員による同時展開とした科目では前年より効率的に少人数制を実現することができるようになった。専門演習、卒業研究に関しては、第一希望のゼミに2名～10名と少人数の配置とし、きめ細やかな指導と活性化を図った。

③さっぽろ健康スポーツ財団、江別市、赤平市、余市町などと連携し、学外活動を通じ、地域貢献に積極的に取り組み、社会人としての基礎力を養う。

さっぽろ健康スポーツ財団主催「北海道を歩こう」26名、「札幌ツデーマーチ」29名、「6時間リレーマラソン」14名、「札幌マラソン大会」54名、「札幌国際スキーマラソン大会」20名などの5行事143名の学生がボランティアとして積極的に運営、実施に関わった。

江別市に関する地域貢献として、江別市文京台小学校の「朝運動指導ボランティア」に一年を通じて学生23名が参加し、「水泳指導員補助」「スキー指導ボランティア」「体力測定会」に25名が参加した。また本学スポルクラブへの健康指導補助ボランティアなどへは専門演習の学生を中心に参加した。

札幌市との連携においては、「大倉山ウィンターフェス」に2日間で109名の学生が参加し、ゴルフッカやスノーシューなどの指導を行った。

赤平市・余市町においては、地元および小樽商科大学ビジネススクール・コープさっぽろと連携し、健康運動指導士を目指すゼミ学生が参加し、体力測定会及び結果報告会（赤平市：延べ25名、余市町：延べ55名）、健康運動教室での指導補助（赤平市：延べ91名、赤平町：延べ35名）を実施した。

また深川市の「通学合宿」ボランティアや訓子府町における高齢者の体力測定、奈井江町の通学合宿など、実践的な取り組みを実施した。これらの地域貢献の学外実習に参加することにより様々な行事における企画・運営・評価等の内容を体験し、将来の就職を見据えたそれぞれの専門職としての社会人基礎力修得に役立つものとなった。

(2) 学生の就職支援の充実を図る。

社会の経済状況の悪化をまともに受けている卒業年次学生の就職・キャリア支援に積極的に取り組む。

①G T（ガイダンスティーチャー）学生の就職活動状況を的確に把握し、キャリア支援課と連携し、各種セミナーへの参加要請、就職活動支援を行う。

キャリア支援センターと協力し、3年次ゼミ毎にキャリア・ガイダンス、グループ・ディスカッションを体験する学科独自のキャリア企画を実施した。

3,4年生に対しG・Tによる個別の指導や就職活動状況の把握、企業セミナー参加の推奨を行った。また、毎月の学生の就職決定状況などを確実にキャリア支援センターに報告するように努めた。その結果、就職への意識づけができ、厳しい社会状況にもかかわらず、96%という高い就職率となった（4月24日現在）。

②資格関連施設への就職開拓に積極的に取り組むために、教職や健康運動指導士、野外教育

	<p>に関する就職情報の収集を行なう。</p> <p>資格関連施設への就職開拓や就職活動にも積極的に取り組み、求人情報に即時に対応できる体制を整えた。教職関連では現役合格4名、過年度卒7名、合計11名が正採用として職に就いた。また現役生15名が期限付き教諭、講師として配属された(4月1日現在)。また健康運動実践指導者の資格を活かし、さっぽろ健康スポーツ財団1名、医療関係((社法) 孝仁会 釧路孝仁会記念病院) に1名、スポーツクラブ等(宮の森スポーツ2名、パーフェクトトレーナーズ1名) に3名が就職し運動指導の業種に就いた。野外教育関連では、YMCA 野外教育部門ディレクター・北海道立洞爺少年自然の家1名(既卒者)、長沼スポーツセンター1名(現役) が野外関連の業種に就いた。</p> <p>③高等学校教諭一種免許状「保健体育」「家庭」「特別支援学校」の教員を輩出するために教職特別対策講座内容の充実を図り、教員採用につなげる。</p> <p>夏季休業中に実施された、教職センター運営委員会主催の教員採用候補者二次試験対策講座に本学科からも多くの教員が協力した。卒業生も参加できるよう土・日曜日の開催もあり、指導教員の負担もかなり大きかったが、受講生には好評であった。また学科独自に一次試験対策、二次試験対策、専門教養「保健体育」対策等の教職対策講座を計画的に実施した。結果は、一次合格者は31名(現役7名、卒業生24名)、二次合格者は11名(現役4名、卒業生7名)であった。教科別合格者は、中学校保健体育が4名(現役1名、卒業生3名)、特別支援学校保健体育が7名(現役3名、卒業生4名)であった。合格者数に関しては、前年度の18名より減少した。今年度は二次試験での合格率が低下したが、一次試験後の期間が短かったこと、試験内容の変更があったことなど対策講座の実施方法に関し、教職センターと連携を取りながら見直す必要がある。また特別支援学校への合格数も減少してきているが、これは履修者数の減少にもよるものである。保健体育と特別支援学校教諭の免許を取得することが本学の独自性を打ち出すことにもなり、今後、特別支援教諭免許取得の学科への位置づけを図り、履修学生の困難さ(時間割等)を解消する必要がある。</p> <p>④大学における道内唯一の健康運動指導士養成校として、実践力をつける現場実習の充実を図り、健康運動指導士の合格率につなげる。</p> <p>札幌市中央健康づくりセンターにおける運動負荷試験実習(13名)、江別市包括支援センターにおける体力測定実習(9名)などの指導演習・現場実習を行った。3月には本学を会場に健康運動指導士養成講座主任教員・担当教員のための研修会を開催し、情報交換を行うとともに、対外的にも積極的な取り組みを示すことができた。次年度はさらなる合格率向上を目指して、試験対策講座の実施を計画している。</p>
2. 継続事業報告	<p>(1) 生涯スポーツ学部と連携し、スポーツ分野の研究の充実を図り、生涯スポーツ学部研究紀要を発行する。</p> <p>生涯スポーツ学部と連携を図り、生涯スポーツ学部研究紀要第3号を発行した。論文7編、報告3編を掲載した。</p> <p>(2) 卒業生交流会等の開催。</p> <p>平成18年度から開催した卒業生研修会を引き続き実施し、卒業生と在校生の交流を図りながら学生支援に努める。</p> <p>平成18年度から開催した卒業生研修会を引き続き実施し、卒業生と在校生の交流を図りながら学生支援に努める。</p> <p>10月15日(土)17時30分から札幌市内ホテルを会場に「第5回健康プランニング学科卒業生交流会」を実施した。本学に職員として就職している卒業生2名が幹事となって企画した。体力医学会で奨励賞を受賞した卒業生の高田真吾氏による講演を行い、卒業生の活躍を紹介することができた。遠隔地からの参加が難しいためか卒業生参加者は少なかったが、教員や参</p>

	<p>加者同士の情報交換、ネットワークづくりに寄与する会とすることができた。</p> <p>(3) 教員の教育力向上を図る研修会への参加。</p> <p>①日常的な教育、研究、学務を推進する中で、学科教員の教育力を高めるための文部科学省等の専門的な研修会等への参加を推進する。</p> <p>文部科学省やスポーツ関連団体等が主催する研修会や説明会に可能な範囲で参加し、情報収集情報交換に努めた。また学科会議等・学部勉強会で報告するとともに資料閲覧等で学科教員間の共通理解を図った。</p> <p>②学科教員の研究活動を推進するために、研修会・所属学会等への積極的な参加を図る。</p> <p>アドミッション関連の行事や会議、学生指導等で時間的な制約がある中で国内外において学会発表、論文投稿、研究会参加等各教員が研鑽に努めた。日本学術振興会企画である児童・生徒への普及事業「ひらめき☆ときめきサイエンス」の実施等、研究成果の発表を行った。</p>
3. 新規事業報告	なし。
4. その他	<p>(1) 自己点検評価活動を積極的に推進する。</p> <p>①適切な自己点検評価の実施を図る。</p> <p>各教員が適切な自己点検評価に努め、大学が実施するFD活動、および学内研修会等への参加に努めた。しかし、学内研修会には特定の教員のみが参加し、一度も参加しない教員がいたことは、大きな問題点である。</p>
5. 点検評価委員会からの評価	<p>【本年度の取組課題について】</p> <p>それぞれの取組課題について、データを交えた丁寧な報告になっており、事業の実施結果が分析され反省点も含めた自己評価となっている。確実な資格取得支援、就職活動支援、教職特別講座の実施、国家試験合格率向上のための取組等は、就職率 96%に結実した。全教員、学科を挙げての取組は高い評価に値する。</p> <p>【継続事業について】</p> <p>卒業生交流会の開催はネットワークの構築に、また研修会や所属学会等への参加促進は、教員の教育力向上に貢献するものであり、大いに評価できる。</p> <p>【その他について】</p> <p>FD 研修会等、教員の自己研鑽の重要性について認識し、教員に参加を促してきたことは、評価できる。</p>

部署：生涯学習システム学部 芸術メディア学科

1. 本年度の取組課題報告	<p>1) 教育課程</p> <p>平成 21 年度に芸術メディア学科は 6 コース体制となり、平成 23 年度からは 6 コースによる 3 年次の専門教育・ゼミ活動等（専門演習、地域貢献科目、コース間コラボなど）が本格化する。教育課程のあり方について、学生ニーズを踏まえつつさらなる充実に向けて努力を続ける。</p> <p>平成21年度に芸術メディア学科は6コース体制となり、平成23年度からは6コースによる3年次の専門教育・ゼミ活動等（専門演習、地域貢献科目、コース間コラボなど）が本格化した。教育課程のあり方について、学生ニーズを踏まえつつさらなる充実に向けて努力した。</p> <p>2) 就業力の育成</p> <p>文部科学省の補助事業「大学生の就業力育成支援事業」に学部として採択されており、これら予算を活用しつつ学生の就業能力の向上に努める。</p> <p>学部として採択された、文部科学省の補助事業「大学生の就業力育成支援事業」の予算を活用しつつ学生の就業能力の向上に努めた。</p> <p>3) 人間総合学科との連携</p> <p>両学科の教育課程上の連携を継続するものの、平成 24 年度に人間総合学科が改組を予定し</p>
---------------	---

	<p>ていることから、今後の連携のあり方について検討を行う。</p> <p>両学科の教育課程上のこれまでの連携を継続しつつ、平成24年度に人間総合学科の改組にむけて連携のあり方について検討を行った。</p> <p>4) 学生確保</p> <p>学生確保のための施策を学部・アドミッションセンター運営委員会と連携しておこなう。女子高校生対象の広報を検討する。</p> <p>コース追加に伴う学生確保のための施策を学部・アドミッションセンター運営委員会と連携して行った。高校訪問、学科パンフレット・学科紹介DVDの製作等を行い、オープンキャンパス企画等についてアドミッションセンターおよび人間総合学科との連携により行った。平成23年度入学生は、新入生53名、3年次編入生11名、合計64名が芸術メディア学科に入学し、前年度の新入編入生合計72名に比して8名の減少となった。</p>
2. 継続事業報告	<p>1) 教育内容・教育支援に関する取組（教育課程、資格・実習対策等）</p> <p>1. 教育課程</p> <p>(1) 芸術メディア学科の教育目標を達成すべく6コースにおける教育内容を充実させる。</p> <p><学科教育目標></p> <p>“芸術には、人間に本来備わっている美を求める本能や自己表現の要求を満たし、人格全体を創造的に発展させる力があります。</p> <p>本学科では、「美術」、「メディアデザイン」、「空間デザイン」、「服飾美術」、「音楽」、「舞台芸術」の6つの専門分野をコースとして置き、各コースにおいて理論と実践に係わる研究を深め、創造力を養い、スキルを向上させます。</p> <p>同時に、コラボレーション活動やイベント発表活動を活発におこなうことによって、自らの専門分野をさらに深化させ、コミュニケーション能力を発展させます。</p> <p>本学科で養う創造力とコミュニケーション能力は、人生のどのような場面でも生き抜く“力”となり、より豊かな人生を送る“力”となるでしょう。</p> <p>その“力”を生涯学習社会に役立て、幅広い世代の人々が豊かな人生を送ることをサポートし、地域の活性化に貢献する。そのような人材を育成すること、それが芸術メディア学科の目的です。”</p> <p>芸術メディア学科の教育目標を達成すべく6コースによる教育内容を充実させた。</p> <p>①美術コースでは次の教育内容を実現するための授業展開に努める。</p> <p>絵画、彫刻、グラフィックデザイン、陶芸の専門科目の他、美術概論、デザイン概論、美術史、古典技法、版画、木材工芸などを学ぶことで、高度な描写力、造形力を獲得することのできるカリキュラム構成になっています。確かな知識と技術を修得し、独創性あふれる作品を制作することによって、多彩なアートシーンの中で活躍できる画家、彫刻家、グラフィックデザイナー、陶芸家などの育成を目指します。また、美術館などで作品を研究する美術鑑賞をとおして美を探求する力を養い、他コースとの連携を含む展覧会などの発表活動をとおして企画力とコミュニケーション力を高めます。</p> <p>美術コースではコース目標である「今日の多様なアートシーンの中で創力あふれた絵画・彫刻・グラフィックデザイン・陶芸の4分野それぞれに特化した人材の育成」を実現するための授業展開に努めた。</p> <p>②メディアデザインコースでは次の教育内容を実現するための授業展開に努める。</p> <p>メディアデザインコースの専門を学びつつ、他の5コースと連携し、アナログ感覚とデジタル技術を持つ、新しい表現ができる人材を育成します。将来は、ウェブデザイナー、CGアーティスト、映像ディレクター、グラフィックデザイナーなどを目指すために、ウェブデザイン、3Dグラフィックス、プログラミングとCG、写真、映像論などの知識や技術を、多彩なカリキュラムから学ぶことができるコースです。</p> <p>メディアデザインコースではコース目標である「アナログ感覚と最先端のデジタル技術を習得した創造力豊</p>

かな人材の育成」を実現するための授業展開に努めた。特にデジタル技術を使用する際に必要となる基礎美術力の習得を重視し、コースに所属する学生には1, 2年次にて開講されている美術コース科目の履修を奨励した。また、コースで展開している科目担当者間での連絡・調整をおこない科目間の整合性について検討した。

③空間デザインコースでは次の教育内容を実現するための授業展開に努める。

住宅・商業施設等の建築設計、レストラン・アパレルショップ・ディスプレイ等のインテリアデザインやコーディネート、ユニバーサル製品・インテリア製品等のデザインを学びます。スケッチ・色彩・設計・模型・撮影・CAD&CG等の技術を基礎から修得し、また、演習中心に企画力・プレゼンテーション能力を学び、さらには他コースとも連携し専門性の幅を広げます。表現力と構想力と実践力を身に付け、建築士・インテリアコーディネーター・空間デザイナーとして活躍できる人材を育成します。

空間デザインコースではコース目標である「多くの人にとって使いやすくそして心地よく利用できる建築物やインテリアを設計提案する能力をもつ人材の育成」を実現するための授業展開に努めた。大学とアカデミック提携している日建学院と連携し、不動産業界で必要な国家資格の宅地建物取引主任者や建築業界で必要な2級建築士の教育にも取り組み、2級建築士に1名の合格者を出すことができた。

④服飾美術コースでは次の教育内容を実現するための授業展開に努める。

デザイン・造形・パターンなどの服づくりから、ビジネス・文化・流行・流通・環境など広範囲な各専門分野をとおして総合的に服飾美術を学びます。また、デジタル技術、舞台衣装・テキスタイル・マテリアルなどの知識を深め、ファッションショーやコンテストなどの発表をとおしてデザイン力、創造力、技術力を養い人間力を高めます。さらにこれらの知識を基礎に他コースおよび企業や地域との連携を視野に入れた実践的教育で服飾業界をはじめとする実社会で広く活躍できる人材を育てます。

服飾美術コースでは、デザイン・造形・パターンなどの服づくりから、ビジネス・文化・流行・流通・環境など広範囲な各専門分野、さらにデジタル技術、舞台衣装・テキスタイル・マテリアルなどの知識を深め、ファッションショーやコンテストなどの発表をとおしてデザイン力、創造力、技術力を養い人間力を高めます。くわえて、これらの知識を基礎に他コースおよび企業や地域との連携を視野に入れた実践的教育で服飾業界をはじめとする実社会で広く活躍できる人材育成を実現するための授業展開に努めた。

⑤音楽コースでは次の教育内容を実現するための授業展開に努める。

「音楽概論」や「和声学」などで音楽の基礎知識をしっかりと身につけ、ピアノ・声楽・管打楽器の演奏法については基礎から個別指導で深く学び、高度な技術と豊かな表現力を持った音楽家を育成します。またコンピュータを使つての「サウンドデザイン」では、ゲームミュージックなどを作曲できるデジタルミュージッククリエイターを目指します。さらに他コースとのコラボレーションを通じて、音楽の多様性と幅広い可能性を追求しながら、確かな企画力と実践力を身につけた教員や音楽活動の指導者・支援者を育成します。

音楽コースではコース目標である「ピアノ・声楽・管打楽器・電子音楽について高度な技術と表現力を身につけた人材の育成」を実現するための授業展開に努めた。

⑥舞台芸術コースでは次の教育内容を実現するための授業展開に努める。

演劇をコアとしたバックステージスタッフ、演劇者のプロフェッショナルを育成します。そのために1, 2年目は照明・音響・装置美術・衣装・メイク・演技等を総合的に実践的に学びます。3年次以降それぞれの専門を深めます。しかし最も重視することは、他コースとの連携を含めたイベント（演劇公演発表等）を数多くこなすことによって、チームとして協働することを学び、コミュニケーション能力を高めることです。これらの力は一般企業でも特に必要とされている力です。

舞台美術コースではコース目標である「特にコミュニケーションを図る上で重要な要素である“表

現する”ことを体得したバックステージスタッフ、演技者のプロフェッショナルの育成」を実現するための授業展開に努めた。短期大学部人間総合学科との連携で行っているポルト研究授業や、公演発表に向けての活動を通して、コミュニケーション能力の涵養に努めた。

- (2) 平成 21 年度から開設した服飾美術コースと舞台芸術コースを軌道にのせる方策を検討し実施する。

2. 資格

- (1) 実社会で活躍できるよう資格取得の奨励に努める。新教育課程における芸術メディア学科で取得できる資格は次のとおりである。

中学校教諭 1 種免許状（美術）、中学校教諭 1 種免許状（音楽）、高等学校教諭 1 種免許状（美術）、高等学校教諭 1 種免許状（工芸）、高等学校教諭 1 種免許状（音楽）、高等学校教諭 1 種免許状（情報）、1 級建築士、2 級建築士、インテリアプランナー、商業施設士、商業施設士補、学芸員（他学科履修）、特別支援学校教諭 1 種免許状（他学科履修）

実社会で活躍できるよう資格取得の奨励に努めた。平成23年芸術メディア学科卒業生が取得した資格の取得状況は次のとおりである。

高等学校教諭 1 種免許状（音楽） 5名
高等学校教諭 1 種免許状（美術） 4名
高等学校教諭 1 種免許状（工芸） 1名
高等学校教諭 1 種免許状（情報） 3名
中学校教諭 1 種免許状（音楽） 5名
中学校教諭 1 種免許状（美術） 2名
特別支援学校教諭 1 種免許状 2名
2 級建築士受験資格 7名
インテリアプランナー受験資格 10名
商業施設士・商業施設士補受験資格 10名
情報処理士（全国大学実務教育協会） 3名
上級情報処理士（全国大学実務教育協会） 5名
ウェブデザイン実務士（全国大学実務教育協会） 3名

- (2) 新たな資格の可能性について検討する。

新たな資格の可能性については、継続して検討することとする。

- (3) 特別支援学校教諭教職課程に関する履修指導をおこなう。

特別支援学校教諭教職課程に関する履修指導を行った。学習支援委員、教職センター教員が中心になって履修指導をおこなった。

3. 学科行事

- (1) 教育効果の高い学科行事の実施に努める。

- ①美術コースでは鑑賞学習や研修をおこなうことで、感性の深化を図る。
- ②メディアデザインコースでは特別講義や研修で最先端の情報の知識を修得する。
- ③空間デザインコースでは鑑賞学習や研修で、建築空間の特質を読み取る力を修得する。
- ④服飾美術コースでは、鑑賞学習や研修により、現代のファッション界の動向を理解する。
- ⑤音楽コースでは一流の演奏会鑑賞や研修により、演奏能力の知識を吸収する。
- ⑥舞台芸術コースでは鑑賞学習や研修により、演技・照明・音響等の知識を高める。
- ⑦学生交流会では学生間および学生と教員の信頼関係を築く。
- ⑧卒業制作展では 4 年間の成果を発表し社会からの評価を受ける。また作品集を作成し対外的な広報に活用する。

⑨卒業演奏会では4年間の成果を発表し社会からの評価を受ける。またCDを作成し対外的な広報に活用する。

⑩舞台公演では授業の成果を発表し社会からの評価を受ける。

⑪服飾美術の発表会では授業の成果を発表し社会からの評価を受ける。

教育効果の高い学科行事の実施に努めた。

①卒業制作展

(美術コース、メディアデザインコース、スペースデザインコース、服飾美術コース)

・第9期生による卒業制作作品展はこれまでの美術コース・メディアデザインコース・スペースデザインコースに服飾コースの学生も加わり、『掌』をテーマとして、平成24年2月1日～2月12日の12日間にわたり北方圏学術情報センター内ポルトギャラリーで開催した。また、今回は、江別市内のセラミックアートセンターの展示スペースリニューアルに合わせて、館から展覧会開催の依頼があり、ポルト展に引き続き2月15日から3月4日まで継続して開催した。今回も、昨年度と同じように学生主体の企画・運営を行った。さらに、出品者全員の間発表会や会場見学会などを複数回実施し、在学生などにも制作状況を披露した。さらに、例年同様、展示した学生作品を収録した作品集(A4判)を作成・発行した

②美術コース芸術鑑賞会を二回実施した。美術鑑賞学習では優れた美術作品を鑑賞することにより、感性の深化を図った。

・8月の北海道立近代美術館においては、『北京・故宮博物院展覧』を観賞した。明時代以降の歴代皇帝のうち、24人の皇帝が居住した北京・故宮博物院(紫禁城)に所蔵されている明・清両宮廷ゆかりの絵画、工芸、服飾、宝飾などの国家一級文物を含む名品約200点を通して、中国宮廷文化の精髓に触れることが出来た学生達にとって非常に意義深い鑑賞学習となった。

・11月に実施された札幌芸術の森美術館の鑑賞会は『アートから出て、アートに出よ。』を鑑賞した。現代美術、アール・ブリュット、マンガやアニメ等を一堂に展示し、様々なジャンルの表現を対峙させることで、創造活動の根源に迫つる言うコンセプトでファインアートからサブカルチャー文化を紹介した作品まで、広く現代のアートシーンに触れることも出来たため学生達にとって非常に有意義な展覧会であった。

③音楽コースで1年間を通じて様々な演奏会が学生、教員共に企画され学内だけでなく学外で披露され多くの一般の方や中学生、高校生の音楽愛好家に喜んでいただいている。コースとして企画した主な演奏会として下記に提示したい。

・4月、新入生歓迎演奏会、844教室 管楽器履修生10名による演奏で1年生を含む20名余の学生の参加

・5月、オープンキャンパスミニコンサート(音楽室) オープンキャンパス参加の10数名の高校生が参加

・6月、ランチタイムコンサート(パル6)室内楽を中心とした編成での演奏。オープンキャンパスミニコンサート(合奏室) オープンキャンパス参加の10数名の高校生が参加

・7月、「七夕コンサート(7日、鈴木教授による授業『生涯学習音楽指導論』主催、パル6)室内楽演奏会(パル6)金管アンサンブル、ピアノ連弾などを実施。アンサンブルコンサート(パル6)3年生授業科目であるアンサンブル演奏、金管10重奏を披露。合奏コンサート(パル6)2、3年生の合奏授業、菅原教授、千葉准教授による指揮で吹奏楽曲、数曲を披露。大麻夏祭り出演(吹奏楽演奏)大麻中央公園1年生だけで編成された吹奏楽演奏。お祭りに来場の100余名を前に演奏。

・8月、北翔大学祭音楽コース企画「夏の日のコンサート2011(1日、844教室)」「基礎教育セミナーI(1年必修科目)」履修者が企画し、2～4年生、研究生が演奏を担当し、ピアノ、管楽器によるコンサートを開催した。

・11月「ポルトレクチャー・コンサート～ピアノ4重奏、18世紀ウィーンの響き～」(学部公開講座、エクステンションセンター主催、ピアノゼミ共催)札幌メンバーと鈴木しおり教授、研究生、学生による室内楽の演奏会であり、良質なクラシック音楽の演奏会として地域への音楽貢献となった。

・12月、1年生によるミニコンサート 基礎セミナーIIのコース企画としての演奏会を開催。

④メディアデザインコースの「メディアデザイン特別講義」では、「最新映像技術概況と身近になったコンピュータ表現技術」と題し、映像におけるデジタル技術の進歩や一般に普及されている3D映像ソフトでできることにつ

いての紹介など、事例をもとにメディアデザインコース専任教員が担当した。

⑤スペースデザイン・空間デザイン鑑賞学習では、建築関連作品観賞会に参加した。札幌コンベンションセンターにて建築測量機器の展示会(岩崎レポリユーション) 4月15日に2～4年生の学生20名が参加した。宅建を目指す学生のための講座に2～4年生の18名が参加した。アップルストアのiPadワークショップ4月27日に3年生5名が参加した。国際家具デザインフェアin旭川(デザインコンペティション入賞入選作品展(旭川市科学館サイパル),現代北欧のプロダクトデザイン展(蔵囲夢チェアーズギャラリー),旭川工芸デザイン協会展(蔵囲夢デザインギャラリー),新旭川駅駅舎(レクチャー:建築家 大矢二郎氏)、北欧の美しい暮らしLIFE&DESIGN(旭川美術館)) 6月25日に1～4年生が参加した。

⑥服飾美術コースでは、芸術メディア学科と人間総合学科の学生による「第44回学外発表会ファッションショー『EPOCH』」を1年間の集大成として1月28日(土)、北翔大学北方圏学術情報センターポルトホールで開催した(2ステージ)。毎年服飾を専攻する学生らが、デザイン、縫製、モデル、ショーの企画、構成、演出、ポスター作りまで行っている。また、舞台芸術を専攻する学生は、照明、音響、ナレーションを担当するなど、ショーのすべてを学生らが作り上げている。これは、他大学や専門学校にはない本学の大きな魅力と言える。当日は、ギャラリーにおいてテキスタイル、デジタルアート、舞台衣装の作品も展示された。

⑦舞台芸術コースでは、短期大学部人間総合学科舞台芸術系と合同で以下を実施した。

- ・6月26日(日)・27日(月) 富良野研修旅行。北翔舞台芸術の1・2年目の学生が参加。富良野演劇工場のバックステージツアーを行い、美瑛や富良野の観光もした。

- ・7月14日(木)～17日(日)東京研修。北翔舞台芸術の2年目学生が行った。

- ・14日は、新国立劇場のバックステージツアー。日本の誇るオペラ劇場や中劇場を見学し、夕方から小劇場で「おどくみ」を観劇。15日は、国立能楽堂のバックステージツアー。楽屋や「鏡の間」など、普段見ることのできないところを見学することができた。またこの日は夕方から劇団四季の「アンデルセン」を観劇し、観劇後は、実際に舞台に上がって舞台監督自らの解説によるバックステージツアーを堪能した。16日は国立劇場で「歌舞伎鑑賞教室 義経千本桜 渡海屋の場/大物浦の場」を観劇し、終了後はバックステージツアーを行い、花道を歩いたり、回り舞台に乗ったりと学生たちは得がたい体験をすることができた。

- ・8月5日(金)北翔舞台芸術3年目(舞台芸術ゼミ～村松ゼミ～)で後志地方の美術館ツアー実施。6月のニセコ町の有島記念館での芝居に因んで企画。後志地方には、有島武郎となんらかの関わりのある4人の画家たちの記念美術館あり、その内の共和町西林村雄記念美術館、岩内町木田金次郎美術館、俱知安町小川原脩記念美術館を見学。そして最後に、6月の公演中に落ち着いて見学できなかった有島記念館を見学した。

- ・12月9日には希望者による「ライオンキング」の鑑賞及び北海道四季劇場のバックステージツアーを行った。

⑧学生交流会を6月11日(土)に実施した。運動レクリエーションやゲームなどを行い、芸術メディア学科1年次及び教員との交流を深めた。

(2) 大学祭学科企画(各コース連携による学科行事)

昨年同様、大学祭学科企画として本学ポルト2階展示室ほか(各ゼミ展示室)において、芸術メディア学科学生作品展を開催した(7月31日)。6つのコースで学ぶ内容をそれぞれ紹介すると共に、美術・空間・メディア・服飾の各コースの一年生から四年生までの作品を展示し、コースを横断した幅広い展覧会が開催できた。また、音楽コースおよび舞台芸術コースの学生も、ミニコンサートやイベント開催などで活動した。

(3) 各コースやゼミ企画による行事、地域活動等

①美術コース

- ・道展・道展21展覧会などの公募展において、複数の学生が作品を出品、入選した。

- ＊ 第36回道展 入選

- 能和暁 綿布にチョーク地、油彩(3年連続入選)

- 清水翼 F100 キャンバスに和紙、アクリル絵の具、墨、膠

- ＊ 第5回道展21 入選 関 愛津紗、松浦 美里、瀧口 和平

- ・学科の主宰による展覧会や、学生の自主的な展覧会を多数開催した。

- ＊ 9月 美術コース作品展 北方圏学術情報センターのポルトギャラリー(学生の半年間の成果を発表す

	<p>るもので、多くの方に鑑賞頂き、ご感想ご意見を頂戴したり、全学年が参加することで、制作方法や展覧会運営の方法などについて学年を超えて勉強し合ったりする機会とすることを目的とした。）</p> <ul style="list-style-type: none"> * 10月 札幌デザインウィーク2011出展 札幌地下歩行空間（学生達の日頃の研究成果を発表するために全て学生によって展示のコンセプトやデザインから設営に至るまで全て手作りで企画・運営された。また美術コースの学生達によるワークショップも開催された。 * 12月 絵画ゼミ有志3人による、インスタレーション展示をポルトギャラリーAにて開催。透明ビニールシートを使った大規模なインスタレーション作品で、企画力やコンセプトなど高評価を得た。 * 1月 芸術メディア学科美術コース絵画ゼミ選抜展 札幌時計台ギャラリー（美術コース絵画ゼミの7名が学外作品展を開催した。） * 1月 芸術メディア学科作品展 江別セラミックアートセンター（美術・デザイン系科目を担当している専任教員、他学科の専任教員、非常勤の講師の方々と芸術メディア学科の在学生・卒業生が制作した絵画・彫刻・陶芸・グラフィックデザイン・CG・建築・インテリアデザインなどの分野の多様な形式の作品を出品した。） <p>・服飾美術コースと共同で繁華街にある店頭のディスプレイに作品を展示した。また、NHK主宰のファッションショーなどの様々な機会でも本学科の作品を展示するブースを設け積極的に広報活動こつとめた。</p> <ul style="list-style-type: none"> * 5月 「NHK札幌ファッションレボリューション」ロイトンホテルロビー展示（本学科の服飾美術・メディアデザイン・空間デザインの各コースで協力しあって展示ブースを作り、広く市民の方々に学生達が取り組んでいる作品をアピールした。） * 11月 （株）カナリヤ本店にディスプレイ（服飾美術コースとのコラボレーションで制作し、毎日モードファッションショーの学園アワーとして出品した作品とともに、テーマに合わせた壁画も制作して展示した。） * 3月 （株）カナリヤ本店北口ウィンドーディスプレイ（テーマを「美術館」と題して、服飾美術コースと美術コースの作品を展示した。） <p>②メディアデザインコース</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NHK主催「札幌ファッション・レボリューション」への参加。メディアデザインコースと空間デザインコースの学生が作品ブースの企画・制作から展示までをおこない、主に美術、メディアデザイン、空間デザインコースの作品を展示し、学生の制作活動を学外でアピールした。 ・「札幌デザインウィーク2011」への参加。札幌地下歩行空間で開催されたイベントにおいて、学科での取り組みを学生作品展という形でおこなった。メディアデザインコースの学生が企画立案し、空間デザインコースと美術コース、服飾美術コースの協力のもと展示と運営をおこなった。市民向けのワークショップも開催し大盛況であった。1週間のイベントで作品展に訪れた市民の数はおよそ1,000人以上、3回おこなったワークショップでは100名程度であった。 ・「社会人基礎力グランプリ2012」への出場。大学において「社会人基礎力」の育成に効果的であった授業（ゼミ・研究等）で、どれだけ成長したかを学生の発表から評価する経済産業省が主催する「社会人基礎力育成グランプリ2012」にコースとして2011年11月に仙台市で開催された北海道・東北地区予選出場した。3年次科目「地域と芸術」において取り組まれた地域活性化へ向けた提案として、大学生の視点から江別市内の飲食店を紹介する情報誌「mog-mog」の発刊と、それに連動したウェブサイトやiPadアプリの制作におけるコンセプトから制作に至るまでの過程等について発表した。 <p>③空間デザインコース</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SAPPOROエコデザイン展東日本大震災 復興支援チャリティー企画「586枚のしあわせのハンカチ展」10月22日（土）～30日札幌4丁目プラザ7階4プラホール）、巡回展11月2日～6日北翔大学北方圏学術情報センター「ポルト」の会場デザインと設営を空間デザインコース3年次学生が担当した。 ・宅地建物取引主任者資格試験対策講座を実施し、不動産業界の就職内定を果たした。 ・2級建築士資格試験対策講座を実施し、1名が合格しさらにハウスメーカー、設計事務所の就職内定を果たした。 ・NHK主催による「札幌ファッションレボリューション」5月27日に服飾美術コースと空間デ
--	--

デザインコース3年生が、ディスプレイ制作に協同で参加し、空間デザインの学生が光るボディ
ーを制作し、服飾の学生がデザイン・縫製した服を着せて展示した。

・NHK主催による「札幌ファッションレボリューション」5月27日にメディアデザインコース
と空間デザインコースが協力し、ディスプレイのブースを展示した。メディアを学ぶ学生が
イラストレータを使い草や花をモチーフにしたデザインを作成し、空間デザインコースが立
体の展示パネル（強化ダンボール）や照明を作成した。

④服飾美術コースでは、次の地域活動を行った。

・4月 北海道最大のファッションフェス「SAPPORO COLLECTION 2011」において、楽屋裏のスタイリストアシ
スタント、フィッター、演出進行アシスタント、会場スタッフなどにボランティアとして参加協力するなど、
学生の活躍が見られた。

・6月 NHK北海道主催による札幌ファッション・レボリューションがロイトン札幌で開催された。運営実行委
員会は、NHKとファッションを学ぶ学生らによって構成され10か月前から準備を進めてきた。本学では、「カオ
ル・タキヤ」「アイ・サトウ」の2ブランドを立ち上げ作品発表をした（服飾美術コースと音楽コースとのコラ
ボレーション）。このことをきっかけにカオル・タキヤは就職も決まった。

・7月 株式会社カナリヤより「カオル・タキヤ」のブランドにオファーがわかり、カナリヤ札幌本店に展示さ
せていただいた。

・7月 札幌ファッション・レボリューションin札幌一番街商店街主催による「ストリートファッションショー」
に「カオル・タキヤ」「アイ・サトウ」、そして卒業生2人の4人が参加した。

・8月、10月、12月、3月～現在まで 株式会社カナリヤよりウィンドーディスプレイの依頼があり2カ月間ずつ
4回手掛けた。24年度も続けて依頼を受けている。

・9月 道内で最も歴史があり、かつ最大級のファッションショーとして札幌パークホテルで開催された「第101
回毎日モードコレクション」に参加した。その中の「学園アワー」として3年目の学生を中心に2年生、1年
生が加わって作品製作およびモデルを務めステージ上で披露した（服飾美術コースと美術コースとのコラボレ
ーション）。

・10月 本学と札幌平岸高等学校との高大連携企画ファッションショーを共催した（平岸高等学校2年生と服飾
美術コース、舞台芸術コースとのコラボレーション）。

・3月 札幌アートステージ2011において「エコnaファッション」にショー形式で発表した。

・2月 風呂敷のデザインを小学生中学生高校生から広く公募して、グランプリ作品などを捺染で布に転写し、
風呂敷ファッションショーを開催した。企画、演出、音響、照明、オペレーターなど舞台芸術の学生らととも
に行った。

⑤音楽コース

音楽コースでは年間を通じて様々な演奏会が学生、教員共に企画され、学内だけでなく学外で披露され多くの
一般の方々中学生、高校生の音楽愛好家に喜んでいただいている。各ゼミなどとして企画した主な演奏会として
下記に提示したい。

・1月、アンサンブルコンサート(パレ6)3年生授業科目であるアンサンブル演奏、金管10重奏を披露。合奏
コンサート(パレ6)2・3年生の合奏授業、菅原教授、千葉佳教授による指揮で吹奏楽曲、数曲を披露。

・また、各ゼミの取り組みとして以下を実施した。

・トロンボーンアンサンブル演奏会（7月、844教室）

・チューバ/ユーフォニアムアンサンブル演奏会（7月「厚別区民センター」）

・サウンドデザインゼミ 電子音響音楽コンサート 10月、モエレ沼公園アトリウム

・フルートゼミ演奏会 10月、北方圏学術センター「ポルトホール」

・打楽器アンサンブル演奏会 11月、北方圏学術センター「ポルトホール」

・ユーフォニアム/チューバ アンサンブル 3月北方圏学術センター「ポルトホール」と各楽器ごとの演奏
会が学外を中心に行われた。

・「第6回 新春コンサート2012 in PORTO」（1月、ピアノゼミ共催、北方圏学術情報センター・ポルトホ
ール）。ピアノゼミ生、教員による地域住民と新春を祝うコンサート。

・「芸術メディア学科ピアノゼミ、10周年記念公演」(3月、北方圏学術情報センター・ポルトホール) 2002年「専門演習Ⅱ(ピアノ)」の開催に伴うピアノゼミ10周年記念として「研究生によるジョイント・ピアノリサイタル」と「学生、教員による、10周年記念コンサート」の2日間公演を実施した。

⑥舞台芸術コース

・4月28日(木)、29日(金)北翔舞台芸術3年目公演Vol.1「薔薇十字団・渋谷組」(作・清水邦夫)公演。役者をめざす学生の二人芝居。

・5月21日(土)・22日(日)北翔舞台芸術第13回定期公演「みんな我が子」。

・6月4日(土)ニセコ町有島記念館にて有島武郎作「老船長の女唄」公演。

・有島武郎研究会の創立25周年記念大会のために依頼された。有島武郎の処女戯曲。老船長役に元高校教諭の菅村啓次郎氏を迎えて、北翔舞台芸術3年目の学生が行った。演出森一生。日本全国から集まった30名強の有島武郎の研究者とニセコの地元の方々などを合わせて100名近い方々に観てもらえた。

・7月31日(日)・8月1日(月)北翔舞台芸術1年目試演会「ソープオペラ」作・飯島早苗、演出・村松幹男。恒例の1年目試演会。31日は大学祭の企画として、そして翌日1日は独自企画として本学ポルト6Fで公演。

・9月23日(金)・24日(土)北翔舞台芸術2年目試演会「オイル」作・野田秀樹、演出・田崎康平(学生)。恒例の2年目試演会。いつものように、企画から収支決算まで学生が行う公演。

・11月17日(木)・18日(金)北翔舞台芸術3年目公演Vol.2「幸せ最高ありがとうマジで!」作・本谷有希子 演出・村松幹男。3年目公演の第2弾。舞台装置、照明、音響など、可能な限り学生の手で。2階建のセットを組んだ。

・1月21日(土)・22日(日)北翔舞台芸術第14回定期公演「マクベス」

・他に、11月に、本学軽音サークルとジャズ研究会が合同で行ったポルト公演の音響・照明を担当。12月に平岸高等学校との連携企画「高校生ファッションショー」の会場設営、音響、照明の担当。1月の服飾美術コースによる「学外発表会」の会場設営、音響、照明の手伝い、オープンキャンパスの音響・照明担当等を行っている。

(2) 学科行事を検討する。

- ① 札幌芸術の森美術館研修について。
- ② ポルトを活用したイベントについて。
- ③ 外部講師による特別講義を検討する。

4. 施設・設備・備品

(1) 教育環境充実のため整備をおこなう。

(2) より良い教育環境についての施設・設備・備品を検討する。

- ① 学生が使用しやすい実習室、ゼミ室のあり方を検討する。
- ② コンピュータ室の整備について検討する。
- ③ 各コースの備品について検討する。

以下については、学科予算も限られていることから十分な対応はできなかった。

(1) 教育環境充実のため整備を行うこと。

(2) より良い教育環境についての施設・設備・備品を検討すること。

①学生が使用しやすい実習室、ゼミ室のあり方、②コンピュータ室の整備についての検討、③各コースの備品について検討。

5. 実習対策

(1) 芸術メディア学科の実習には教育実習、介護等体験、博物館実習(他学科履修)がある。充実した実習ができるよう、担当機関と協力しきめ細かな対策を立てる。

芸術メディア学科の実習には教育実習、介護等体験、博物館実習がある。充実した実習ができるよう、実習支援センターと協力しきめ細かな対策を今後も継続したい。

(2) 学生支援に関する取組(学習支援、就職支援等)

1. 学習支援

(1) ガイダンスティーチャー制を有効に活用し、学生ひとりひとりに対する指導を強化する。

- ① 新入生・新編入生には4月オリエンテーションにおいてよく理解できるよう丁寧な履修指導をおこなう。
- ② 2年生・3年生には各学年に対応する履修指導と学生生活のアドバイスを与える。
- ③ 4年生には卒業のための履修指導と卒業後のアドバイスを与える。
- ④ 休学者・復学者に対し適切な指導をおこなう。
- ⑤ 留年者には卒業に向けての履修指導をおこなう。

ガイダンスティーチャー制を有効に活用し、学生ひとりひとりに対する指導を強化するよう努めた。

- ①新入生・新編入生には4月オリエンテーションにおいてよく理解できるよう丁寧な履修指導をおこなった。
- ②2年生・3年生には各学年に対応する履修指導と学生生活のアドバイスを与えた。
- ③4年生には卒業のための履修指導と卒業後のアドバイスを与えた。
- ④休学者・復学者に対し適切な指導をおこなった。
- ⑤留年者には卒業に向けての履修指導をおこなった。

(2) オフィスアワーにより学生指導を充実させる。

オフィスアワーの体制を例年通り整えた。

(3) エクステンションセンターと協力し学生の資格取得等を奨励する。

エクステンションセンターと協力し学生の資格取得等の奨励に努めた。また、就業力育成支援事業（文科省平成22・23年度選定事業）において積極的に資格取得講座を開催した。

(4) 学生対応の各委員会委員、センター運営委員の業務を遂行する。

学生対応の各委員会委員、センター運営委員の業務を連携して遂行した。

(5) 入学後の早い時期に在学生の作品展示やウエルカムコンサート等を開催し授業内容の理解を図るための取組をおこなう。

新入生対象の在学生の作品展示やウエルカムコンサート等を、基礎教育セミナーなどを活用し実施した。

2. 就職支援

(1) キャリア支援センターと協力し学生の就職活動を支援する。

- ① 学科企画の個別面談をおこない進路についてのアドバイスをおこなう。
- ② 各ガイダンス、説明会への参加を促す。

キャリア支援センターと協力し学生の就職活動の支援に努めた。また、就業力育成支援事業を通して、職業人による実務家講演会の複数開催や仕事の最前線見学ツアー・資格取得関連講座を行うなど、学生の就業意識の喚起に努めた。

①学科企画の個別面談をおこない進路についてのアドバイスをおこなう。

②4年生の学生を中心に、複数の手段を駆使し、各ガイダンスや説明会の周知を行い参加を促した。

3) 志願者・入学者確保に関する取組

1. 学生確保の施策

(1) 学科定員を確保するために様々な施策に取り組む。

- ① 指定校推薦を見直し学生確保につなげる。
- ② オープンキャンパスのイベント等を充実させ高校生の興味を惹き付ける。(菅打楽器クリニックとミニコンサート、作品展示、模擬授業等)
- ③ パンプ、ポスター、CD、DVD等学生生活を前面に出した形のサブツールを作成する。
- ④ データベースによる高校生へのハガキ・各種資料の送付をおこない興味を惹き付ける。
- ⑤ 高等学校へ挨拶文・資料等を送付し学科の内容を良く知ってもらう。
- ⑥ 高等学校への訪問により高等学校との信頼関係を築く。
- ⑦ 学科独自のホームページを充実させ本学ホームページとリンクさせる。更新回数を多くして新しい情報を提供する。

- ⑧ 編入志望者確保の対策を検討する。
- ⑨ 合格者への入学前教育を充実させる。
- ⑩ 活躍する卒業生の情報を取得し広報活動に役立たせる。
- ⑪ 在学生の出身高校への報告（後輩の皆さんへ）の送付。

学科定員を確保するために以下の様々な施策に取り組んだ。

- ① 指定校推薦を見直し学生確保につなげる努力をした。
- ② オープンキャンパスのイベント等を充実させ高校生の興味を惹き付けるよう作品展示、模擬授業等を実施した。また楽器の公開クリニックなどの企画や吹奏楽団を通じての学科紹介など、高校生にアピールできた。
- ③ 学科を紹介するパンフレットやDVDを作成するなど、学生活動を前面に出した形のサブツールを作成した。
- ④ データベースによる高校生へのハガキ・各種資料の送付をおこない興味を惹き付けた。
- ⑤ 高等学校へ挨拶文・資料等を送付し学科の内容を良く知ってもらう試みを行った。
- ⑥ 高等学校への訪問により高等学校との信頼関係を築いた。
- ⑦ 学科独自のホームページは作成できなかったが、本学ホームページの学科情報更新のタイミングで新しい情報を提供した。
- ⑧ 編入志望者確保のため短大人間総合学科と連携を深めた。
- ⑨ 合格者への入学前教育のため、「絵画基礎講座」を開講した。
- ⑩ 活躍する在学生の情報を収集し本学HPで積極的に広報した。
- ⑪ 在学生の出身高校への報告は、学科通信などの他広報に含めて実施した。

2. 地域活動

- (1) **エクステンションセンターの事業に協力し高校生、地域に対してのセミナー等**を検討する。

学生による、学外での発表活動を奨励した。例えば、音楽コースゼミでの発表など、各種施設での演奏発表を実施した。エクステンションセンター事業に対しては、震災ボランティアなどで、本学科の学生が中心的な活躍をした。

- (2) **学生の生涯学習活動を奨励し支援する。**

講義や就業力支援事業の活動などを通して、学生の生涯学習活動を奨励した。

- (3) **芸術メディア学科を知ってもらうため、小・中・高・社会人を対象とした講座や教室（絵画教室、楽器指導等）の開設**を検討する。

小・中・高・社会人を対象とした講座や教室（絵画教室、楽器指導等）の開設を検討する。

- (4) **学生による学外での発表活動を奨励する。**

学生による学外での発表活動を奨励し、支援した。各コースとも、昨年よりも多くの機会をつくったことは、学科行事報告および各コース・ゼミ活動報告に記載。

- (5) **学生作品の学内展示場所を検討する。また、既存展示作品の更新**をおこなう。

学内展示施設を充実し学内に展示している作品を交換するなど、より良い状態で展示するための整備をおこなった。

- (6) **芸術系教員の発表における地域活動**を検討する。

芸術系教員の発表における地域活動として各教員がそれぞれ継続的に実施している。

4) その他（研究、学部・学科運営等）

1. 研究活動

- (1) **各教員は精力的に研究活動をおこない、研究業績を積み上げることに努める。また著書の発刊、論文発表、作品発表、演奏発表、学会発表等により社会へ研究活動を発信する。**

各教員は精力的に研究活動をおこない、研究業績を積み上げることに努めた。また著書の発刊、論文発表、作品発表演奏発表、学会発表等により社会へ研究活動を発信した。

2. 学科運営

- (1) **学科内における業務を協力体制で遂行する。**

	<p>(2) 学務分掌の各委員会における業務を学科教員協力のもと遂行する。</p> <p>(3) 担当科目についての検討をおこなう。</p> <p>(4) 持ちコマ数についての検討をおこなう。</p> <p>(5) 学科内の将来計画委員会において学科の課題を検討する。</p> <p>(6) 学生への適切な還元のために予算の検討をおこなう。</p> <p>以下に配慮した学科運営を行った。</p> <p>(1) 学科内における業務を協体制で遂行する。</p> <p>(2) 学務分掌の各委員会における業務を学科教員協力のもと遂行する。</p> <p>(3) 担当科目についての検討をおこなう。</p> <p>(4) 持ちコマ数についての検討をおこなう。</p> <p>(5) 学科内の将来計画委員会において学科の課題を検討する。</p> <p>(6) 学生への適切な還元のために予算の検討をおこなう。</p> <p>3. 自己点検</p> <p>(1) 自己点検評価活動を推進し、教育指導、研究活動等に活用する。</p> <p>自己点検評価活動を推進し、教育指導、研究活動等に活用する。</p>
3. 新規事業報告	<p>(1) 私学事業団の特別補助の選定を前提とし、以下の地域活性化事業支援に取り組む。</p> <p>① 地域における社会貢献事業「レクチャー・コンサート」。</p> <p>② 学生主体による地域貢献事業「新春コンサート」。</p> <p>③ 学生によるイベント企画「imagine! ファッション・レポリビューション」。</p> <p>④ 衣と食のコラボレーション。</p> <p>私学事業団の特別補助の選定を前提とし、以下の地域活性化事業支援に取り組んだ。</p> <p>①地域における社会貢献事業「レクチャー・コンサート」</p> <p>②学生主体による地域貢献事業「新春コンサート」</p> <p>③学生によるイベント企画「imagine!ファッション・レポリビューション」</p> <p>*以上の3事業については、学科行事報告および各コース・ゼミ活動報告に記載。</p> <p>④衣と食のコラボレーションについては、実現しなかった。</p> <p>*なお、私学事業団の特別補助申請について学内所定部署からの案内がなかったため、①～③の取組について申請に至っていない。</p> <p>(2) 6 コースのコラボレーション形式による発表についての実施案を検討する。</p> <p>6 コースのコラボレーション形式による発表についての実施案を検討し、今年度から開講した「コラボレーション制作Ⅰ・Ⅱ」、「地域と芸術」を通して展開した。</p> <p>(3) 学生募集対策について検討する。</p> <p>① 全道の高校に対する広報としてキャラバン隊を検討する。</p> <p>② 高校生対象のコンクールについて検討する。</p> <p>③ 高校部活の研修会招致を検討する。</p> <p>学生募集対策について検討したが、予算面などの問題で実施できなかった。次の事項については、継続課題として今後も検討したい。</p> <p>①全道の高校に対する広報としてキャラバン隊を検討する。</p> <p>②高校生対象のコンクールについて検討する。</p> <p>③高校部活の研修会招致を検討する。</p>
4. その他	なし。
5. 点検評価委員会からの評価	<p>【本年度の取組課題について】</p> <p>事業計画として記載された内容の文尾を過去形に変えただけの表記が目立ち、評価対象となる具体性に欠けている。次年度に発展的につなぐ意味からも、PDCA サイクルに即した丁寧な報告と</p>

	<p>なるよう、今後は留意されたい。</p> <p>【継続事業について】</p> <p>継続事業計画が、教育内容の充実であるとすることは理解できるが、各コースの教育内容に関する説明文が、何らかの媒体による「学科・コース紹介」をほぼそのまま引用したものと思われ、他の部分に比して文体に多少違和感がある。報告についても具体性を欠く記述が多く、あるいは「計画」部分の文章をそのまま引用するなどがあり、実質的な評価を困難にさせている。</p> <p>資格については、取得者数を明記し把握している点は評価できる。今後は一步踏み込んで、それらの資格が結果的にどのように活用されたのか等、就職や合格率にまで言及できればなお望ましい。他方、学科行事やゼミ企画、地域連携等については記載事項が豊富であり、学科特性を反映した充実ぶりがうかがえる。また、コース間のコラボもある程度実現しており評価できる。報告記載がない計画もあることから、企画立案に際しては、これまで以上に実現可能性に配慮すべきであろう。</p> <p>学習支援、就職支援、学生確保、地域活動やその他の各取り組みも、計画とほぼ同文の報告内容で記載されており、具体性に乏しく評価がむずかしい。</p> <p>【新規事業について】</p> <p>地域活性化事業への取組は評価できる。</p>
--	---

<p>部署：生涯学習システム学部 学習コーチング学科</p>	
<p>1. 本年度の取組 課題報告</p>	<p>(1) 学科の存立基盤である「教員養成機関としての理念」「コーチング的資質の涵養」をさらに充実させる。そのために、幼稚園、小学校、特別支援の3コースの特長を発揮して目的意識を明確にさせ、学生の質と就職率の向上に努める。</p> <p>①カリキュラム内容の充実を図り、教育実習などに向けて実践力を育てる。</p> <p>②コースの特長が発揮される教育活動や行事などの充実に努める。</p> <p>③関係するセンターなどと連携して、より効果的な教探対策講座や実習対策講座等の充実に努める。</p> <p>④ゼミの特色を発揮し、日常の取り組みが効果的に発揮される環境を整える。</p> <p>学科設立より6年が経過し、教育課程の着実な運営を前提として、さらに教職としての実践力を付加する多くの講座特設、学外指導体験等を教職センター主管および学科独自に実施することにより、保育士・幼稚園・小学校教諭、特別支援学校教諭の再採用・期限付き採用を着実に輩出してきた。こうした努力が学生確保に結びつけることができたものと評価できる。今後更に学科独自の取り組みを継続・活性化することにより、いかに定常化するかが課題である。</p> <p>教員採用で実績を積み上げることが学生確保に相互に好循環となることを着実に進めてきた。保育士資格の認定校とはなっていないが、試験により相当数の合格者を出してきた。2年連続で公立保育所への採用を出すなど、幼児教育機関への周知もすすめている。幼稚園コースの独自活動、教育現場への積極的ボランティア活動を進めるところである。</p> <p>(2) 効果的効率的な学生・編入生募集をすすめる。</p> <p>①高校訪問、学科情報の効率化。</p> <p>②出張授業などを通じた高大の連携。</p> <p>③オープンキャンパスなどでの効果的な活動。</p> <p>④学科紹介グッズ作成と活用。</p> <p>アドミッションセンター高校訪問チームの広報活動だけに依存することはできず、結局のところ学科独自の高校訪問なしでは学生確保は難しいのが現状であり、大学としての広報・学生募集方策の見直し・改善が期待される。また、高校訪問に依拠するだけでなく、学科独</p>

	<p>自HPによる最新の情報発信が求められ、大学HPからのリンク等について今後要請し、他大学との差別化を情報発信したい。</p> <p>4年次での教員採用検査受験が目標であり、入学後の受験対策に力を入れている現状からは、入試制度的には試験（センター・A・B）での出願数の増加は期待通りのところである。しかし、手続き率が悪く、競合大学に流れてしまう最たる要因は初年度学納金金額が突出しているという過言ではない。教育、福祉分野での学生確保では幾度となく指摘しているところである。</p> <p>学科紹介ガイドブックと年4回の学科ニュースレターを高校進路指導および受験生へのDMとして送付し、最新の情報提供に努めてきた。学科紹介グッズは学科名入りボールペンとして活用した。</p> <p>(3) 施設設備の充実と予算の適正運用をすすめる。</p> <p>①小学校や幼稚園を想定した教室環境を整備できる専用教室の一層の充実。</p> <p>②図工・理科・音楽教室の環境整備。</p> <p>より実際の模擬授業教室として、619教室を活用している。さらに、3コースが更に特色を出し、コース活動を継続発展させるために、コース毎に活動できる演習室が確保できるよう強く望むところである。また、水回りも含めて図工教室の確保が必要である。</p> <p>(4) 学習コーチング研究会の充実。</p> <p>学科開設以来6回の学習コーチング研究会を開催してきた。一貫して学生による模擬授業により幼児教育・小学校教科教育・特別支援教育の教育理念・指導方法等に関する提言をしてきた。学科としての研究会を毎年実施してきたことの意義は大きいものの、学生による模擬授業による公開授業を前提としていることの負担もあり、今後については内容・実施方法等について、より発展的に開催できるよう工夫・検討することとしている。</p> <p>(5) 卒業生の就職後のフォローも含めた学科の協力体制の充実。</p> <p>卒業生の現場実践での成功事例報告による相互交流は、学科の最も重要な財産であり、可能な限りの実践交流を進める必要を痛感している。</p> <p>キャリアのデータとして、児童福祉施設での採用を一般企業として扱っているようである。幼稚園免許・保育士資格をもつての採用なので、幼児教育・保育職としてのデータとするのが妥当ではないか。</p>
2. 継続事業報告	<p>(1) 実効性のある教育研究活動および学生サポート。</p> <p>(2) 学外研修会の実施・充実。</p> <p>(3) 現場での実践演習の継続と充実・発展。</p> <p>教員としての実践力育成では、スクールアシスタントティーチャー（SAT）、支援員等教育現場での継続的な体験活動により学生の意識は高まってきた。江別市・新篠津村でのSATにより学生の実践力育成に効果がみられている。「おもしろ算数教室」はポルトを会場とした新たな展開がすすみ、「文京台小学校理科支援活動」の継続した取組みが江別市教育推進会議で実践報告されるなど、ゼミ活動と連携した取り組みが功を奏してきている。また、教育実習が3年次に早めたことから、H24年は3・4年生の同時実習を確実に遂行することが必要となった。すでに、学生への事前指導等を始めてきており、実習中そして実習成果発表・事後指導へと準備しているところである。</p> <p>(4) 学科内授業研究交流を行いFD研修の深化。</p> <p>(5) 学習コーチング研究会の充実。</p> <p>学内FD研修、学習コーチング研究会をとおして、FD研修に努めてきた。</p> <p>(6) 編入生募集のための短大・専門学校訪問。</p> <p>教育実習訪問および学生募集高校訪問時に編入生募集広報活動を実施している。こども学</p>

	科からの編入生はもとより、函館短大、国学院短大などからは恒常的な学生確保ができてい る。
3. 新規事業報告	<p>(1) 実践力のある教員養成のための取組み。 (2) 保育士試験に向けた対策講座などの充実。 (3) 卒業生実践報告交流会。 (4) 重点高校、短大・専門学校との相互情報交換。 (5) こども学科との連携・協力について検討する。 (6) 授業で活かせる実技・実習を伴う教材教具作成講座。 (7) 卒業生の就職後のフォローも含めた学科の協力体制の充実。 (8) 英語検定、ペン字検定、漢字検定等の取組み。</p> <p>1および2で記載した事項と重複する項目の他として以下に記する。 毎月定例学科会議とは別個に、月末の火曜日を定例として、学生指導に関する情報交換 会を開催した。多様な支援、臨機応変の対応を求められる学生指導において、一応の成果は みられたものと思われる。しかしながらいくつかの委員会・センター会議が終わって18時以 降の開催は、教員の負担が大きく情報交換の方法等についての検討が必要となっている。 教職を目的とする教育課程を編成している反面、約2割が一般・民間就職をしていることか ら、民間への就職対策が求められるようになってきている。キャリア支援とも連携し、早期の就 職活動の充実を進めるところである。</p>
4. その他	なし。
5. 点検評価委員 会からの評価	<p>【本年度の取組課題について】 学科の存立基盤を再確認し、教育課程の着実な運営を通して、教育現場に多くの採用者を輩出 してきたこと、2年連続で公立保育所への採用を出すなど、幼児教育機関への周知が進んでい ることは評価に値する。また、学習コーチング研究会の開催や卒業生の就職後のフォローなど、き め細やかな指導体制も評価できる。</p> <p>【継続事業について】 SATを含む地域支援事業が、学生と地域双方にとってメリットを生みつつあること、学科と地 域との信頼関係が定着してきたことは評価に値する。</p> <p>【新規事業について】 多様な背景をもつ学生への対応が課題となる折、教員間の情報交換の機会を設けたことは大い に評価できる。同時に民間へ就職する学生の実態にも目を向け、教員養成とは別にキャリア支援 との連携を開始したことは評価に値する。</p>

部署：生涯スポーツ学部	
1. 本年度の取組 課題報告	<p>(1) 生涯スポーツ学部のアドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーの具現化に努める。</p> <p>生涯スポーツ学部開設から4年目を迎え、APに沿った適正な制度別入学試験により、競争率を持って192名の入学生を確保した。1・2・3年次学生に対しては、カリキュラム展開のほかに、地域貢献活動に積極的に取り組み、「スポーツや健康・教育に関する理論を押さえ、地域やスポーツ現場のニーズに応じた実践的な指導力を身につける」という学部のCPの達成を図った。</p> <p>(2) 生涯スポーツ学部の教育課程の適正な実施とともに、教育課程並びに学内外の活動を通して培う学士力の向上を目指す。</p> <p>1・2・3年次の学生に対しては、前・後学期初めのオリエンテーション、およびGTによるオフィスアワー等を通して、丁寧な履修指導による不明学生や落ちこぼれの防止に努め、教育課程の適切な展開による学士力向上、専門演習を通じた専門的教育並びにキャリア教育等の社会人基礎力の向上を図った。</p> <p>(3) 大学の将来構想検討委員会の検討事項と連携を取りながら、生涯スポーツ学部の完成年次25年以降の研究科の設置及び、生涯スポーツ学部・スポーツ教育学科の方向性について検討を開始する。</p> <p>大学の学群設置準備室には、生涯スポーツ学部から1名の教員が委員として参加し、大学としての改組への協力を努めるとともに、スポーツ教育学科の将来検討については、スポーツ教育学科内に学科教員による将来構想委員会に設け、菊地教授を委員長として委員会の意見交換、学科会議への報告、学科教員による懇談会を数回開催し、将来構想に対する意見徴集に努めた。</p> <p>また、生涯スポーツ学研究科設置準備室を5月に開設し、室長川初教授・副室長山本準教授とし、谷川・竹田・小田・小田嶋各教授を委員とし、事務局を加えて、週一回の準備室会議を37回開催、文科省への事務相談を2回行い、24年5月の生涯スポーツ学研究科（修士：スポーツ科学）開設に向けて精力的に取り組み、申請書類を整えた。</p>
2. 継続事業報告	<p>(1) 生涯スポーツ学部への入学生および編入生確保のための広報活動を積極的に展開する。学部・学科のホームページの充実を図る。</p> <p>入学生の確保を図るために、独自カレンダーの作成・学科教員による中堅高等学校訪問等に努め、定員160名を上回る収容数の確保は果たせたものの、編入生については定員を充足することができなかった。定員の見直しの検討を始めたい。また、HPの充実が学科教員の業務重複などから改善は図れなかった。学部学科広報活動にはさらなる工夫が必要と思われる。</p> <p>(2) 生涯スポーツ学部として、スポーツ教育学科・健康プランニング学科と連携し、地域貢献、高大連携に積極的に取り組み、学生の社会人基礎力の向上を図る。</p> <p>地域貢献としての活動は、1つに教育課程の「地域支援実習」がある。本科目はA連携協定事業への支援、Bベースボールフェスティバルへの支援、C社会教育施設・スポーツ施設等への支援実習のなかで、それぞれの課題実習を行い、報告書にまとめている（「平成23年度地域支援実習報告書」）。本年度の履修者は108名であり、実習を通して、キャリアアップ・社会人基礎力の育成に成果を上げている。</p> <p>そのほか、江別文京台小学校の「朝運動指導」「水泳指導員補助」「スキー指導補助」等へのボランティア、専門演習等のゼミ生を中心とした赤平・余市（産学官連携/地域・小樽商大ビジネススクール・コープさっぽろ）連携事業において、運動教室および体力測定会等に1年間を通して参加し、運動指導の実践力を養うとともに社会人基礎力育成を図った。さらには「通学合宿（奈井江町）」「きらり（江別市）」への運営補助等、さまざまな行事にボランティアと</p>

	<p>して参加し、企画・運営等の有意義な体験を通して、キャリアアップに努めている。</p> <p>高大連携協定に基づく活動としては、月形高等学校運動部へのトレーニング指導教員および学生の派遣、道内唯一のスポーツ学科を有する北海道恵庭南高等学校との連携では、スポーツ学科全生徒への基礎講習会を実施し、好評を得た。次年時以降も積極的な展開を図りたい。</p> <p>(3) 学科と連携し、教員の教育力向上に寄与する研修、研究活動の推進に努めるとともに、学部教員の研究活動の成果報告書「生涯スポーツ学部研究紀要」第3号を刊行する。</p> <p>例年通り「生涯スポーツ学部研究紀要」第3号を刊行した。学部教員のみならず本学のスポーツ系の教員からの投稿を含め、論文7本（うち英文1本）、報告3本と、学部教員の教育研究活動を広く収録した。教育研究活動は教員の社会活動を含め、各方面への地域貢献資料として、連携学校および団体に配布した。</p> <p>(4) 教育力向上、学生支援活動、学務業務、研究活動等の自己点検評価に努める。</p> <p>教員の教育力向上・学生支援活動・学務業務の推進を図る教員研修に積極的に取り組んできたが、本年度は日常の業務に追われ、「困り・つまづき支援体制の新展開」（竹田唯史）と「単位制度の実質化と教育・履修システムの進化」（青木康太郎）の2つの研修会のみ参加した。研修後、出席教員による報告会を3月27日に「学部勉強会」として開催し、研修内容を中心に意見交換会を実施した。</p> <p>今後も文部科学省やスポーツ関連団体等の研修会に積極的に参加し、情報収集、情報の共有化に努め、現在の大学課題や方向性に共通認識を図っていく必要がある。</p> <p>専門の研究活動についても各教員が取り組み、国内外の学会発表及び「学部紀要」「スポル年報」に複数投稿している。しかし、学務の多忙さに埋没しないように、教員の環境整備としての担当コマ数や課外活動への配慮などがさらに必要になる。</p>
3. 新規事業報告	<p>(1) 大学の将来構想検討委員会の検討事項と連携を取りながら、生涯スポーツ学部の完成年次25年以降の研究科の設置及び、生涯スポーツ学部・スポーツ教育学科の方向性について検討を開始する。</p> <p>スポーツ教育学科内に学科教員による将来構想委員会に設け、菊地教授を委員長として委員会の意見交換、学科会議への報告、学科教員による懇談会を数回開催し、将来構想に対する意見徴集に努めた。</p> <p>生涯スポーツ学研究科設置準備室を開設し、室長川初教授・副室長山本準教授中心に週一回の準備室会議を37回開催、文科省への事務相談を2回行い、24年5月の生涯スポーツ学研究科（修士：スポーツ科学）開設に向けて精力的に取り組む、申請書類を整えた。</p>
4. その他	なし。
5. 点検評価委員会からの評価	<p>【本年度の取組課題について】</p> <p>(1) 完成年度を迎えるにあたり、192名の入学生を確保したことは高く評価したい。今後はさらなる充実のために、教育課程の見直しが求められる。</p> <p>(2) 学生に対する履修指導については、社会人基礎力の向上も含め、適切な支援体制が整備されていると考える。</p> <p>(3) 24年5月の生涯スポーツ学研究科開設に向け、生涯スポーツ学部・スポーツ教育学科の方向性について検討を行い、徹底した準備作業を行い、申請書類の完成に至ったことは高く評価したい。</p> <p>【継続事業について】</p> <p>(1) 定員160名を上回る収容数の確保した点は高く評価したい。編入生の定員充足、HPの充実など、今後も引き続き広報活動の検討を進めてもらいたい。</p> <p>(2) 地域貢献としての活動（「地域支援実習」、江別文京台小学校へのボランティア、赤平・余市（産学官連携/地域・小樽商大ビジネススクール・コープさっぽろ）連携事業など）につい</p>

	<p>ては、学生のキャリアアップ・社会人基礎力の育成に一定の成果を上げていると考える。高大連携協定に基づく活動（月形高等学校・北海道恵庭南高等学校）についても、引き続き積極的な展開を期待する。</p> <p>(3) 「生涯スポーツ学部研究紀要」第3号刊行は、教育研究活動を広く学外に紹介する機会となっている。今後も継続して、掲載論文の充実を含め、教育研究活動をアピールしてもらいたい。</p> <p>(4) 研修会参加、「学部勉強会」の開催、国内外の学会発表及び「学部紀要」「スポル年報」への投稿など、教育能力の向上、研究活動の推進に努めていると考える。授業担当コマ数の調整、学内業務の負担軽減など、今後検討していく必要がある。</p> <p>【新規事業について】</p> <p>(1) 生涯スポーツ学研究科設置準備室を開設、24年5月の生涯スポーツ学研究科（修士：スポーツ科学）開設に向けて、徹底した準備作業を行い、申請書類の完成に至ったことは高く評価したい。</p>
--	--

<p>部署：生涯スポーツ学部 スポーツ教育学科</p>	
<p>1. 本年度の取組 課題報告</p>	<p>(1) スポーツ教育学科の教育目標の具現化に努める。</p> <p>健康プランニング学科との連携を図り、スポーツ教育学科における教育課程の円滑な展開並びに評価に努める。</p> <p>①少人数担任制（GT）により、1年次よりきめ細やかな学生指導を実施し、休・退学者の減少並びに防止対策に努める。</p> <p>少人数担任制（GT）により、1年次よりきめ細やかな学生指導を実施し、休・退学者の減少並びに防止対策に努める。</p> <p>平成24年度4月教授会確認在籍者数は1年次入学者192名、2年在籍者206名及び3年次在籍者は187名である。本学科在籍数585名（1～3年）のうち昨年度退学者20名（3.4%）であり、少数担任制による防止対策は達成できた。</p> <p>②3年次から「健康プランニングコース」・「スポーツ教育コース」及び「スポーツトレーナーコース」の3コース制実施にともなう履修指導等徹底し円滑な展開を行う。</p> <p>3年次から「健康プランニングコース」・「スポーツ教育コース」及び「スポーツトレーナーコース」の3コース制実施にともなう履修指導等徹底し円滑な展開を行う。</p> <p>コース制分け実施に備え、各コース担当者による学生向け事前説明会の打ち合わせを入念に行い、必要書類の準備及び学科会議にての確認を徹底した。前期並びに後期オリエンテーション時に於いての担当者からの資料提示・説明はもとより、担任からの細やかなコース履修方法の徹底を図った結果、各コース選択終了学生は、健康プランニングコース118名、スポーツ教育コース66名、スポーツトレーナーコースは11名であった。</p> <p>③各種資格取得・就業力育成のための基礎学力の向上並びに資格受験への意識づけを徹底する。</p> <p>各種資格取得・就業力育成のための基礎学力の向上並びに資格受験への意識づけを徹底する。</p> <p>1年生に対しては基礎教育セミナーにおいて、文章のまとめ方、受講の仕方、図書館検索、環境学習などを実施し、基礎学力の向上に努めた。特に後期には外部講師による「レポート作成方法」についての講義を実施した。</p> <p>2年生に対しては、平成22年度から開始した「フォローアップ課題」を実施し、1年次の学習内容の復習、GTとの面談機会の増加を図り、落後者の防止と3年次専門教育のコース分け指導に努めた。</p> <p>各種資格受験への意識づけを徹底するために、資格関連担当者が、各学年のオリエンテーシ</p>

	<p>ョンや個別相談等を実施した。</p> <p>(2) 入学生及び編入生学生確保のための積極的な対策と実施に努める。</p> <p>学科定員 160 名の確保を図る為、学科教員が一丸となり、以下の①②における学科計画に取り組んだ。アドミッション運営委員会を中心に入念な実施案を作成し、実施中間時には進捗状況の評価・点検を行い学科教員の定員確保の為の積極的な活動により当初の予定入学者を確保することが出来た。</p> <p>また、A0 入試に関しては、コミュニケーション 2 における実技の導入、専任教員以外の適格者による面談について学科で協議し、次年度以降に導入することとした。</p> <p>①「学科ホームページ」の充実を図るなど積極的な広報に努め、教員による高校訪問、適切でかつ効果的な資料送付ならびに新入生の学生生活状況について母校へフィードバックを引き続き実施する。</p> <p>全学チーム訪問高校以外に、これまで志願者の少ない中堅校を中心に学科として高校訪問を 7 校、部活動顧問への高校訪問を実施した。学部カレンダーを作成し、北海道内を中心に高校進路部長宛及び体育教官室宛（連名）に 305 校送付した。また、情報機器操作 I の時間を利用し、母校への挨拶文を作成し、送付した。一部高校では、卒業生からの手紙として掲示されており、好評である。また高校長からの礼状が来るなど反響は大きいものがある。</p> <p>学科ホームページに関しては、各種行事ごとに更新したが、更新時期の遅れや掲載できなかった行事もあり、課題を残した。今後は事務局員の協力を得ながら、迅速に情報を公開できるように努めたい。</p> <p>②高大連携事業及び専大連携事業のさらなる積極的な展開を図る。</p> <p>地域貢献として、江別市文京台小学校の「朝運動指導ボランティア」「水泳指導員補助」「スキー指導ボランティア」、スボルクラブへの指導補助ボランティアなどを専門演習の学生を中心に参加した。</p> <p>高大連携事業としては、月形高校運動部へのトレーニング指導へ教員 1 名学生 3 名を派遣、恵庭南高校・体育科学生へスポーツ科学の基礎的講習会を実施した。</p> <p>専大連携としては、札幌市「学校法人三幸学園 札幌リゾート&スポーツ専門学校」、恵庭市「北海道ハイテクノロジー専門学校」と、編入学及び資格取得等希望について現在連携取り決めを推進している。</p> <p>(3) A T（アスレティックトレーナー）養成のための施設・備品等を整備し、充実したカリキュラム展開を図るとともに実力ある A T の養成に努める。</p> <p>アスレティックトレーナー養成のための備品として「Microscribe-6MLX」「レッドコード・プラス」「姿勢測定器」を購入し、質の高い講義・演習を実施できるように努めた。</p>
2. 継続事業報告	<p>(1) 地域貢献科目への学生の積極的な参加促進と支援を実施する。</p> <p>具体的には「北海道教育委員会」を通じた周辺高校との連携、北海道体育協会との協働による道民運動への支援、さらに「さっぽろ健康スポーツ財団」「江別市総合型スポーツクラブ きらり」、「赤平市・余市町ソーシャルビジネス」等との連携による学外活動を通して、学生が地域貢献に積極的に取り組み社会人基礎力を養う活動を支援する。</p> <p>北海道教育委員会との連携事業として平成 24 年 1 月に「教科指導等研修Ⅱ（高等学校）」事業の北海道教員 10 年経験者研修を本学で実施した。</p> <p>周辺高校との連携では、恵庭南高校、月形高校と連携を図った。さっぽろ健康スポーツ財団とは、「北海道を歩こう」26 名、「札幌ツーデーマーチ」29 名、「6 時間リレーマラソン」14 名、「札幌マラソン大会」54 名、「札幌国際スキーマラソン大会」20 名などの 5 行事 143 名の学生がボランティアとして積極的に運営、実施に関わった。江別市総合型スポーツクラブへは、週 1 回の運動指導ボランティアを派遣した。「赤平市・余市町ソーシャルビジネス」との連携</p>

	<p>においては健康運動指導士を目指すゼミ学生が体力測定・運動指導補助を実施し、当初の目的としての学生が社会人としての基礎力を養うことに推進出来た。北海道体育協会との連携推進はすすまなかった。</p> <p>(2) 学生が取得を目指す各種資格のための支援を実施する。</p> <p>①高等学校教諭一種免許状「保健体育」、「特別支援学校」の教員免許状取得のための教職特別対策講座の内容の充実を図る。</p> <p>②健康運動実践指導者・健康運動指導士、レクリエーション・野外教育指導者およびアシスタントマネージャー・アスレティックトレーナー資格のための対策講座を実施し資格合格を目指すとともに、就職情報収集と就職開拓を図る。</p> <p>1～3年次においてそれぞれの資格関連担当者が、前・後期オリエンテーションや個別相談に応じ、来年度からの実習等のきめ細やかな指導を図った。また学科として独自に「教員採用対策講座」「健康運動指導士対策講座」「AT受験対策講座」を実施した。</p> <p>(3) 学科教員の教育力（授業及びクラブ活動）の向上、および教員の研究活動の充実に努める。</p> <p>学科教員の教育力を高めるため、文部科学省やスポーツ関連団体等が主催する研修会や説明会に積極的に参加し、情報収集、情報交換に努めた。また資料閲覧等で学科教員間の共通理解を図り、学部勉強会で報告した。</p> <p>また、国内外において学会発表、論文投稿、研究会参加等各教員が研鑽に努め、日本学術振興会企画である児童・生徒への普及事業「ひらめきときめきサイエンス」の実施等、研究成果の発表を行った。</p> <p>又、スポーツ学部としての体育分野においても各競技大会での学生指導や各研究分野での学術発表並びに関連機関との連携活動を積極的に行った。</p>
3. 新規事業報告	<p>(1) A T養成のための施設・備品等を整備し、充実したカリキュラム展開を図るとともに実力あるA Tの養成に努める。</p> <p>アスレティックトレーナー養成のための備品を整備し、アスレティックトレーナー養成のための特別講習を実施した。</p> <p>(2) スポーツ教育学科新3年次に、専門教育の充実を図るとともに、「健康運動指導」「トレーナー教育」「特別支援学校におけるスポーツ指導」など、多様な専門演習（専門ゼミ）の展開を支援する。</p> <p>健康運動指導においては、赤平市・余市町等との連携事業において専門演習における学生を派遣した。トレーナー教育においては、本学スポーツ系部活の体力測定・トレーニング指導などを積極的に行い、指導力・実践力の養成に努めた。</p> <p>特別支援学校においては、「ぼっちゃ」「ゴロ野球」などのスポーツ指導を実践した。</p>
4. その他	<p>(1) スポーツ教育学科は、「保健体育」免許とともに、特別支援学校教諭を志望する学生が多いにも関わらず、他学部履修で時間割上、履修に苦慮している現状にある。しかしながら、履修者の意欲は高く、北海道の採用試験に毎年十数名合格し、教員として活躍している卒業生は80名を超えている。もともと健康プランニング学科にあった資格であり、スポーツ教育学科学生がスムーズに履修できるよう、学科に特別支援学校教諭免許取得を可能にすることが喫緊の課題である。</p>
5. 点検評価委員会からの評価	<p>【本年度の取組課題について】</p> <p>(1) 休・退学者防止対策については、少人数担任制（G T）による学生指導など、対応できる体制をとっており、また学生に対する履修指導についても、適切な指導体制が整備されている。</p> <p>(2) 入学生及び編入生学生確保のため、「学科ホームページ」の充実、教員による高校訪問、母</p>

	<p>校への挨拶文送付、地域貢献として、江別市文京台小学校へのボランティア参加、高大連携事（月形高校・恵庭南高校）、専大連携など、広く積極的に実施している。</p> <p>(3) AT（アスレティックトレーナー）養成のための施設・備品を整備し、実力あるATの養成に努めていると考える。</p> <p>【継続事業について】</p> <p>(1) 北海道教育委員会との連携事業、周辺高校（恵庭南高校、月形高校）との連携、さっぽろ健康スポーツ財団、江別市総合型スポーツクラブ、「赤平市・余市町ソーシャルビジネス」との連携など、当初の目的である社会人としての基礎力養成に寄与したと考える。北海道体育協会との連携についても、期待したい。</p> <p>(2) 学生に対する各種資格のための履修指導、適切な支援体制が整備されていると考える。</p> <p>(3) 文部科学省やスポーツ関連団体等が主催する研修会や説明会に積極的に参加し、学部勉強会への出席、国内外において学会発表・論文投稿、日本学術振興会企画「ひらめきときめきサイエンス」の実施など、教育力の向上ならびに研究活動の充実に努めていると考える。本学全体の課題として、長期研修の制度について、検討していく必要がある。</p> <p>【新規事業について】</p> <p>(1) AT養成のための施設・備品を活用し、質の高いアスレティックトレーナーの養成に努めてもらいたい。</p> <p>(2) 今後も、「健康運動指導」「トレーナ教育」「特別支援学校におけるスポーツ指導」など、学生を派遣しての多様な専門演習（専門ゼミ）の展開を期待する。</p> <p>【その他について】</p> <p>(1) スポーツ教育学科における特別支援学校教諭免許取得について、全学的な改組の中で、その可能性について、検討してもらいたい。</p>
--	---

<p>1. 本年度の取組 課題報告</p>	<p>(1) 学生の自ら学ぶ姿勢の育成と教員の教授力の向上。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎年同様に、人間総合学科は「履修ノート」、こども学科は「はりぎり」を活用した履修指導を徹底し、学科の特徴を学生自身が活かす2年間になるよう、自ら学ぶ姿勢の育成に努めた。 ・人間総合学科では、学生の多彩な履修ニーズに対応し、専門の系や専門以外の系を学びやすくするために、平成23年4月から変更した教育課程において、授業科目については平成22年度までのカテゴリー区分を、関係の深い科目をまとめたユニット区分に改めて実施した。 ・こども学科では、平成23年4月から専修制を廃止したこと及び法改正による保育士養成課程の変更に伴い改めた教育課程に基づき実施した。 ・23年度入学生から始まったこども学科の長期履修制度では、長期履修生に配慮した教育課程、時間割上の工夫等、受け入れ態勢を整備して当該学生指導に取り組んで進めた。 ・教員の教授力の向上では、前年度同様に学外での教員研修出張及び学内の教員研修会（FD主催、コンプライアンス主催）に参加した。 ・前学期の授業改善アンケート調査では、短期大学全体は平成22年度と同じ水準の高い満足度を得た。 <p>(2) 進路支援の具体的方策と実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャリア支援センターとの連携で、両学科ともゼミ単位、担任単位の少数できめ細やか指導を実施した。 ・引き続き人間総合学科の就職先開拓が課題である。 <p>(3) 地域との連携事業の取り組み。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎年開催の「えべつFUROSHIKI フェスティバル」（11月～2月）は5回目となり、市民らから497点の風呂敷デザインに応募作品を学生が風呂敷に仕立て企画した。風呂敷の用途を広げる学生によるファッションショーも注目を集め、新聞・テレビで紹介された。本学同窓会の厚意で応募者抽選によるプレゼントもあった。 ・昨年引き続き「第21回えべつ環境広場2011」（6月）では、学生と江別高校生と共同でパネル展示をした。参加者270名にエコ手袋を配布した。今回は衣生活・食生活の環境関連アンケート調査を実施した。 ・昨年同様に実施された札幌市体力向上事業「げんきキッズ」教室に、学生6名が学生指導者としてスキルアップ向上のため参加した。 ・昨年同様に江別市立文京台小学校における朝運動体力向上プロジェクトとして、通年研究である江別市児童生徒体力向上業務「江別市内における児童生徒の体力向上に関する実践的研究」に、学生が学生指導者として多く参加し貢献した。 <p>(4) 高校訪問に関する対策。（実施校の分析と焦点化）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校訪問チームと短期大学部独自の訪問はアドミッションセンターとの連絡調整で住み分けを行い、高校側に配慮した訪問を実施した。 ・こども学科は実習施設訪問に合わせて実習校近隣の高校を訪問した。 ・人間総合学科は家庭科教員への訪問、部活顧問への訪問等専門分野のつながりを活かした高校訪問を行った。 ・札幌市内の高校を学長・副学長による高校訪問（学校長への挨拶）を実施した。副学長が日高方面5校の高校訪問（学校長への挨拶）を行った。
<p>2. 継続事業報告</p>	<p>(1) 学生の教育の質保証に関する取り組み。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前年度同様に入学前支援の講座を企画・実施した。 ・授業では学生による授業評価を実施するほか、各教員によるオフィスアワーの実施で学生のニーズを捉え教育の改善に努めた。

	<p>(2) 平成 21 年度第三者評価から得た短期大学の改善。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国短期大学基準協会の適格評価において、「向上・充実のための課題」として指摘のあった改善点①就職・進学希望以外の学生の分析と②就職未決定者のフォローアップ体制を前年度に継続して取り組んだが、引き続きの課題である。 <p>(3) 将来構想の検討。(平成 24 年に向けて)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 24 年度に向けての課題であった、こども学科の養成課程における学生の質の確保のための方策は継続した検討課題である。 ・ライフデザイン学科の完成年度が平成 25 年度であることから、重要課題の学生確保のため、短大将来構想を平成 26 年度に向けて検討するWGを立ち上げ着手した。 <p>(4) 入学者確保(学生募集)に関する取り組み。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・両学科の広報誌「来春新たにライフデザイン学科がスタート」「こども学科案内」をそれぞれ道内高校へ発送した。また、短大の「インターンシップ」のパンフレットもオープンキャンパス等で配布した。 ・オープンキャンパスでは学科別に参加者への細やかな相談を実施した。 ・ライフデザイン学科のオープンキャンパスの参加者からAO・推薦への出願率は低い数字ではないことから、広報を強化し学科の認知度を上げ、進路相談会及びオープンキャンパスの本学科への動員を図ることが重要課題である。 ・ライフデザイン学科は、24 年度入学から長期履修制度を導入し広報を開始した。 ・シニア特別入試制度のPRのため江別高齢者大学の学習会に4回訪問した。札幌圏の新聞に記事掲載でき認知に努めた。
3. 新規事業報告	<p>(1) 短大プロジェクトの実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前年度に検討した基礎力向上・検定対策・広報活動などについて、さらに実施検討を要することから、実施案件は次年度に持ち越した。 <p>(2) 高校との連携強化。(広報・訪問・事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全学の高大連携協定が推進され、4校との調印が行われた。 ・前述のとおり「えべつ環境広場 2011」にて、江別高校生活デザイン科と人間総合学科の共同で、衣生活における環境への取り組みについて展示発表を実施した。
4. その他	<p>(1) 進路決定率の向上施策。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人間総合学科の就職率は中間期の進路動向調査で厳しい状況となった。就職・進学非希望者比率が前年度より増加傾向にあり、学生キャリア支援センターと協力し、卒業後の就職未決定者の支援に努める一方、今後、在学生に対しては早期から就職活動ができるよう個別指導に努めることが喫緊の課題である。 ・こども学科は学科教員の就職先の維持・開拓の努力と学生に対する細やかな進路指導の結果、昨年同様に進路決定率 100%を維持した。 ・本学四年制大学への編入学生数は年々減少傾向にあるが、人間総合学科では横ばいとなった。学生にとって厳しい経済状況であるが今後も編入教育に努めることが課題である。 <p>(2) 休・退学者減少への対応。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今年度の短大全体に占める割合は休学者 4.7%、退学者 5.2%と前年に比べ増加した。経済的理由はあるものの勉学への意欲を失いつつある者や欠席傾向が続く学生の早期発見に努め、学科内の教員による情報の共有と個別指導を続けて改善していくことが課題である。
5. 点検評価委員会からの評価	<p>【本年度の取組課題について】</p> <p>4項目にわたる学生指導の充実、地域との連携事業、学生確保に関する取組課題についての取組は評価できる。しかし、学生確保に関する取組については、より実績に結びつくよう充実を期待する。</p>

	<p>【継続事業について】 4項目にわたる学生指導、将来構想、学生募集等に関わる計画をあげ、取り組んだことは評価できる。ただし、全国短期大学基準協会の適格評価で指摘のあった事項については、今後も適切に履行することが求められる。</p> <p>【新規事業について】 短大プロジェクトの継続的な展開を期待するとともに、高大連携事業の充実を期待する。</p> <p>【その他について】 進路決定率の向上、休・退学者の減少への効果的な取組を期待する。</p>
--	--

部署：短期大学部 人間総合学科	
1. 本年度の取組 課題報告	<p>(1) 人間総合学科の教育目標具現化にむけた教育内容の充実。</p> <p>①教養教育・キャリア教育の充実。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「履修記録ノート」を活用して指導を行い学生自らが学ぶことを理解させた。 ・キャリア教育の中に専門知識・技能を生かし自分の適性を知ることがを目的にインターンシップを実践した。 <p>②インターンシップの支援・強化。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターンシップを経験した6名の学生は、働くことの大切さ、社員や顧客とのコミュニケーションの取り方等で、自分の就職活動に大変意義のある体験をしたとの報告があり、実施の成果は大きいものであった。 <p>③ファッションデザインコンテスト参加の奨励。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・服飾美術系の学生が積極的参加した。 <p>④資格検定試験の奨励・補助。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度から資格検定取得を奨励する一環として、各資格の受験料を1人につき1件を半額補助する制度を設けた。その結果1年目で36件、2年目で18件の申告があった。その資格の内容は「医療事務」「PC検定」「カラーコーディネーター検定」「コンピュータ会計」「パターンメイキング技術検定」「ファッションビジネス能力検定」「ファッション販売能力検定」「日本体育協会公認スポーツリーダー」等であった。 <p>⑤地域社会と連携した学生の企画によるイベントの実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・域社会と学生が連携した内容として、今年度で5年目となる大麻・文京台夏祭りにスタッフが着用する「Tシャツ」のデザインとプリントをして地域に貢献した。地域社会と学生が連携した内容として、「えべつ FUROSHIKI フェスティバル」は5年目を迎え、募集要項・ポスターの作成・配布、集まったデザインを風呂敷に加工・展示し、会場の江別市セラミックアートセンターで人気投票し優れたデザイン発掘する流れは変わらないものの、過去最高の497点の応募があった。展示は2011年11月5日から始まり、2012年2月12日までおこなった。最終日の2月12日には表彰式と人間総合学科と芸術メディア学科による風呂敷オンステージが行われた。また、北国という土地柄を考慮して「ウォームビズ」に取り組み、それに関する小物等のデザイン・制作を行い、ミニファッションショーや胆振地区においても展示を行なった。また、2011年11月～2012年3月にかけて、「札幌駅地下歩行空間」にて様々なファッションショー、展示等を行なった。 <p>⑥セミナーの充実。(総合セミナー、基礎教育セミナー、人間総合演習、専門演習)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基礎教育セミナーは、各フィールドにおいて「北翔スタンダードの確立を目指して」のテキストに基づいて講義を実施した。また、「図書館オリエンテーション」「演劇鑑賞」「大学祭」等にも参加した。人間総合演習については各系の学生を対象に、各担当教員の指導の下に実施された。専門演習は、少人数編成であったが、それぞれのテーマに沿って学生自身の目的を達

	<p>成し成果が出せた。</p> <p>⑦オフィスアワーによる個別相談の実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各教員がオフィスアワーのタイムスケジュールを公開し、個人研究室、短期大学部共同研究室において対応した。 <p>⑧就職ガイダンス等による指導。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャリア支援センターの計画によって、数回のガイダンスと個人面談、衆参面談の実施により、就職活動の指導がなされた。 <p>⑨個人面談による進路相談。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基礎教育セミナーの時間を利用して、各学生の進路について相談を受けたり、動向を把握することで適切な指導を行なった。 <p>⑩編入試験の個別指導。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・編入説明会への参加を促し、その結果、本学四年制大学への編入は、「スポーツ教育学科」に3名、「芸術メディア学科」のメディアデザインコースに1名、服飾美術コースに3名、舞台芸術コースに2名であった。
2. 継続事業報告	<p>(1) 特色ある行事の継続実施。</p> <p>①作品発表（ファッションショー、ファッション画、捺染、テキスタイル）、美術鑑賞、ファッションショー見学、学外研修、研究発表会、特別講義、日本エアロビック連盟主催エアロビックチームチャレンジ北海道大会出場、スキー実習、インターンシップ、学生自主公演の支援、バックステージツアー、観劇補助、自主研修旅行、舞台公演会、舞台試演会、視察研修等。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・作品発表として「学外発表会」第44回を平成24年1月28日にポルトホールにて開催した。服飾美術系、舞台芸術系、芸術メディア学科とのコラボレーションで、学生自身が企画、演出、運営を自主的に行なった。同時期に専門演習の作品展示も行なった。舞台芸術系は、舞台公演、舞台試演を複数回開催し、視察研修等も実施した。 <p>(2) 免許・資格取得、コンテストの推進。</p> <p>①教員免許取得のための教育実習と実践指導および試験対策。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職免許取得対象学生は、スポーツ科学系のみであるが、実習に向けて個別指導、面接指導を徹底し、教育採用試験に向けても受験対策指導を行なった。 <p>②資格取得のための実践指導および試験対策。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エクステンションセンターでの資格受験の為の講座を受験するよう促した。また、授業内でも指導を行なった。 <p>③資格検定受験の奨励・補助。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1の(1)の④で記述した通りである。 <p>④資格関連研修会への教員派遣。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今年度については特に行わなかった。 <p>⑤毎日モードコレクション等の参加。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎日新聞社主催の「毎日モードコレクション」は平成23年10月、「学園アワー」に学生が参加した。 <p>(3) 学生支援の充実。</p> <p>①オフィスアワー個別相談の実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・履修指導、生活相談の個別相談を実施した。 <p>②就職ガイダンス等による指導・相談。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就職ガイダンスに積極的に参加するよう指導した。 <p>③個人面談による進路相談充実。(含む進路決定者内訳その他の分析)</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・基礎教育セミナー時に個人面談を実施して指導を行なった。 ④編入試験の個別指導。 ・編入学のオリエンテーションに参加を促したり、オフィスアワーの時間帯で個人指導を行い、進路を決定させた。 ⑤退学者の減少対策。 ・退学者の退学理由としては、進路変更、経済的困窮などであるが、今後は担当者の面談時に勉学面、生活面で悩んで退学を考えている学生の状況を把握し、退学者の減少に努める。 (4) 教養教育・キャリア教育の充実。 ①3R（リデュース、リユース、リサイクル） ショップ。 ・3年目を迎え、学生には、提供品の管理から宣伝のチラシ作りや配布、販売価格をつけるための調査など売るための努力がいかに大変かを実感してもらうことで「もったいない」という気持ちが芽生えた。3Rとお店の経営を体験するこの授業は、今日の社会が目指す持続可能な発展の取り組みの一つとして、大学から発信していく方向で考えたい。 ②演習科目。 ・担当者の指導により研究と作品制作を行い、「学生紀要」に掲載する等教育効果が図られた。 ③卒業研究発表の実施。 ・服飾芸術グループでは作品発表や舞台公演、健康スポーツグループでは研究発表が行われたが、来年度専門演習の必修化にともない、卒業研究発表のあり方について検討する必要がある。 (5) 芸術メディア学科との連携推進。 ・連携については3年目で、芸術メディア学科との連携科目の履修を取り入れた独自の合体時間割を作成し、専門科目のステップアップを考慮してユニット学習系列にしたことで、全体が学生に分かりやすいように工夫した。連携した行事（学外発表会等）に関しては学生間で交流が図られ確立されつつある。
3. 新規事業報告	<ul style="list-style-type: none"> (1) 専門演習必修化への取り組み。 ・専門演習必修化の取り組みとして各教員の専門演習の内容をオリエンテーション形式で説明し、また学生が研究室を訪問して専門演習の詳細を聞くことにより、興味のある演習選択を行うことができた。 (2) 長期履修制度の整備。 ・長期履修制度の整備を行い、広報を実施した。 (3) 卒業生・在学生研修会の実施。 ・今年度実施はできなかった。
4. その他	<ul style="list-style-type: none"> (1) 広報活動の充実。 ・学科名称を「ライフデザイン学科」に変更することに伴う広報を学長広報費等を利用し行なった。具体的には「パンフレット」「ポスター」「地下街アドピラー」等である。また、学科教員による高校訪問を過去の出願数を見て、石狩圏を中心に複数校実施した。 (2) 地域連携・高大連携事業の推進。 ・1の(1)の⑤でも記述したが、ポルト会場にて特色ある行事や発表を通して地域住民や高校関係者に紹介し参加に努めた。また、高大連携としては「出張講義」に全教員がプログラム提供し、可能な限り受け入れた。 (3) シニア入学 ・シニア入学の整備を行い、広報を実施した。
5. 点検評価委員会からの評価	<p>【本年度の取組課題について】</p> <p>10項目にわたる取組課題を掲げ、学生指導、地域との連携事業に取り組んできたことは高く評価できる。</p>

	<p>【継続事業について】</p> <p>特色ある行事の継続実施や 免許・資格取得、コンテストの推進などを通じた 学生支援の充実に対する取組については評価できる。また、教養教育・キャリア教育の充実や芸術メディア学科との連携推進については今後もより充実するよう期待する。但し、資格関連研究会への教員派遣や退学者の減少対策については、今後の取組の充実を期待する。</p> <p>【新規事業について】</p> <p>専門演習必修化への取り組みや 長期履修制度の整備など、おおむね計画通りに進めたことは評価できる。しかし、卒業生・在学生研修会の実施や志願者、入学者増に結びつく取組の充実を期待する。</p> <p>【その他について】</p> <p>広報活動の充実、地域連携・高大連携事業の推進などを積極的に進めていることは評価できる。</p>
--	--

部署：短期大学部 こども学科

<p>1. 本年度の取組 課題報告</p>	<p>(1) 力量ある教師（保育者）育成のための授業改善。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育士・教師の資質向上をめざした教授法は、学科教員で協議し、教材研究、授業の工夫をおこなった。 ・指導者養成に求められる今日の課題については、保育所(園)・幼稚園・小学校の現場、各養成協議会、教育委員会等での情報収集をおこなった。 ・学生による授業評価を分析して、授業改善に努めた。 <p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育士養成課程や音楽教育における非常勤講師の役割は大きく、密接な連携がとれるような工夫が必要である。 <p>(2) 学科及び新しいクラス編成（各学年6クラス）の適切な運営。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・月1回ペースの学年担任会議を実施し、半期に2回程度の個人面談を実施して、学生状況の把握や個別理解に努めた。 ・学科会議および非常勤講師連絡票等の教師間連携により、学生理解に努めた。 ・学年行事、基礎教育セミナー等は、学年担任および関係科目担当者の分担・協力のもとに進めた。 ・長期履修生は1年Fクラスに所属させ、2年課程との交流を図った。 <p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2年から1年に対して、実習や就職活動の経験を伝える機会が少なくなったことから、1年と2年が交流できるような工夫が必要である。 <p>(3) 長期履修制導入によるフォローアップ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度入学の長期履修生(10名)は1期生となるため、別メニューの入学時オリエンテーションを実施して、支援をおこなった。 ・エクステンションセンターの訪問介護員養成2級課程研修等を受講させ、費用補助をおこなった。 <p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度の長期履修2期生は15名となり、学生の層が厚くなるため、学科教員の共通理解のもとで支援する必要がある。 ・長期履修生1年と2年が交流できるような工夫が必要である。 ・3・4年次の見通しをもち、早期に就職先に周知する必要がある。 <p>(4) 平成23年度実施の教育課程の検証。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新しい指導内容や指導方法に対応した授業展開に心がけた。 ・保育士養成課程改正にともない、1年生からの教育課程が変更となり、専任教員のみならず、
---------------------------	---

非常勤講師にも協力をいただいた。

- ・1年次の教育課程に学科推奨科目として音楽・美術・体育の科目群を設け、こどもの指導者としての資質向上のために指導内容を工夫して実施した。

[課題]

- ・1年生は、保育士養成課程改正と長期履修制導入を考慮した時間割設定をおこなったが、選択科目の履修状況や空き時間の活用が思わしくないため、教育課程と時間割の見直しが必要である。

(5) 保護者、出身校との連携及び合格内定者への入学前教育の充実。

- ・保護者に対しては、入学式後の保護者説明会や保護者懇談会を通じて、学科への理解と学生指導の連携をお願いした。

- ・出身校に対しては、高校訪問等の機会を捉えて、学生の状況を伝えた。

- ・合格内定者に対しては、入学前教育としての課題を渡して準備学習を実施させた。

- ・新2年生からの成果発表等や、新2年生(各クラス代表者)と新1年生(希望者)との交流会を3月に実施した。

[課題]

- ・出身校に対する情報発信の方法を工夫する必要がある。

- ・新2年生と新1年生との交流会は成果が上がるものであり、新1年生全体に還元できる取り組みが必要である。

(6) 就職、進学等進路指導に関する活動の効果的な推進。

- ・進路指導は、4月当初の2年就職ガイダンスの実施とともに、1年基礎教育セミナーⅠ・Ⅱの中に、進路・就職にかかわる講義を設定した。

- ・就職支援担当者や担任・学科教員による個別面談や個別相談を実施した。

- ・3種の資格・免許の取得状況は、保育士126名、幼稚園教諭2種免許状132名、小学校教諭2種免許状97名であった。

- ・公立保育所保育士としての就職は6名、私立保育所(園)保育士としての就職は50名、施設保育士としての就職は5名、幼稚園教諭としての就職は37名、小学校教諭として正規採用は2名であった。

- ・北翔大学等への編入希望者や期限付き小学校教員採用への情報提供、特別指導などの支援を実施し、平成24年度学習コーチング学科3年次編入生は11名で、期限付き採用は1名であった。

[課題]

- ・自由応募の一園に多数の応募者が出た場合の振り分けの工夫が必要である。

- ・求人に応募者がいなかった場合の対応策の検討が必要である。

(7) 学びの足跡の保存整備。(AKファイル活用)

※AKは、Accumulated Knowledge(蓄積した知識)の略称。

- ・教育理念、教育目標、学年目標、保育士・幼稚園教諭2種免許状・小学校教諭2種免許状取得に関わる各学年、各期の目標にもとづく学びを把握(自覚)させた。

- ・教職実践演習等で、ファイル作成と有効活用方法を指導した。

- ・AKファイルにより学生自身の学びの達成度を確認させた。

[課題]

- ・作成されたAKファイルは個人差が大きく、各教員が個別懇談等で計画的に指導をする必要がある。

- ・学科で共通となる指導技術等は、統一したファイル管理を工夫する必要がある。

(8) 基礎力(学力・生活力)及び専門知識の定着。

	<ul style="list-style-type: none"> ・入学前教育の課題で、入学前の学力を把握した。 ・学生は、教職カルテや学生生活調査により自己点検評価をおこなった。 ・教員は、教職カルテにより専門性の定着を点検した。 <p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入学前教育の課題内容の検討が必要である。 ・国語力（読み、書き）、算数力（計算）、文字力（書き方）を身につけさせる工夫が必要である。 <p>(9) 保育・教育実習に向けての学生の意識付け。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1年次に、保育園、幼稚園、小学校、施設での観察実習を設定し、こども理解と、本実習に向けての意識付けをおこなった ・実習で必要とする技能修得に努力させ、ボランティア活動への積極参加を呼びかけ、意欲を高めた。 ・日常の学生生活において、社会人として挨拶、礼儀、言葉使い、提出物の期日厳守等への意識が持てるよう努めた。 ・実習関連科目はもとより、激励会の場合や、訪問指導担当者から、実習に対する心構えを伝え、意識付けをおこなった。 <p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本的なマナーや遅刻、欠席等は、継続的に指導する必要がある。 ・授業の空き時間を活用しての技能強化の工夫が必要である。 ・指導案の作成や日誌記入の指導は、創意工夫する力や、自ら考え、まとめ、考察する力の向上を求める取り組みが必要である。 <p>(10) 進路変更希望する学生の早期発見と指導。(退学・休学減少)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定例学科会議や担任会議等で学生動向の把握に努めた。 ・担任や学務担当の教員を中心として、勉学意欲減退や経済状況の問題を抱える学生への指導をおこなった。 <p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日常的な情報交換により、より早期に学生状況を把握し、適切な指導が施せるように工夫する必要がある。
2. 継続事業報告	<p>(1) 就職依頼訪問。(幼・保)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学科教員全員で、8月から9月にかけて、石狩管内・胆振管内を中心とした就職依頼を実施した。 ・学科教員全員で幼稚園と保育園を訪問したことも効果があり、就職・進学状況は100%の決定につながった。 <p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近隣保育園・幼稚園や、毎年の就職でつながっている園に対する、早期の訪問時期の検討が必要である。 ・心配な卒業生や早期離職者の就職先への対策が必要である。 <p>(2) 卒業生懇談会。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・例年通り、就職後6カ月経過しての10月に、情報交換の場を設けた。 ・職務の情報、大学への要望等を述べ合い、今後への決意、仕事への意欲を喚起する場となった。 <p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者からの返信が少なかったことから、案内方法の工夫が必要である。 ・実施期日がお遊戯会などの準備・当日になっている園もあることから、実施期日の検討が

必要である。

(3) 芸術鑑賞会。(音・美)

- ・2年次の音楽鑑賞会は、音楽教育の理解や、鑑賞マナーを身に付けることを目的に実施した。
- ・7月に、札幌コンサートホールキタラにおいて、PMF オーケストラ演奏の鑑賞をおこなった。
- ・1年次の美術鑑賞会は、美術教育の理解や、鑑賞マナーを身に付けることを目的に実施した。
- ・8月に、北海道立近代美術館において、北京の歴史的美術作品や絵画の鑑賞をおこなった。

[課題]

- ・音楽鑑賞は、一般の観客とともに鑑賞したが、鑑賞態度にクレームがでており、他の観客へのマナーや配慮について指導を強化する必要がある。
- ・美術鑑賞は、遅刻・欠席者への連絡方法を工夫する必要がある。

(4) 卒業学外発表会。(2年目の音・美専修)

- ・音楽専修・美術専修クラス2年次の最後の学外発表会を12月に北方圏学術情報センターポルトで実施した。
- ・ギャラリーAでは、美術専修クラスの2年間の子どもの造形表現に関わる内容の作品を展示した。
- ・美術専修クラスの学生は、会場設営計画や装飾等の事前準備に熱心にかかわった。
- ・ポルトホールでは、音楽専修クラスの2年間の集大成としての、合奏・合唱・器楽演奏がおこわれた。
- ・音楽専修クラスの学生は、事前準備から当日の司会・運営に熱心に取り組み、保護者、家族、卒業生、教員等が見守るなかで、終演となった。

(5) 農園活動。

- ・2名の教員がボランティア学生の指導をおこない、こども学科の農園運営をおこなうとともに、理科・生活の科目担当とも連携して農園活動を実施した。

[課題]

- ・農園管理の在り方を工夫する必要がある。

(6) 幼・小授業参観実習。

- ・卒業年次の教育実習前年度に、教育現場の実際を体験的に学習し、教職への幅広い理解と意欲を高めるために2日日程で実施した。
- ・幼稚園観察実習は、8月から9月にかけて、大麻幼稚園、第2大麻幼稚園での2日間の体験実習を実施した。

[課題]

- ・教育現場で体験的に学ぶ学習の機会を増やす必要がある。

(7) 教育実習。(幼稚園・小学校)

- ・2年生の幼稚園実習は、5/23～6/10を基本日程として、道内98園で、120名が実施した。
- ・2年生の小学校実習は、5/23～6/10を基本日程として、道内17校で、19名が実施した。

[課題]

- ・本実習の中で人間的未熟さが出た学生もおり、挨拶、職場での話し方など社会人としての人間力を育てる工夫が必要である。

(8) 保育実習。(保育所・児童福祉施設)

- ・2年生の保育所実習は、8/22～9/10を基本日程として、道内113園で、124名が実施した。
- ・2年生の施設実習は、6月～12月にかけて10日間の実習期間で、道内39施設で、134名が実施した。
- ・1年生の保育所観察実習は、2/14・15の2日間で、道内117園で、134名が実施した。

	<p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本実習に対する心構え（挨拶、準備不足、意欲）が問われる学生もおり、実習の基本姿勢に関しては、細やかに指導する必要がある。 <p>(9) 学科ホームページの充実と更新。</p> <p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報媒体としての新たな情報や構成の工夫が必要である。 <p>(10) 基礎セミナー充実と深化。(資料収集と教材作成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・こども学科学生の資質向上を図るため、平成 23 年度入学生から、基礎教育セミナーⅡも必修とした。 ・学科教員全員が協力して、算数の基礎、クラス単位での幼児用教材研究、クラスミーティング、個人面談等を実施した。 <p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学科の進路に重点化した基礎力を培う内容については、さらに検討する必要がある。 <p>(11) 関係園との連携強化。(観察実習内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大麻幼稚園、第 2 大麻幼稚園、江別市立文京台小学校においては、観察実習とともにボランティアの機会を得るための協力を依頼した。 ・札幌市体力向上事業や江別市児童生徒体力向上業務に学生指導者としての参加協力をおこなった。 <p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本実習の以外の実践の場を拡大するために、協力体制を確立する必要がある。
3. 新規事業報告	<p>(1) 専修による宿泊研修廃止を受けて、1 年目に 1 泊 2 日の宿泊研修の実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・こどもを指導するための力量を高め、社会人として生活する上での基本的なマナーを身に付けることを目的に実施した。 ・小樽市およびニセコ町での体験学習・マナー講習会をおこなった。 ・1 年生全員が動く宿泊研修は初めての試みであるため、平成 24 年度以降に継続実施するための骨格・土台づくりとして、教員主導で進めた。 <p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生実行委員を主体的に活動させる機会を工夫することが必要である。 <p>(2) 卒業年度学生のためにテーブルマナー・スピーチ講習会の実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育・教育実習や進路に対応して、基本的な接遇マナー講話やテーブルマナー講習会を実施した。 <p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・接遇マナーが実践に結びつく機会を作る必要がある。
4. その他	<p>(1) 保育士養成協議会加盟（全国・道）保育士養成セミナー。(全国・道)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国保育士養成協議会総会：5 月(東京)、1 名参加。 ・全国保育士養成セミナー：9 月(富山)、2 名参加。 ・全国保育士養成協議会北海道ブロックセミナー：7 月(札幌)、2 名参加。 ・全国保育士養成協議会北海道ブロック協議会総会：2 月(札幌)、2 名参加。 ・全国保育士養成協議会現代保育研修：8 月(大阪)、10 月(東京)、2 月(東京)、1 名参加 <p>(2) 入試広報活動。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4 月および 3 月に、こども学科広報用パンフレットを作成した。 ・6 月・8 月に、入試担当者 2 名が中心となって高校訪問を実施した。 <p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受験者を拡大するための、広報媒体、高校訪問、入試制度の在り方を検討する必要がある。

<p>5. 点検評価委員会からの評価</p>	<p>【本年度の取組課題について】 10 項目にわたる取組課題に対して、計画的に推進し、課題を集約し、方向性を把握していることは高く評価できる。特に、新しい取組である長期履修生に対する指導は、クラス編制を工夫するなど、今後も継続的な取組を期待する。</p> <p>【継続事業について】 11 項目にわたる継続事業への取組は、いずれも準備や教員にとって負担のかかる取組であり、より充実した取組となることを期待する。特に就職率 100%は学科のみならず、短期大学の大きな特長となることから今後とも継続した実績をあげることが期待する。</p> <p>【新規事業について】 2 項目にわたる事業を計画し、おおむね成果を上げている。</p> <p>【その他について】 志願者を増加する取組を今後も期待する。</p>
------------------------	--

2. 学務部門

部署：教育支援総合センター 学習支援委員会	
1. 本年度の取組課題報告	<p>(1) 平成 24 年度に向けてのカリキュラム改定。 大学においては、平成 26 年度改組に向けた検討が上位組織で開始された。短大においては、ライフデザイン学科が平成 24 年度より新設された。これらを受けた全学共通科目等の大幅改訂は平成 26 年度に実施予定として、継続課題となった。</p> <p>(2) 学習サポート教室の効果的な運営。 後学期、外部講師 3 名、専任 4 名により実施した。従前より利用者数は増加したが、学生の積極的利用ならびに担当者等の新たな運営体制の確立は継続課題となった。</p>
2. 継続事業報告	<p>(1) 全学共通科目の効果的な運用の検討。 大学改組を控えていることにより、継続課題とした。</p> <p>(2) 初年次教育の体系化（基礎教育セミナー）。 ①プログラム内容の精査・充実。 体系化ならびにプログラムの充実については、継続課題とした。新たなレポート講座について次年度展開を試みることとなった。</p> <p>(3) 基礎教育セミナー共通テキストの改訂。 大幅な改訂を避けたが、全学から寄せられた要望を反映し、一部増補改訂を行った。「教育の理念と建学の精神」にかかる講義、「メンタルヘルス」の講義は、両学長、共通の講師による講義形式をとり、一貫した展開をはかった。 展開方法等を含めて、継続課題とした。</p> <p>(4) 障がいのある学生に対する支援。 視覚・聴覚に障がいのある学生に対する支援に特化して、学習支援をはかった。関係教員の尽力、個の努力によるところが大きい。多様な背景をもつ学生に対する支援はその体制が未整備であり、全学的な体制構築が急がれる。</p> <p>(5) 教学に関わる規程の整備。 関係各部門との連携をはかり、規程整備を実施した。</p> <p>(6) 厳正なる評価基準の運用（GPA 制等の活用）。 活用ならびに適正な運用をはかることは、継続課題となった。</p> <p>(7) 事務システム導入に伴う教学に関わる厳正な運用（進級制度検討）。 継続課題とした。</p> <p>(8) 高大接続教育の体系化（入学前学習支援教育、初年次教育）。 ①入学前学習支援プログラムの運用・再検討。 前年度同様、運用を行った。リメディアル教育に関連して、上位組織での検討が開始された。継続課題である。 ②日本語力調査の運用・再検討。 日本語力調査を継続実施した。活用については、学科に一任するところが大きかった。活用方法については、継続課題となった。</p> <p>(9) 教育支援総合センター 学習支援オフィスの実質的運営。 実質的な運営をはかった。</p> <p>(10) 学会・研修会・セミナーなどへの参加により、教学事項に関する業務の向上を図る。（初年次教育学会、東北北海道地区一般教育研究会、私大協教務部課長相当者研修会等）。 初年次教育、GPA 制度の効果的活用、CAP 制の導入等、教学改革において学会、研修会、セミナー等の資料を参考とし、その情報収集につとめた。</p>
3. 新規事業報告	なし。

4. その他	<p>なし。</p> <p>(1) 学事日程について 平成 24 年度学事日程について補講予備日を設定した。平成 25 年度に向けて月曜祝日問題を含めて、継続課題である。</p>
5. 点検評価委員会からの評価	<p>【本年度の取組課題について】 今年度 2 項目について継続課題となった。来年度の取り組みを期待したい。学習サポート教室の利用者が増加したことは評価できる。</p> <p>【継続事業について】 全 10 項目の教学関係の取り組みについて評価したい。特に障害のある学生に対する支援が関係教員の尽力に負うところが大きく学習支援を評価したい。多様な背景を持つ学生に対する支援について昨年から引き続き、支援体制の整備を期待したい。</p> <p>【その他について】 補講予備日の導入に取り組んだことは評価できる。</p>

<p>1. 本年度の取組課題報告</p>	<p>(1) 学内および大学周辺環境整備。</p> <p>①駐輪場における整理整頓指導の徹底。迷惑駐車への注意喚起。大学周辺の清掃美化。</p> <p>迷惑駐車防止対策として、学期開始時の交通安全教室等の学生指導、及び外部警備員によるパトロールを実施した結果苦情報告はなかった。しかし、車両入構許可の数（8件）と、生活実態調査（車での通学率8%）にずれが見られたことから、今後更に実態把握に努める必要がある。</p> <p>学内美化整備への取り組みとして、主に喫煙ルールの徹底と学生ロッカー整理および放置自転車の撤去指導を行った。喫煙に関するルール違反の報告はなく、懸案であった卒業生のロッカーへの放置荷物および、放置自転車は昨年比改善の傾向にあるが、今後の指導継続を行っていく。</p> <p>(2) 学生の課外活動支援。</p> <p>①学生の遠征旅費、指導者引率旅費の整備と補助。</p> <p>②国際大会等への遠征費の検討。</p> <p>予算の範囲内で学生の遠征旅費並びに指導者引率旅費の引き上げを行った。しかし、日常的な交通手段として、学校バスの活用並びに教員の運転に対する支援に関して今後の課題である。</p> <p>部室の貸与及び管理の徹底も図られるようになってきているが、学生の力では解決できない設備の傷みなどについて今後検討していく必要がある。</p> <p>学生指導体制について顧問からの要望が出されていることから、各部の指導体制に実態把握と、専任教員とコーチの兼任者について、業務を明確に区分しての体制づくりが必要である。</p> <p>(3) 生活困窮学生への支援強化。</p> <p>東北震災における大学の特別の支援もあり、可能な限り行うことができた。</p> <p>(4) 学生生活調査の実施。</p> <p>①第3回(2011年度)学生生活調査の実施。</p> <p>今年度は、関係部署からの要望も加味した内容で実施した。概ね前回と同様の結果であったことから、今後は学生支援委員会として、或いは関係各部署のその後の活用について追跡し、調査を有効なものとしていく必要がある。</p>
<p>2. 継続事業報告</p>	<p>(1) 自治会活動の支援。</p> <p>①4自治会の発展的統合へ向けての支援。</p> <p>②新入生歓迎会、サークルにおける事業計画及び補助金配分、リーダーズ研修会などの継続的支援。ドライバークラブの組織化支援。</p> <p>新入生歓迎会、補助金配分、リーダーズ研修などを実施したが、4自治会の統合に関しての検討を十分に行うことができなかった。学生の自治を尊重しながらも教員と話し合いを密にしながら進む体制を作る必要がある。</p> <p>(2) 大学祭の支援。</p> <p>①自治会主催、大学祭実行委員会主管への移行の支援。</p> <p>例年の学生がなかなか決まらず準備期間の短い中で大変であったが、当初の計画通り実施することができた。学生の実行委員が主体的に行ったが、予算執行面で指導を要する結果となったことから、迅速な教員への連絡報告など今後指導していく必要がある。</p> <p>(3) 学生の課外活動支援。</p> <p>①学内学生団体の継続、設立、解散についての承認。部室の貸与。</p> <p>②学生の遠征旅費、指導者の引率旅費などの補助。</p>

	<p>③学内学生団体の大会パンフレット等への本学広告掲載費用補助。</p> <p>④学生の活躍について学内外広報。 上記 1- (2) 参照。 学生団の継続、設立、解散等についての承認を行ったが、活動内容が専門的であるものもあり、今後設立に関しては専門教員の諮問を受けるなど、より厳密に行うことが必要である。 また学生の活躍について学内外の広報を心掛けたが、詳細に報告される団体とそうでないものがあることから、大学を PR する意味でも全ての活動実態を把握し、広報していく必要がある。漏れのない情報把握のための方策を検討する必要がある。</p> <p>(4) 学生団体の強化指定団体への支援。</p> <p>①硬式野球部、陸上競技部への特別支援の継続(2008 年～2012 年)。 硬式野球部並びに陸上競技部への支援を継続した。最後の支援年度を迎えることから、最終報告をしていただき強化指定団体制度の評価を行い、次年度への方向性を検討する必要がある。</p> <p>(5) 入学前学習支援プログラム(Cコース)の実施。 今年度は 11 団体がプログラムを実施し、65 名の参加を得た。次年度以降も継続して行きたい。</p> <p>(6) 食生活改善運動の実施。 今年度も他大学と連携し春と秋 2 回朝食会を実施した。用意した各 450 食をほぼ完売することができた。特に新入生にとっては交流を深める機会ともなり好評であった。更なる改善の機会ともなるようアンケート結果を十分生かして行きたい。</p> <p>(7) 奨学金の選考と給付(日本学生支援機構、本学奨学金)。 本学奨学生 (105 名)、日本学生支援機構奨学生 (400 名)、北海道介護福祉士等修学資金 (28 名) 加えて、東日本大震災の被災学生に対する学費免除等の支援を (3 名) 行った。</p> <p>(8) 学生の安全、防災に関する支援。</p> <p>①交通安全教室の開催。</p> <p>②各学期オリエンテーション資料作成。</p> <p>③文京台地区防犯パトロール。 新入生への交通安全教室の実施、各学期ごとのオリエンテーション時の啓蒙活動、文京台地区防犯パトロールを実施した。防犯パトロールなどは再度地域の方との打ち合わせを綿密にし、より効果的なものにしていく必要がある。</p> <p>(9) 学内環境の美化・整備。 1- (1) 参照</p> <p>(10) 学生生活指導主務者研修会への教職員の派遣。 教員 1 名が参加した。今年度は「学内禁煙対策」「災害対応事例紹介」「大学祭の活性化」などについて、他校との意見交換を行い、有益な情報を得ることができた。</p> <p>(11) 学生の賞罰に関する事項。 学生表彰規程に基づき 28 名の受賞者を選出した。今回は選出された学生が多い。 今年度は不祥事が 4 件発生した。人命にかかわる大きなものではなく、関係部署との迅速な取り組みに心がけ解決を見ることができたが、今後更に予防的喚起を促していく必要がある。</p>
3. 新規事業報告	なし。
4. その他	なし。
5. 点検評価委員会からの評価	<p>【本年度の取組課題について】 全 4 項目の環境整備、課外活動支援、生活困窮学生の支援などの取り組みが計画通り行われた</p>

	<p>ことは評価できる。パトロールにより迷惑駐車対策が功を奏していることは特筆される。今後継続課題の整備を期待したい。</p> <p>【継続事業について】</p> <p>全 11 項目の自治会活動、大学祭、課外活動などの支援、食生活改善運動の実施、奨学金の支援などの取り組みについて評価できる。4 自治会の統合についての環境づくりなど支援を引き続き期待したい。</p> <p>学生の活躍についての広報は学生募集にも効果が高いので、その取り組みの充実を期待したい。昨年に比べ学生による不祥事が増えたが、関係者の尽力を評価したい。</p>
--	--

<p>1. 本年度の取組 課題報告</p>	<p>1. 研修会について</p> <p>(1) 新任者研修は、参加者からは好評であったが、教学の側面からの内容であったことから、福利厚生や事務手続き等を網羅した研修会にする必要がある。 初任者研修について、今年度も教学と事務との統一は準備不足もあり実現が出来なかった。</p> <p>(2) 授業改善向けの公開授業も定着しつつあるが、参加教員の少ないことと、学部による参加者の偏りがあることが課題である。 公開授業に関しては、今年は、テーマを決めずに各学部2名の先生を選択していただき、普段通りの授業を複数行うことで参加者の増加を目的として、去年に比べ参加人数を増やすことを実現した。</p> <p>(3) ICT関連の研修会はニーズに個人差のあることから、何度かに分けたニーズ別の研修会を独自に開催する必要がある。 ICTの講習会は、FD・SD/ICT サロンという形にして、個別対応でのICTの講習会を実施した。</p> <p>2. 授業評価について</p> <p>(1) 本学における授業評価の実施率は高く定着してきている。評価表も今年より、ネットワーク“つばさ”のものを活用し、他大学との比較検討できる状況を作っている。しかしながら、授業科目の目標に沿った評価であるか、ひいては、育てたい学生像に対しての評価項目となっているか疑問である。又担当教員の意向が十分反映されているかも疑問となっているところであり、今後の課題である。 授業評価に関しては、本年は前年通り行い、今後の課題として、授業評価をどうするかを引き続き考える必要がある。</p>
<p>2. 継続事業報告</p>	<p>(1) 学生による授業評価（年2回）と評価結果報告並びに授業改善計画を作成する。新科目に関しては必ず評価の対象とする。 新科目に関しての評価に関して今年は、事前周知が徹底せず実現が出来なかった。</p> <p>(2) FD/SD研修会の実施。</p> <p>①初任者研修：事務と連携し教学以外の研修も一括して行える体制を作る。 教学以外の研修は準備不足のため実現が出来なかった。</p> <p>②公開授業：多くの教員が参加できる体制を工夫すると共に、参加を義務づける。 公開授業に関しては、大幅に科目数と期間を増やして開催した。</p> <p>③教職員と学生によるFD会議の開催：授業改善とは教職員と学生全員が取り組む必要がある。 学生FD組織立ち上げのため毎年行なっている教職員と学生によるFD会議の開催は行わなかった。</p> <p>④ICT独自でニーズに合わせた研修会を開催する。 FD/SD・ICT交流サロンという形で、個別対応でICT講習会を行った。</p> <p>(3) 学外FD研修会への教職員の参加：FD委員だけでなく多くの教職員の参加を促し理解を深める場とする。学生FD会議も学外開催があることから、その活動も推進する。 つばさでの研究会、山形での学生FD会議、札幌大学での学生FD会議、追手門学院大学での学生FDサミットへの教職員学生が参加した。</p> <p>(4) 活動報告書の作成：学内教職員への理解と学外公開のために行う。 活動報告集として、今年度の活動内容及びこれまでの授業評価データの集計と活動内容などを整理して作成し教員配布と道内大学及びつばさ加盟校に対して郵送した。</p>

3. 新規事業報告	<p>(1) 授業評価のあり方を検討する</p> <p>①中間評価を実施する。</p> <p>②授業目標に沿った評価ができるよう学習会を継続的に開催する。</p> <p>③教員の自己評価も組み入れる。</p> <p>④中途履修放棄者の追跡を試みる。</p> <p>上記の新規計画に対して今年度は、継続協議となり実現の方向を更に探ることになった。</p>
4. その他	なし。
5. 点検評価委員会からの評価	<p>【本年度の取組課題について】</p> <p>公開授業の参加教員が増加したこと、個別対応の ICT の講習会が実施されたことが特筆される。授業評価について定着してきたが、それをさまざまな学生指導に生かしていくかが課題であることは指摘の通り理解できる。その目指すべき方向を軸にさらなる取り組みに期待したい。</p> <p>【継続事業について】</p> <p>新科目に関する評価と、教学以外の研修の一括策が所定の通りできなかったことが課題となった。学外 FD 研修会の職員の参加も定着したこと、公開授業の機会を増やしたことが今後も継続し充実することが期待される。</p> <p>【新規事業について】</p> <p>授業評価の 4 項目の新規計画が継続協議となった。その実現を期待したい。</p>

部署：図書館	
1. 本年度の取組 課題報告	<p>(1) ラーニング・commonsの整備(新規事業計画(1)参照)。 「ラーニング・commons」は学生の主体的な学習をサポートする多機能の公共空間であり、近年大学図書館で採り入れられ、教育GPの対象ともなっている。 本学では図書館1階の「グループ学習ゾーン」をその場所と位置づけ、レファレンス(資料探しの相談)や情報検索ガイダンスなど図書館サービスを機能的に提供する環境を整えた。また、「学習サポート教室」など他部署による学習支援事業との連携、PC増設等により、図書資料・電子情報の活用とコミュニケーションという「ラーニング・commons」の主要な機能を強化し、好評を得ている。 平成23年度は、この設備を図書館1階入口付近に移設し、図書館機能への導入部として強化する。 「ラーニング・commons」は学生の主体的な学習をサポートする多機能の公共空間であり、図書資料・電子情報の活用とコミュニケーション、レファレンス(資料探しの相談)や情報検索ガイダンスなど、図書館の主要な機能が集中する場所である。 平成23年度は、図書館1階の入口付近をその場所と位置づけ、図書館サービスへの導入部として強化した。具体的には、1階「ラーニング・commons」「グループ学習ゾーン」とその周辺に「科目関連図書」「レポート・論文参考資料」「就職関連本」等の機能別コーナーを設置し、図書利用の習慣化を促した(以下、このスペース全体の図書を「LC図書」とする)。 学生による「LC図書」の貸出利用は次のとおりであった。 ① 図書貸出冊数全体に占める「LC図書」の貸出冊数の割合は28.8%であり、所蔵する図書冊数全体に占める「LC図書」冊数の割合(7.7%)を大きく上回った。 ② ①の割合の学年平均値は初年次が39.3%、4年次が19.1%(短期大学部2年次は20.5%)であり、高学年ほど一般書架の図書を利用する傾向が見られた。初年次は教職員の推薦図書が中心である「LC図書」を利用し、学年とともに資料の選択技能を身につけることで一般図書の利用が習慣化するという、学生の成長が想像できる結果となった。</p> <p>(2) 資料利用率の向上。 平成22年度は、在籍者数の61.5%が図書館資料の貸出利用を行っている(12月20日現在)。この割合は学科学年により32.8%から100%まで幅があり、改善の余地がある。平成23年度は全学科学年の利用率を50%以上にすることを目標に、情報リテラシー教育の推進を図る。 平成23年度は、在籍者数の61.1%(平成23年12月16日現在)が図書館資料の貸出利用を行った。この割合は平成22年度(61.5%)と同程度であり、利用率の向上には至らなかった。(1)の結果から明らかになった学生の利用傾向に基づき、今後もさらなる学習支援サービスを提供する。</p>
2. 継続事業報告	<p>(1) 資料等の充実。 ここ数年の資料購入費の減額にともない図書資料の整備が必ずしも所期の目的を達してはいない現状にあるが、学習・研究環境の改善に必要な図書資料の充実のために資料購入費の増額や外部資金の導入を図る。 平成23年度は、図書購入費16,400,000円、雑誌購入費9,910,000円、新聞代745,617円、データベース使用料4,536,845円であり、資料費合計は31,592,462円(平成22年度は33,513,142円)であった(継続事業計画(4)参照)。</p> <p>(2) 資料費の適正な学科配分及び執行。 各学科・研究科の学生・教員に不利益とならないよう、学生数・必要な資料の性質等の実情に応じて、適正に資料費を配分し執行する。 図書館運営委員会と学部教授会・研究科委員会との連携の結果、予算の学科配分及び執行は</p>

適正に行われた(図書購入費予算 16,400,000 円、執行 16,399,999 円)。

購入図書 4,971 冊、視聴覚資料 386 点、退職教員等からの寄贈図書 864 冊、視聴覚資料 21 点、合計 6,242 冊を受け入れた結果、平成 24 年 3 月 31 日現在の蔵書数は 198,715 冊となった。

購入雑誌は和雑誌 295 誌、洋雑誌 62 誌、合計 357 誌を受け入れた(雑誌購入費予算 9,910,000 円、執行 9,909,999 円。電子ジャーナルについては継続事業計画 (4) に記述)。

(3) 利用者教育支援の充実。

「新入生オリエンテーション」、レポート・論文作成のための「情報検索ガイダンス」、データベース提供社による「利用説明会」等、実情・要望に応じた柔軟な企画を心がけ、より一層質の高いサービスを提供する。

新入生対象の図書館オリエンテーションは、全学科 588 名(実施率 94.4%)の参加を得て実施した。

全学年を対象とする文献検索のための「情報検索ガイダンス」は、年間 21 回実施し 349 名の参加を得た(平成 22 年度は 21 回、339 名)。全体に占める 1 年次学生の参加人数の割合は 87.4%(同 87.0%)であり、前年度同様文献収集の技能を身につける機会を早期に提供することができた。

また、図書館内での実施回数は 17 回(平成 22 年度は 17 回)、コンピュータ教室での実施回数は 4 回(同 4 回)であり、演習形式の改善と図書館業務の合理化を前年度に引き続き実現した。

(4) 購入雑誌の見直し及び文献データベースの整備。

質の高い文献データベース(電子ジャーナル及び検索データベース)を整備し、効率的な文献収集環境を学生・教員に提供する。

①購入雑誌のタイトル数は和雑誌 295 誌、洋雑誌 62 誌、合計 357 誌であり、このうち洋雑誌 41 誌は電子ジャーナルでの購入であった。

②電子ジャーナル全文データベースは、「CiNii」(総合分野学術内国文献)「InfoTrac Custom 250」(同外国文献)「メディカル・オンライン」(医学分野内国文献)「SPORTDiscus with Full Text」(スポーツ分野外国文献)の 4 種を利用契約した。利用可能タイトル数(無料公開の「オープンアクセス」を除く)は①の購入タイトルも含めて和雑誌 842 誌、洋雑誌 1,138 誌、合計 1,980 誌となり、効率的な文献収集環境を学生・教員に提供することができた。

(5) 図書館ホームページの全面改訂。

図書館ホームページの全面改訂は平成 21 年度に着手した。平成 23 年度も次のとおり継続して実施し完成を目指す。

①電子ジャーナル・電子ブックなど電子図書館としての機能を充実させる。

②図書館の広報機能を充実させる。

図書館ホームページの全面改訂作業に大幅な進展はなかったが、更新作業を次のとおり実施した。

①大学ホームページの施設案内における広報を充実させた。

②図書館ホームページの蔵書検索機能を充実させた。

(6) 司書の技能向上とレファレンス・カウンター設置準備。

学生・教員のパートナーとして身につけるべき知識とコミュニケーション技能を向上させるため、次のとおり実施する。

①私立大学図書館協会等加盟する団体が主催する研修会や学内研修を活用する。

②様々な業務経験を技能向上の機会として活用し、必要に応じて課内研修を実施する。

③レファレンス・カウンター(資料についての相談を専門に受け付ける)設置を目指し、参考資料習熟等必要な準備を進める。

①北海道地区大学図書館職員研究集会等 10 回の研修・情報交換会に参加し、大学図書館サー

	<p>ビスの最新事例等の情報を得た。</p> <p>②平成 22 年度に引き続き、学生の図書館ボランティアを募集した。その管理・運営を通して学生とのコミュニケーションを深めることができ、学生の利用傾向を知る機会となった。</p> <p>(7) 寄贈資料の活用。</p> <p>退職教員、官庁、外郭団体、企業等からの寄贈資料には、資料価値の高いものが多数含まれている。これらを積極的に受け入れ、図書購入費の削減を多少なりとも補う資料として活用する。</p> <p>退職教員、官庁、外郭団体、企業等からの寄贈資料を平成 23 年度は 885 点受け入れた(受入価格の合計は 1,472,639 円。平成 22 年度は 432 点、726,209 円)。受入価格を購入資料の平均価格(平成 23 年度は 3,061 円)と仮定すると、合計は 2,708,985 円であった。</p>
3. 新規事業報告	<p>(1) ラーニング・コモنزの整備(本年度の取組課題(1)(2)参照)</p> <p>「グループ学習ゾーン」を図書館1階入口付近にも増設し、飲食可能なカフェ・スペースを試験的に導入する。レポート作成、打ち合わせなど様々な目的で利用できる環境を整え、図書館資料の活用へと導く。</p> <p>また、利用者の増加と多様化に対応するため、入退館管理システムと自動貸出返却装置の導入を検討する。</p> <p>「ラーニング・コモنز」を図書館1階入口付近に設置し、飲料の摂取可能なスペースを試験的に導入した。レポート作成、打ち合わせなど様々な目的で利用できる環境を整えた結果、図書館資料活用の導入部として効果を発揮した。また、学生同士、教員と学生の打ち合わせに活用され、好評を得た。</p>
4. その他	なし。
5. 点検評価委員会からの評価	<p>【本年度の取組課題について】</p> <p>学生の主体的な学習をサポート、図書資料・電子情報の活用とコミュニケーション、レファレンス・情報検索ガイダンスなど、図書館の主要な機能が集中する「ラーニング・コモنز」の充実を具体的に進め、図書利用の習慣化を促した「LC 図書」点を高く評価する。</p> <p>【継続事業について】</p> <p>購入雑誌と文献データベースの見直しについては、購入費の適正金額を要求しつつ、質の高い電子ジャーナル及び検索データベースを整備して、効率的な文献収集環境を学生・教員に提供した点を評価する。学生の図書館ボランティアを募集し、当該学生への管理・運営を通して学生の利用傾向を探った点を評価する。継続して図書館ホームページの全面改訂作業を更新しているが、大幅な進展には至らなかった。今後さらなる改訂を図るよう要望する。</p> <p>【新規事業について】</p> <p>「ラーニング・コモنز」として図書館入口付近に飲料の摂取可能なスペースを試験的に導入し、レポート作成、打ち合わせなど学生の多様なニーズに応えた環境整備を行ない、図書館資料活用の導入部として効果を得た点を評価する。</p>

<p>1. 本年度の取組 課題報告</p>	<p>《保健センター》</p> <p>(1) 学生のセルフケア能力の向上。</p> <p>①基礎セミナーにおける健康講話の実施。 基礎セミナーにおいてメンタルヘルスについて「健康講話」を各学科1回実施した。</p> <p>②学生のニーズに応じた全体健康講話の実施。 学生のニーズに応じた全体健康講話として、「性同一性障害」「DV」「妊娠と人工妊娠中絶」に関するDVD上映会を3回実施し各10名から20名の学生が参加した。</p> <p>③健康診断結果に対する保健指導の充実。 健康診断結果に対する保健指導の充実を目的に個人への配布を行い、配布時を再検査や受診の指導等の機会として取り組んだ。配布の有無を確認することができ2年目の今年は配布率59%であった。</p> <p>④教育支援総合センター等関係部署との連携による活動強化。 教育支援総合センター等関係部署との連携による活動強化として、心身健康調査書の情報の共有についてその情報の保護と管理について取り組んだ。その結果保健センターの利用状況も合わせた情報の情報集約は保健センターとし、管理については教育支援総合センターが担うことが決まった。</p> <p>(2) 活動状況に応じた保健センター職員体制の整備。 学生相談室受付の人員を削減に伴い看護職のパートタイム勤務者を増員し、学生相談室受付の業務を兼務する体制とした。今年度の経過では大きな問題はみられないが、年度末、年度はじめのマンパワーの不足は改善できるに至らない。</p> <p>《学生相談室》</p> <p>(1) 来談者への相談・支援体制の確立。 相談室利用者数は延べ人数632人（△146人）、実人数308人（△214人）であった。（3月末現在）昨年度比として延べ人数が約1.3倍（一昨年度1.1倍）、実人数は約3.3倍（一昨年度0.9倍）と増加しており、要支援学生が大幅に増加していることが考えられる。 全学生数に対する来談率は4.9%（昨年より微増）となっている。 教職員による来談については実人数で全体の約3割（87人）、延べ人数では全相談の1/4（155人）に達しており、直接的・間接的の学生支援体制が機能していることが伺える。</p> <p>(2) 教職員への適切な情報提供。 DVなど問題の複雑化に伴い教職員への連携を必要とするケースが増え、必要性に応じて、迅速にカウンセラーから担任をはじめとする教職員に連絡し、連携しつつ対応した。</p> <p>(3) 全学生に向けた支援。 相談室便りやメンタルヘルスに関するパンフレットなどを各学科掲示板やポータルサイトで閲覧できるようにし、適切な情報の周知に努めた。 学生が自由に見学できる機会である「open相談室」と、カウンセラーによるワークショップを各2回ずつ開催し、学生が相談室に触れる機会を広げることができた。</p> <p>(4) 教育支援総合センター等関連部署との連携。 次年度入学予定である要支援学生に関する情報について、関連部署に伝達し情報の共有を行った。</p>
<p>2. 継続事業報告</p>	<p>《保健センター》</p> <p>(1) 健康診断・心電図検査の実施と受診率の向上。</p> <p>①健康診断受診率95%から100%へ。 健康診断受診率は94%であり前年度（95%）に比べ減少した。上級学生のオリエンテーショ</p>

ン欠席の影響が考えられる。

②心電図検査受検率 41%から 50%へ。

心電図検査受検率 26%であり 41%から減少した。

(2) 新型インフルエンザ等緊急対応対策の整備。

①感染症対応マニュアルの作成。

インフルエンザの対応だけではなく、ひろく感染症対応マニュアルとし、学内に周知した。また、インフルエンザ予防接種を学内で実施し実施率を向上することで学内感染予防に努めた。学内入口に感染予防対策としてアルコールを設置、管理することを継続した。

(3) 新入生に対する麻疹対策の徹底。

①予防接種実施の確認。

新入生・編入生の 96.8%の麻疹予防接種実施について確認・指導し、全学生の抗体保有率 94%となり前年度(91%)より向上した。

(4) 「保健センターだより」による保健情報の提供。

①年間 4 回以上。

時期や季節の健康情報として「保健センターだより」を 6 回、厚生労働省からの報告により百日咳、インフルエンザの流行に関する保健情報として「保健センターニュース」を提供した。

(5) 障害及び心身面で支援の必要な学生に対する支援体制作り。

①心身健康調査票の学部管理。

②入学時の情報から経過の把握と他の部署との連携。

心身健康調査票の学部管理について運営委員会の了承を得、運連にて報告し各学部での管理を実施した。今後は、入学時の情報から経過の把握と他の部署との連携として、健康診断と心身健康調査票、保健センター利用状況等を一括管理できるデータベース「健康の巧」を利用した管理を試みている。今後は教育支援総合センターとの協議により元データの管理を保健センターとし、必要な情報を学部、学科、関連部署への情報提供と管理を教育支援総合センターにて行うこととなった。

(6) 学生に対する「健康管理のポイント」等の作成。

①感染症発症の情報提供と対策の提示。

学生に対する「健康管理のポイント」として、保健センターニュースを交流スペースなどに掲示し感染症発症と対策の情報を提供した。

(7) 学生医療費一時立替金の実施。

学生医療費一時立替金の実施については、緊急時の対象者が発生しなかったが、運営委員会の中で今後も準備の必要があると了解された。

《学生相談室》

(1) リーフレット発行。(新入生、保護者懇談会参加者対象)

新入生オリエンテーション時と保護者懇談会において配布した。

(2) 相談室便りの発行。(年 4 回、学内掲示と掲載)

その時々々の相談傾向に合わせてトピックスを特集し、学生向けに年に 4 回発行した。いずれも大学HP、ポータルサイトトップページと各学科掲示板、相談室前などに掲示し、学生の目に触れるように工夫した。

(3) 相談状況報告。

教授会において、3ヶ月毎に保健センター運営委員から相談状況を報告し、資料の配布を行った。

(4) 学生相談状況についてカウンセラーから各学部に報告・研修。

カウンセラーへの相談増の関係で計画できなかった。研修については教育支援総合センター

	<p>主催にて、当学生相談室前任のカウンセラーによる研修会が行われた中で本学の学生相談の現状について周知がなされた。</p> <p>(5) 待合室(フリースペース)図書の充実。 昨年度に引き続き、予算の最大限活用のため古書購入などにより増冊を行った。学生には面接の待ち時間やフリースペースにて利用され、カウンセラーによって相談への対応にも活用された。</p> <p>(6) 孤立しがちな学生の居場所としての待合室(フリースペース)活用。 今年度は昨年度より実人数で146名(△27名)と、約1.2倍の利用があり、延べ人数では480名(△4名)と概ね昨年並みであった。昨年同様にニーズは高くなっている。学生相談の前後の時間での利用、講義のない時間帯の時間つぶし、人の多い場所が苦手な学生の昼食場所など、多様な用途に利用されていた。日によっては常に複数名の利用で満員になる事が多かった。</p> <p>(7) ワークショップ開催。 学生相談室にて「コラージュ」「リラクゼーション」をテーマとしてワークショップを計2回行い、学生相談室やカウンセラーについて知ってもらう機会となった。</p> <p>(8) UPI(心身健康調査票)についてのフォローアップ。 教育支援センター主催で新入生に施行したUPIの集計とフォローアップを担当した。5名の連絡希望学生には電話にてコンタクトをとった。また、相談希望がないが要フォローと判断された学生については担任へ該当者を周知しフォローを依頼した。</p> <p>(9) 交流スペース hug への派遣協力。 hugにおいて教員在室時間を設定し、学生相談室長と保健センター運営委員が交代で担当し、学生へのサポート体制の一端を担った。</p>
3. 新規事業報告	<p>《保健センター》</p> <p>(1) 禁煙対策としての意識調査と対策の計画。 禁煙対策としての意識調査と対策の計画として、研究会において他学の実例を学び本学に適した方法を検討している。啓もう活動としては、喫煙所への禁煙の奨励を掲示している。</p> <p>(2) 上記2-(2)について、学内でのワクチン接種の計画、実施。 上記2-(2)について、学内でのワクチン接種の計画をし教職員を含め全学的に実施した。</p> <p>《学生相談室》</p> <p>(1) 教員向け「学生サポートガイド-心の問題と支援のポイント-(仮称)」の作成。 予想以上の相談増により計画を進めることができず、作成に至らなかった。</p>
4. その他	<p>《保健センター》</p> <p>(1) 全学的課題。 ①心電図検査の受検率が増加しているのは望ましいが、予算削減の中では自己負担金500円での実施が難しい。 心電図検査の受検率が増加しているのは望ましいが、予算削減の中では自己負担金500円での実施が難しいことから、24年度の実施は自己負担金を1000円に引き上げた。</p> <p>(2) その他 前年度の職員健康診断の委託業者に対する苦情が多く業者を変更した。その結果、前年に比べ業務上のミスも少なく、苦情等もなく実施できた。</p> <p>《学生相談室》</p> <p>(1) 学生自身の適性把握のための心理検査活用。 教職員との連携や情報収集が必要なケースが多かった関係で、心理検査を実施した学生は少数であったが、いずれも学生自身の自己理解がより深まるという効果が見られた。</p>

	<p>(2) 危機的状況発生時における学内支援体制の構築。</p> <p>(3) その他</p> <p>①学生相談室利用に関するアンケートの実施 UPI の実施や学生相談室関連の情報共有についてアンケートを実施し、37名の教員より回答が得られた。UPI の実施範囲の拡大や活用方法に加え、学生相談室からの情報提供について有益な意見が得られた。</p> <p>②入学前学生相談の実施 学生相談体制の更なる強化のため、入学前の段階で学生相談室のPRを行い、相談も受け付けることとした。申込のあった1件の相談に対応し、修学のサポートに関する内容も含まれていたため、保護者の同意を得て教育支援総合センターにて情報を共有した。</p>
<p>5. 点検評価委員会からの評価</p>	<p>【本年度の取組課題について】 保健センターにおいて、学生のセルフケア能力向上を目指した保健指導の強化は評価できる。健康診断結果の直接配付を開始して2年目となるが、配付率が前年度より減少したことから、方法等改善をはかっていただきたい。健康講話について、全学的実施であることから、受講人数増加等改善をはかっていただきたい。</p> <p>保健センター職員体制の人員不足について課題として捉えられているが、改善を期待する。 学生相談室において、適切かつ迅速に教職員との連携がはかられていることは評価できる。学生の質の変化に即応した体制の改善を希求されていることは評価できる。一層の充実が期待される。</p> <p>【継続事業について】 保健センターにおいて健康診断・心電図検査等の実施と受診率の向上への努力がはかられていることは評価できるが、受診率の向上を期待する。麻疹対策の指導徹底がはかられ、抗体保有率が向上したことは評価できる。学生への支援体制作りとして、入学時からの情報の管理において、他部署との連携をはかられたことは評価できる。</p> <p>学生相談室において、多様な試みがなされており、UPIに基づくフォローアップ等、充実がはかられていることは評価できる。カウンセラーへの相談増を踏まえて、カウンセラーによる本学の学生相談の現状が周知されたことは評価できる。一層の体制の充実が期待される。</p> <p>【新規事業について】 保健センターにおける禁煙対策等の試み、ワクチン接種計画は評価できるが、一層の啓蒙活動が期待される。</p> <p>【その他について】 学生相談室において、アンケート実施等事業改善に努力され、入学前段階で、学生相談受付を実質的にスタートさせたことは評価できる。学内他部署との連携体制の構築が期待される。 保健センターにおいて、全学的課題を改善されたことは評価できる。</p>

《生涯学習》

(1) 学生のキャリアサポート（実力講座）の充実（他部署との協議・連携）及び生涯学習講座計画の見直し（整理・縮小、子ども向け講座の充実）。

実力講座は、従来の講座に加えて、英語・簿記等のビジネス系新規講座を企画したが、申込は奮わず成立しなかった。教養・実力とも全体的に参加者は少なく、申込者が最小開講人数に届かず不開講とした講座が4割近くあった。

次年度に向けて、参加者増を目指す様々な方策を検討し、全学生を対象として平成24年度前期オリエンテーション前後に、実力講座参加の資格専門学校講師を招いて「実力講座相談会」を開催することとした。

①総ての実施講座の参加者を対象に内容（価格・時期・時間帯等）についてのアンケートを実施し、日々見直しを行い、以降の講座計画の改善に資する。

講座の参加者を対象とするアンケートを実施しているが、概ね現行企画内容が高く評価されており、改善の必要点は見いだせなかった。しかし、参加しない学生の理由を探ることはできず、講座計画の改善に資することはできなかった。

②2010年度講座の定員充足率等を元に、充足率の低い講座は継続しない。

教養講座は22年度講座の定員充足率を基に0～39%、40～69%、70%～に仕分けし、23年度は上位の講座を中心に企画し、22年度は計88講座企画していた実力講座と教養講座の講座数を57講座に削減した。実力講座は、定員未充足でも不採算で無い限りは開講し、学生へ学習の機会を提供した。

③大学の特色を生かす講座をセンターが企画し、教員に依頼して地域住民に提供する。

本学教員と非常勤講師による「アートの心に触れる連続講座 アートスタジオでリフレッシュ」を新規に企画開講した。従来のスケッチとドローイング、インスタレーションの講座を合わせて開講し、1～3講座を自由に選択して受講できる新しいスタイルの受講機会を提供した。こどものための体験講座は、回数を増やして地域の児童・生徒にものづくり体験の機会を提供した。

(2) 公開講座等の企画・運営に当たっては、センター運営委員・学部関係者と事務の連携を密にし、準備・広報等の方法改善に努める。

予算の有効活用のため、22年度にスタートした、学部が独自に企画・運営する「新公開講座」方式を一部見直し、当該予算を学部自由裁量使用分とセンター一括使用分に分割し、チラシの新聞折込み及び関係団体への郵送等の広報を復活し、大幅な集客増を実現して、大学・学部のPRに大きく貢献できた。

《地域交流》

(1) 学生のボランティアの活動への参加率向上の工夫。

新学期オリエンテーションで、ボランティア活動へ向けた登録を勧奨する文書を学生に配付した。また、本年度は、東日本大震災発生直後という特殊事情に鑑み、特に震災ボランティア報告会・勉強会等を重ね、ボランティア参加者を強く募集した。結果、平成23年度は351名が登録し、震災ボランティア活動（募金・ツアー・リフレッシュプログラム等）を含めて251名が参加して、延べ304名が活動し、昨年度から約64%増加した。

(2) 学生のボランティア交流室の利用率向上の工夫。

震災ボランティア報告会等の打ち合わせや、発表用ポスター等の作成場所として使用したこともあり、少しずつ学生の中でこの部屋の認知度も上がり、ボランティア関係の仲間との打ち合わせのために借りる学生も出てきた。また、ボランティア登録者の増加に伴い、募集情報の閲覧のために訪れる学生も増えた。

	<p>常時、交流室内には、終了後の震災ボランティア報告会の発表ポスターを継続して展示し、学生のボランティアへの意識を喚起し、活性化に努めた。</p> <p>(3) 高大連携に関する学内関係部署との連絡調整。</p> <p>年度内に高大連携活動の新規連携先の開拓や活動の本格化がスタートしたため、出前授業を所管するアドミッションセンターに相談をしながら、不具合が起きないように、業務を進めた。</p> <p>《国際交流》</p> <p>(1) 学生および教員を対象に行った海外研修に関するアンケート調査は、学生についてはまだ集計途中であるが、学生の意識の変化や経済状況を考慮するとこれまでとは異なる観点から企画する段階にある。平成 23 年度は、韓国およびカナダの協定校研修についてはプレゼンテーションによる学内選抜方式で募集する。催行人数については柔軟に対応することとし、募集人数は 10 名程度として希望者を審査し、選抜された学生には、研修報告会・報告レポート、国際交流アシスタントとしての活動を条件として大学から補助金を支給する。これは、国際交流におけるリーダー的存在の学生の育成を目指すものである。</p> <p>平成 23 年度海外研修プログラムは韓国およびカナダの協定校研修については、参加奨励金補助のためのプレゼンテーションによる学内選抜方式で募集した。いずれの選考会でも応募学生のプレゼンテーションは素晴らしく、研修参加への意欲がうかがわれた。帰国後の研修報告会・研修体験記においても研修の大きな成果が見られた。</p> <p>人数不足等で不催行が続いていたヨーロッパ研修旅行は、4 年ぶりに実施することができた。参加学生 8 名のうち 7 名が美術に関心の深い学生だったため、引率も美術を専門とする教員に依頼し、美術的観点から非常に充実した研修となった。</p>																				
2. 継続事業報告	<p>《生涯学習》</p> <p>(1) 実力講座（試験対策・資格取得・技能修得）の運営。</p> <p>全 17 講座 受講者 215 名（学生 167 名、一般 48 名）。開講講座数は昨年度の約 74%、受講者数は約 63%であった。主な講座の受講者数は次のとおり。</p> <table border="1" data-bbox="531 1196 1249 1585"> <thead> <tr> <th>講座名</th> <th>受講者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教員採用直前対策講座</td> <td>14 名</td> </tr> <tr> <td>社会福祉士国家試験対策</td> <td>80 名</td> </tr> <tr> <td>カラーコーディネーター検定 3 級対策</td> <td>5 名</td> </tr> <tr> <td>秘書検定 2・3 級対策</td> <td>22 名</td> </tr> <tr> <td>MOS（マイクロソフト オフィス スペシャリスト）Excel2007</td> <td>27 名</td> </tr> <tr> <td>MOS（マイクロソフト オフィス スペシャリスト）Word12007</td> <td>17 名</td> </tr> <tr> <td>ホームヘルパー研修 2 級課程講座</td> <td>17 名</td> </tr> <tr> <td>小学校教員採用一次対策</td> <td>10 名</td> </tr> <tr> <td>医療事務講座</td> <td>9 名</td> </tr> </tbody> </table> <p>※その他、資格専門学校への通学の取扱い有り</p> <p>(2) 教養講座・1DAYセミナーの運営。</p> <p>全 42 講座 受講者 855 名（学生 75 名、一般 381 名）。開講講座数は昨年度の約 68%、受講者数は約 90%であった。主な講座の受講者数は次のとおり。</p> <p>継続講座から新規講座まで様々な講座を開設した。大学の特色を生かす新規講座として美術系の連続講座を企画し好評であり、その作品はエクステンションセンター講座作品展に出品され、地域の方々に学びの成果を披露できた。こどものためのものづくり体験講座として、夏休み・冬休みに「わくわく化石体験」や「古代のお守り〜まが玉を作ろう!」を企画し、非常に好評であり、回を増やして実施した。また、地域の小学生に英語を楽しく学習してもらう講座企画として、学習コーチング学科教員と非常勤講師及びゼミ学生による「おもしろ算数教室」</p>	講座名	受講者数	教員採用直前対策講座	14 名	社会福祉士国家試験対策	80 名	カラーコーディネーター検定 3 級対策	5 名	秘書検定 2・3 級対策	22 名	MOS（マイクロソフト オフィス スペシャリスト）Excel2007	27 名	MOS（マイクロソフト オフィス スペシャリスト）Word12007	17 名	ホームヘルパー研修 2 級課程講座	17 名	小学校教員採用一次対策	10 名	医療事務講座	9 名
講座名	受講者数																				
教員採用直前対策講座	14 名																				
社会福祉士国家試験対策	80 名																				
カラーコーディネーター検定 3 級対策	5 名																				
秘書検定 2・3 級対策	22 名																				
MOS（マイクロソフト オフィス スペシャリスト）Excel2007	27 名																				
MOS（マイクロソフト オフィス スペシャリスト）Word12007	17 名																				
ホームヘルパー研修 2 級課程講座	17 名																				
小学校教員採用一次対策	10 名																				
医療事務講座	9 名																				

を開催した。

後期企画では生涯スポーツ学部による受講料無料の市民講座も実施した。今年度は2講座を提供した。

1回で完結する市民向けの教養講座も4回開催され、多くの市民に気軽な生涯学習の機会を提供した。

(3) 公開講座(学部PR活動)の開催。

「公開講座」は「全学で取り組む地域開放事業」との基本方針に基づき、各学部の全面的な協力を得て、それぞれの特性を活かした講義や事業を実施した。

10, 11月の2ヶ月間に講演会や体験講座、レクチャーコンサートなど、4回に亘り多彩な事業を展開した。その結果、全体としては一般受講者は延べ422名参加し非常に盛況であり、大学・学部のPRに大きく貢献できた。

各学部のテーマ・講師名・一般受講者数は次のとおり。

学部	講座名	講師	受講者数
人間福祉学部	心の健康を考える ～精神科臨床の実践を通して～	札幌医科大学大学院 医学研究科臨床教授 芦沢 健氏	135名
生涯学習システム学部	PORTO レクチャー・コンサート ～ピアノ室内楽、 18世紀ウィーンの響き～	本学生涯学習システム学部 鈴木しおり教授	201名
生涯スポーツ学部	スポーツ基本法の成立と 今後の展開	(財)日本スケート連盟会長 参議院議員 橋本 聖子氏	51名
短期大学部	シニアのためのライフデザイン ーファッションと スポーツからの提案ー	本学短期大学部 畠山孝子教授 北村悦子教授	50名

今年度の広報は全体でのチラシの新聞折込みと、各学部がそれぞれ選定した対象への案内送付の双方を実施した。新聞の折込み数は経費削減のため一昨年までの4割は弱程度に絞ったが、新規受講者を171名開拓でき、集客は大きく伸びたので、広報方法については、基本的に今年度の方式を今後継続していくことにした。

《地域交流》

(1) 学生ボランティアの活動支援。

ボランティア活動の参加を希望する351名の学生を登録し、外部の福祉施設・学校・NPO法人・官庁等の幅広い機関から125件のボランティア依頼分を受理し、登録学生にメール配信した。また、登録していない学生にも周知するため、ボランティア情報掲示板に貼付し、251名の学生が参加した。ボランティア活動保険の加入については、本学が費用負担しており、加入手続きも含めて側面から支援した。

さらに、今年度は東日本大震災のボランティア活動を支援するため、分掌上の依頼先への学生ボランティアの派遣、という業務に留まらず、報告会8回・派遣に向けた学習会1回、活動の写真展示2回等を重ね、ボランティア参加者を積極的に募集して、被災地に送り出した。特に、「特定非営利活動法人ねおすと協働した学生震災ボランティア活動支援要領」を定め、震災ボランティア活動を対象とする寄付金を原資として学生に補助金を支給して、被災地へ派遣する事業を行った。また、同窓会が被災地に対する「復興ボランティアツアー」の派遣を行った際には、募集・派遣の実務全般を担当した。また、個人で震災ボランティアを希望する学生の相談窓口としても活発に機能した。さらには、福島県の被災児童リフレッシュのための「夏休

み北海道招待プログラム」においても、各プログラムや滞在中の生活支援として、学生ボランティアが活動するための支援も行い、延べ133名の学生が震災ボランティア活動に参加した。参加学生からは「映像では理解しきれなかった部分も目で見て感じる事ができた」、「この体験を多くの人に伝えていきたい」等の報告があり、貴重な経験を積んだことが窺えた。

ボランティア依頼として本センターが受付けた案件の一部は次のようなものであった。

行事ボランティア／第37回サッポロ豊平川イカダ下り大会／YOSAKOIソーラン祭り／福祉施設夏祭り／学校祭／水泳ボランティア／大倉山ウインターフェスタ／子育て支援センター行事ほか

また、今年度の特徴は学校関係ボランティアの募集の増加で、北海道教育庁の「子どもの学習サポート学生ボランティア」を始め、単独の小中学校からの直接の募集も相次いだ。これらは適宜、学習コーチング学科、スポーツ教育学科、こども学科のボランティア担当教員と連携しながら募集・派遣活動に当たった。

(2) 学生ボランティア活動拠点の整備。

常時、交流室内には終了後の震災ボランティア報告会の発表ポスターを継続して展示し、雰囲気作りに努め、学生への注意喚起を図った。

(3) 学生ボランティアに関する学内関係部署との連絡調整。

特になし

(4) 生涯学習や教育事業を行う外部機関との連携。

①ふるさと江別塾 本学担当日程11月12日(土)(※最終日)

江別市・江別市教育委員会・市内4大学(1短大を含む)との連携講座であり、「音楽療法を学ぶ」、「音楽療法の体験—音・音楽の楽しい表現—」をテーマとして短期大学部こども学科澤田悦子准教授が開講した。受講者は約60名であった。閉講式では、短大学長による新学科の広報も行え、学園及び短期大学部のPRに大きく貢献した。

②道民カレッジ・札幌市生涯学習センター

北海道が運営する生涯学習推進事業「道民カレッジ」、札幌市の生涯学習事業「札幌市生涯学習センター」の情報誌で本学の講座を紹介する等の広報を引き続き実施した。

③生涯学習機関等のための研究会に参加して、情報交換・交流を実施した。

(5) 入学前学習支援プログラムBコースの運営(学習支援オフィスと協議)。

入学生が参加しやすいように3月最終週に固めて、一層の参加率の向上に努めた。また、昨年度高校生及び学科教員双方からの評判が高かった学科企画の充実を図った。結果、学科企画は昨年度の2学科から6学科に増えた。次の11の通学講座と3の自宅学習が実施され、案内書の発送・申込受付等の事務管理と当日の看板、案内・誘導掲示物等の設置を行った。

各通学講座受講者数は計延べ386名であり、昨年度より42名増加した。

①全学共通講座 1講座

「大学での学び方」小さな一歩を踏み出す(156名)

②学部・学科対応講座

人間福祉学部:「人間関係の心理」～コミュニケーション能力を高める～(30名)

地域福祉学科:車いす体験から見えること(16名)

福祉心理学科:先輩にきこう!大学生活のコツ(12名)

学習コーチング学科:学科を知ろう・先輩と語ろう(27名)

スポーツ教育学科:充実した学生生活を送るために—先輩から(40名)

こども学科:こども学科の先輩(新2年生)と語ろう(49名)

③教員有志対応講座

芸術メディア学科(学習コーチング学科・こども学科受入):絵画基礎講座(13名)

学習コーチング学科：初めてのピアノ(14名)
 学習コーチング学科（こども学科受入）：楽しい合唱(16名)
 ライフデザイン学科：キャリアデザイン初めの一步！～(11名)
 上記のほか次のとおり、自宅学習課題を与えた学科があった。
 医療福祉学科：新聞記事の収集とレポート作成
 学習コーチング学科：「入学前学習問題集」による自宅学習
 スポーツ教育学科：「入学前学習問題集」による自宅学習

(6) 地域で行われる各種イベントへの参加協力等、教育サービスの充実。

地域からは本学に対して様々な活動協力が寄せられており、本センター事務室は受付窓口となり様々な要請に対応したほか、依頼内容に応じて、学内各部署や関係教員への連絡や調整のほか、実際のイベント運営にも参加するなど多様な業務に携わった。

地域からの協力依頼として本センターが受付けた案件の一部は次のようなものであった。
 えべつものづくりフェスタ 20011/イレブンネットワーク/安全・安心どさんこ運動/北海道・大学生ボランティアネットワーク連絡会議/札幌圏大学間連携ネットワーク/ほか

地域交流業務は、地域貢献大学として重要であると理解しているが、人的余力がないため、協力依頼のあった案件の一部分への対応に留まっており、積極的な取組はまだできていない。

《国際交流》

(1) 4月…韓国（およびカナダ）からの交換留学生受入。

4月…4日：培花女子大学交換留学生新入生6名到着（受入総数8名）

(2) 5月…培花女子大学幼児教育科研修団の受入。

5月…培花女子大学幼児教育科研修中止（東日本大震災の影響）

(3) 6月…国際交流講演会の開催。

国際交流講演会は、異文化理解フォーラムに変更し、2回開催した。

6月…9日：レッドディアカレッジ訪問研修学内プレゼンテーション選考会

(4) 7月…培花女子大学日語通訳科科研修団の受入。

7月…培花女子大学日語通訳科科研修中止（東日本大震災の影響）

13日：第2回異文化理解フォーラム（学生・教職員 約230名）

エレナ・アンドリーバさん（ロシア）、ティエン・エンピンさん（台湾）

21日：培花女子大学訪問研修学内プレゼンテーション選考会

(5) 9月…レッドディアカレッジ訪問研修団の派遣。

9月…5日～13日：レッドディアカレッジ訪問研修（学生6名，教員1名）

(6) 11月…培花女子大学訪問研修団の派遣，学費免除交換留学生学内選考。

11月…9日～15日：培花女子大学訪問研修（学生10名，教員1名）

学費免除交換留学生選考：培花女子大学2名決定

(7) 12月…レッドディアカレッジ女子バレーボール部の受入。

12月…15日：第3回異文化理解フォーラム（学生・教職員 約50名）

小林・ローズマリ・エリザベスさん（スウェーデン）

中川ファリーンさん（シンガポール）

20日～24日：レッドディアカレッジ女子バレーボール部の受入

（学生16名，監督1名，他1名）

(8) 1月…卒業留学生送別会・派遣学生激励会。

1月…26日：卒業留学生送別会・派遣学生激励会（卒業留学生2名および派遣学生2名を含む学生27名，教職員等11名）

(9) 2月…ヨーロッパ研修旅行。

	<p>2月…22日～27日：ヨーロッパ研修旅行（学生8名，教員1名） 26日：培花女子大学派遣交換留学生2名出発</p>
3. 新規事業報告	<p>《生涯学習》 なし。</p> <p>《地域交流》 (1) 岩見沢西高校との高大連携事業に関する報告書作成。 本学にも高校にも十分な資料がないことが判明し、断念した。</p> <p>《国際交流》 (1) 学長等教員代表団を培花女子大学に派遣する。これは、平成19年4月入学式の際、培花女子大学学長一行が来訪され祝辞をいただいていることへの返礼と、平成22年度は培花女子大学より2つの研修団が来訪したが本学からの研修を実施できなかったことに対する関係強化、今後の交流事業の協議等を目的とする。</p>
4. その他	<p>《生涯学習》 (1) 産学官連携体制の在り方についての検討。 産学官連携体制の在り方についての検討は、実施できなかった。</p> <p>(2) 2010年度2月頃に券売機を設置の予定。これに伴って、事務の合理化のため、現金の取扱を原則廃止する。学外者には振込入金徹底、本学生及び現金持参で来室の学外者には券売機の使用を求める。 事務の省力化のため、今年度の4月から券売機を設置し、学生の入金に当たっては、現金の直接収受を廃止した。学外者の入金に当たっては、口座振替に統一し、一切の窓口入金受付を廃止した。</p> <p>(3) その他 各種検定試験等 学生の検定受験勧奨のために、江別商工会議所や実務技能検定協会など検定実施団体の情報を集約、学内広報や団体受験の取りまとめ等の受験サポートを行った。団体受験扱いなどで取り扱った検定等種別は9種、取り扱い受験者数は186名であった。</p> <p>《地域交流》 なし。</p> <p>(1) 高大連携 昨年度まで唯一連携していた岩見沢西高校との活動が終了したため、今年度の計画には上げていなかったが、年度途中から新たな連携先の開拓と事業の再開があり、関連事務を担当した。 調印式の準備・運営と学内の環境整備、学内申合せの作成等を行った。また、連携を調印した月形高校、恵庭南高校、置戸高校からのニーズへの対応し、教員・学生アルバイトを派遣した。 月形高校：芸術メディア学科教員と美術部員の派遣（4回）、スポーツ教育学科教員とトレーニング部員派遣（1回） 恵庭南高校：スポーツ教育学科教員派遣（1回） 置戸高等学校：福祉心理学科教員派遣（1回）</p> <p>(2) 東日本被災児童リフレッシュのための夏休み北海道招待プログラム関係 同窓会が費用負担した、福島県に在住する福島原発事故の影響で外遊びが制限されている小学生とその保護者25名を本学に招待した事業の企画・立案・調整の全てと現地までの送迎及びプログラムの実施を担当した。</p>

	<p>夏休みの大学閉鎖期間（8月15日から21日の8日間）を利用し、雅寮に滞在させ、大学の施設を利用しての各種体験プログラムや大学近隣や札幌・旭川の博物館・動物園等を見学するバスツアーを実施して、被災児童及び保護者のリフレッシュに取り組んだ。アンケート結果では参加者の満足度は高く、「現実を忘れ思いっきり遊ばせることが出来た」などの感想があった。1か月で企画・準備をして開催した事業であったが、恙なく実施でき、成功裡に終了した。</p> <p>《国際交流》</p> <p>(1) 厳しい財務状況のなかで国際交流事業は海外協定校との緊密な交流促進に特化し、韓国およびカナダ協定校との関係強化に努める。特に培花女子大学については、可能であれば、学長が学生訪問研修団に同行することを検討する。財務状況が好転したのち、中国の哈爾濱学院やアメリカのマウントフード・コミュニティカレッジ等、協定校との交流復活および新たな海外交流事業の展開を探っていく。</p> <p>平成 23 年度は培花女子大学からの2つの研修が東日本大震災の影響により中止となったものの、参加奨励金を補助した協定校研修はカナダと韓国のいずれも実施となり、継続的な交流が図られた。</p> <p>(2) 平成 23 年度はレッドディアカレッジに交換留学生 2 名を派遣する予定になっており、この学生たちの影響によりレッドディアカレッジから本学に興味を持つ学生が派遣されてくることを期待したい。レッドディアカレッジでは毎年のように担当者が代わり、語学研修プログラムや交換留学制度など交流事業の内容が引き継がれていない様子が懸念される。</p> <p>平成 23 年度レッドディアカレッジ 派遣交換留学生 2 名の影響により本学への留学に興味を持つ学生はいたが、レッドディアカレッジ 担当者の判断により派遣は見送られた。</p> <p>(3) 本学野球部とハワイの野球チームであるアイランド・ムーバーズとの全学的な交流のあり方として検討する必要がある。</p> <p>本学野球部とハワイの野球チームであるアイランド・ムーバーズとの全学的な交流は、予算その他の問題により検討の段階には至っていない。</p>
5. 点検評価委員会からの評価	<p>全体に昨年度の評価を踏まえ改善に取り組んでいる状況が伺える。</p> <p>生涯学習に関して、全ての教養講座の見直しを行ったこと、及び1から3講座を自由選択できる新しいスタイルの導入は評価に値するものである。未だ教養講座の参加数が少ないことに関しては、次年度の新しい試みに期待したい。また公開講座の企画運営について学部との連携を密にし、広報効果を高めたことや教養講座・1DAYセミナーは高い参加率を保持しており、地域活動貢献度が大きなものと高く評価する。</p> <p>エクステンションセンターは外部機関との連携の窓口として、入学前プログラムの運営や生涯学習教育事業を行う外部機関との連携、産学官連携体制づくりなど担当範囲が非常に広い。それ故に地域で行われるイベントへの参加や学生ボランティア活動に関して、十分対応しきれていない状況が伺える。参加要請内容を吟味し取捨選択する必要もあるであろうし、年度ごとに優先順位を決め取り組んだり、専門性をより生かせる部署との連携強化を図る必要がある。特に学生ボランティア活動は昨年の震災を機に定着しつつあり、活動の活発化に伴い、しっかりした事前教育や事後指導など大学の支援体制づくりが求められることから、対応できる体制づくりを考える必要がある。</p> <p>国際交流の海外研修については、グローバル社会のニーズに応える学生を育てるための大切な手段として位置づけられる。協定校研修に際し、参加奨励金補助のためのプレゼンテーションによる学内選抜方式は、学生の士気を高める上で効果的ものと評価できる。各研修については参加人数のみでなく、具体的な成果を持ってPRしていくことも一方法かと考える。今後は短・中期語学研修などの単位化や資格に繋がるものなど学生のニーズに合った企画を期待したい。同時に近年の社会経済の低迷化に伴い経済的余裕の無さも大きく影響していることが考えられることか</p>

	<p>ら、補助金制度導入のような経済的負担軽減対策も常に検討していかなければならない点である。</p> <p>学科・学部に特化する内容の研修は、新カリキュラムに組み入れ、積み立て制度などを取り入れるなど各学部単位で企画することも視野に入れ検討していく必要がある。</p>
--	---

本センターは、教員養成に係る業務の充実と、教育職員免許状及び保育士資格取得に係る学外実習の円滑な実施を図ることを目的とし、次の項目を重点として業務を遂行する。

(1) 本学の教職課程について。

大学の養成する教師像をめざし、大学全体の教職課程のカリキュラムの検討を行う。

(2) 教育職員免許状取得に係る学外実習について。

①受け入れ機関との有機的な連携。

- ・ 受入機関との双方向的な指導の充実を図る。
- ・ 各教育委員会、校長会との連携を図る。
- ・ 母校以外での実習の実施について検討する。

江別市・札幌市の教育委員会、校長会及び実習受入校との事前打合せ会、報告会等を実施し双方向的な指導の充実を図った。また、全実習校を実習中に訪問して、学生の指導を行った。平成18年答申の趣旨に則り、母校実習について、道外出身者等は、次年度以降は江別市や札幌市等近隣で実習を行うこととした。

②各実習の事前、事後指導について。

教育職員免許法施行規則改正の趣旨に則り、指導を行う。

教育実習事前オリエンテーションを4回、実習校決定のオリエンテーションを2回、介護等体験オリエンテーション(特別支援学校・社会福祉施設)を4回実施し、事前指導の徹底を図った。しかし、教育実習中の禁止事項に違反し途中辞退した学生や、実習中の無断欠席、遅刻等指導を要する案件も見られた。更に指導を徹底する必要がある。

③教育実習の在り方について検討を行う。

(3) 教員採用候補者選考検査について。

- ①一次・二次試験対策学習会の充実。
- ②期限付き教諭等の対応強化。
- ③各教育委員会による説明会の実施。

願書及び自己推薦書の作成説明会を行い、教員採用候補者選考検査について、在学生及び卒業生の受検番号を、教職センターへ報告させ、合格者を把握した。今年度の合格者は全体で40名(内卒業生22名、他都府県の大学推薦4名含)であった。一次検査合格率は49.0%(昨年36.6%)、一次検査合格者の二次検査合格率は39.6%(昨年50.6%)であり、一次検査の合格率は向上したものの、二次検査で初めて実施された教科指導法や模擬授業等への対応が課題となった。

(4) 現職教員研修会の継続開催と内容の充実。

本学卒業生を対象として平成22年度に初めて開催した。今後も継続して開催し、在学生との交流も図っていく。

今年度は3名の卒業生をパネリストに招き、シンポジウムを開催した。引き続き、各学校種別分科会と懇親会を開催、卒業生29名と学内教員21名が出席し、交流を深めた。懇親会は本学の食堂で開催し、会費も不要としたためか、殆ど全員が最後まで参加し、大変好評であった。

(5) 教職課程資料閲覧室の整備。

学習指導要領改正に伴い、小学校の教科書を新たに整備する。

学習指導要領改正に伴い、小学校の教科書を新たに整備した。また、新学習指導要領関連の

	<p>資料を配置した。</p> <p>(6) 本運営委員会分掌組織の改善。 随時プロジェクトチームを設置する。</p>																																												
2. 継続事業報告	<p>(1) 教職課程に係る教育課程の編成及び実施。</p> <p>①教職課程の編成、非常勤講師採用の助言等。 ②講義要綱の内容確認。 ③文部科学省への申請、届出業務等。 ④教職課程に係る各種調査関係回答。 ⑤履修カルテの運用方法及び活用方法等について検討する。</p> <p>平成 24 年度教育課程の変更等に伴い、教職課程履修規程を改正し、教員の異動等の変更も併せて、文部科学省へ変更届を提出した。また、短期大学部人間総合学科の中二種（保健体育）の免許課程を廃止することに伴い、届出を行った。</p> <p>講義要綱の内容確認は、教職に関する科目について、昨年度同様、モデル原稿を作成し学内の統一を図った。</p> <p>その他、教職関連科目の全てについて学習指導要領に沿っているか等内容を確認した。</p> <p>(2) 教育実習等。</p> <p>① 実習に伴う事故等の危機管理体制の確立。 実習時における危機管理要項の周知、連絡調整、加入保険内容の確認等。</p> <p>② 教育実習。 教育実習等に係わる関係機関（幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、教育委員会、各校長会等）との事前打合わせ、実習予定学生への事前指導、実習中の指導訪問、実習後の報告会等に関する事項の企画及び運営、関連事務の処理。</p> <p>③ 看護学臨床実習。 人間福祉学部福祉心理学科（保健福祉コース）の看護学臨床実習に係わる関係機関（病院）との事前打合わせ、訪問指導、反省会、報告会等に関する事項の企画及び運営、関連事務の処理。</p> <p>④ 介護等体験。 関係機関（北海道社会福祉協議会、各社会福祉施設、北海道教育委員会、特別支援学校等）との連絡調整、体験先の決定、実習予定学生への事前指導等に関する事項の企画及び運営、証明書に関する事項、関連事務の処理。</p> <p>⑤ 保育実習。 こども学科の企画運営に伴う保育実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの保育園（所）及び児童福祉施設等との連絡調整、関係文書の送付、関連事務の処理。</p> <p>実習計画</p> <table border="1" data-bbox="371 1664 1401 1977"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>教育実習(養護実習含)</th> <th>特別支援学校 教育実習</th> <th>看護学 臨床実習</th> <th>介護等体験</th> <th>保育実習 (観察実習含む)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">大 学</td> <td>人間福祉学部</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>介護福祉学科</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>生活福祉学科</td> <td>2</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>福祉心理学科</td> <td>26</td> <td></td> <td>23</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>生涯学習システム学部</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>健康プランニング学科</td> <td>53</td> <td>14</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			教育実習(養護実習含)	特別支援学校 教育実習	看護学 臨床実習	介護等体験	保育実習 (観察実習含む)	大 学	人間福祉学部						介護福祉学科	1					生活福祉学科	2					福祉心理学科	26		23			生涯学習システム学部						健康プランニング学科	53	14			
		教育実習(養護実習含)	特別支援学校 教育実習	看護学 臨床実習	介護等体験	保育実習 (観察実習含む)																																							
大 学	人間福祉学部																																												
	介護福祉学科	1																																											
	生活福祉学科	2																																											
	福祉心理学科	26		23																																									
	生涯学習システム学部																																												
	健康プランニング学科	53	14																																										

	スポーツ教育学科				140	
	芸術メディア学科	11	3		20	
	学習コーチング学科	42	35		40	
	科目等履修生	2				
	大学計	137	52	23	200	
短大	人間総合学科					
	スポーツ科学系	4			10	
	こども学科	144			10	140
	短大計	148			20	140
合計	285	52	23	220	140	

総合計 720名

実習実施者数

		教育実習 (養護実習含)	特別支援 教育実習	看護学 臨床実習	介護等体 験	保育実習 (観察実習含む)
大 学	人間福祉学部					
	地域福祉学科				1	
	介護福祉学科	2				
	生活福祉学科	1				
	福祉心理学科	25		16		
	生涯学習システム学部					
	健康プランニング学科	50	11			
	芸術メディア学科	11	3		11	
	学習コーチング学科	39	30		34	
	生涯スポーツ学部					
	スポーツ教育学科				96	
	科目等履修生	2				
	大学計	130	44	16	142	
短 大	人間総合学科					
	スポーツ科学系	4			6	
	こども学科	140				397
	短大計	144			6	397
合計	274	44	16	148	397	

総合計 879名

(3) 教員採用関連業務。

①採用検査状況(道外含)の広報、願書の配布、学内説明会、大学推薦。

②採用検査受検状況、合格者の把握。

③一次試験・二次試験対策学習会の運営。

④期限付き教諭、臨時教諭等の募集状況の広報、申込等。

教職センター主催の学習会

① 7月27日～8月4日：面接指導、教科指導法、模擬授業等

② 9月26日～1月24日の毎週月曜日と火曜日の5講時目：教職教養、一般教養

③ 2月14日～2月26日：教職教養、一般教養、面接指導、教科指導法、模擬授業等

④ 3月15日：教員採用登録者説明会(期限付き等含)

教職教養、一般教養の講義は東京アカデミーの講師が担当し、面接指導、教科指導法、模擬

授業等は本学の専任教員及び非常勤講師が担当した。

教員採用登録者説明会は、大学として教員を送り出す最後の授業である。4月から学校に勤務する者に対して、学校教育の現状、課題、教員としての服務等について説明し、スムーズに勤務できることを目的としている。

平成23年度卒業生の期限付き教諭等の採用決定者は36名(大学院1名、大学34名、短大1名)であった。昨年度からみると決定者の数は増加しているが、求人数は減少している。期限付き等の採用は縮小傾向にあるようである。

教育委員会人事担当者による説明会は、札幌市、千葉県その他、北海道教育庁の職員による養護教諭を対象とした説明会を開催した。養護教諭は今後数年間、大量に退職者が予定されており、採用数の増加が見込まれる。

学生にとって、希望を持って採用検査に臨める説明会であった。

(4) 免許状更新講習。

- ①文部科学省への申請、実施報告等。
- ②受講生募集等広報。
- ③実施の企画、運営。
- ④証明書発行。

平成23年8月1日(月)～5日(金)に、必修1講座、選択3講座を開設した。応募総数は369名で抽選により受講生を決定し、必修講座は113名、選択講座は延べ344名の受講生を受け入れた。また、盛夏に実施することから、受講環境を考慮し822教室で実施した。

平成24年度も同内容で開設することとし、平成24年2月に認定申請書を提出し、同3月に認定通知を受けた。

(5) 現職教員研修会の実施。

- ①平成22年度に引き続き実施の企画、運営。
- ②既卒者ネットワークの構築を図る。

平成23年度卒業生の教育職員免許状申請について

- ① 一括申請 510件(267名)

大学 265件 124名

学部・学科		教科	幼一種	小一種	中一種	高一種	養護教諭	特別支援	実人数
人間福祉学部	介護福祉学科	家庭							0
		福祉							
	生活福祉学科	家庭					1		1
		福祉					1		
	福祉心理学科						13		13
生涯学習システム学部	健康プランニング学科	保健体育			38	43		9	46
		家庭			7	7			
		情報				1			
	芸術メディア学科	音楽			5	5		2	12
		美術			2	4			
		工芸				1			
		情報				3			
	学習コーチング学科		42	49				29	50
	科目等履修生				1	1		1	2

短期大学部 233件 137名

	学 科	教 科	幼二種	小二種	中二種	実人数																								
	人間総合学科	保健体育			4	4																								
	こども学科		132	97		133																								
<p>大学院 12件 6名</p> <table border="1"> <tr> <td>研 究 科</td> <td>教 科</td> <td>幼専免</td> <td>小専免</td> <td>中専免</td> <td>高専免</td> <td>実人数</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">生涯学習学研究所</td> <td>保健体育</td> <td></td> <td></td> <td>4</td> <td>4</td> <td rowspan="3">6</td> </tr> <tr> <td>情 報</td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>							研 究 科	教 科	幼専免	小専免	中専免	高専免	実人数	生涯学習学研究所	保健体育			4	4	6	情 報			1	1		1	1		
研 究 科	教 科	幼専免	小専免	中専免	高専免	実人数																								
生涯学習学研究所	保健体育			4	4	6																								
	情 報			1	1																									
		1	1																											
<p>(6) 教員養成にかかる資料の整理、充実。</p> <p>①教職課程資料閲覧室の整備。</p> <p>②関係雑誌の購入及び各都道府県の教員採用検査問題集等の整備。</p>																														
3. 新規事業報告	<p>(1) ボランティア活動の単位化への検討</p> <p>現在実施しているボランティア活動の内容を精査し、関係教科のシラバスに位置付けられるよう単位化への検討を行う。</p> <p>各学科の状況を確認し、次年度も引き続き検討を行う。</p>																													
4. その他	なし。																													
5. 点検評価委員会からの評価	<p>【継続事業について】</p> <p>教育職員免許状取得に係る学外実習について、関係機関との連携を密に行い適切に実施されたと思われる。</p> <p>教員採用候補者選考検査について一次・二次試験対策学習会を充実させ、合格率の向上に努めている。</p> <p>現職教員研修会を平成 22 年度に引き続き開催し、卒業生や学内教員との交流や研鑽の場の創出に努めており評価できる。</p> <p>免許状更新講習を継続実施し平成 23 年度も多く受講生を受け入れており、その取組は評価できる。</p> <p>【新規事業について】</p> <p>ボランティア活動の単位化への検討がどの程度進捗したかの記述がほしい。</p>																													

部署：体育管理センター	
1. 本年度の取組 課題報告	<p>(1) 学生の授業・課外活動における円滑実施および安全確保支援。 学生が安全に授業・課外活動を実施できるよう、継続事業である体育実技の教務補助、施設・設備の維持管理・運営、安全指導・対策の強化、課外活動の連絡調整補助、体育会系部活動支援を行った。また、学科学部やセンター行事にかかわる運営補助を連携して行った。</p> <p>(2) 体育・スポーツ施設の長期整備計画（マスタープラン）策定。 昨年度末に開催された新中期計画検討委員会の検討結果を受け、体育・スポーツ施設の長期整備計画（マスタープラン）を策定し、学長へ提出した。</p>
2. 継続事業報告	<p>(1) 体育実技の教務補助。 体育実技の教務補助については、常に授業担当教員との連絡・確認を行い授業が円滑に行えるよう実施した。</p> <p>(2) 施設・設備の維持管理・運営。 定期的巡回および施設管理課や施設設備委員会との連携により、危険個所には注意喚起し、補修等が必要な箇所については対応するよう要請した。第1体育館の手摺補修も年度内に実施できた。</p> <p>(3) 安全指導・対策の強化。 施設内で事故が予測される行為や危険行為については、事前指導のほか担当職員に報告し安全対策を行った。また、救急対応については、「事故発生時の救急対応マニュアル」掲示するとともに、保健センターと連携を図り、AED講習会への参加、また、体調不良の学生に対し講師室（特別室）を静養室とするなど、最善な救急対応を実施した。</p> <p>(4) 課外活動（部活動）における施設利用の連絡・調整補助業務。 体育会と連携し、毎月の課外活動（部活動）における施設利用の連絡・調整補助業務を実施した。</p> <p>(5) 体育系部活動の支援業務。 活躍の目立った体育系部活動については、体育施設他学内各所にその活躍を掲示するなど、支援を実施した。</p> <p>(6) 連携事業など各種スポーツ事業の補助業務。 学部学科、エクステンションセンター、スポルなどの各種スポーツ事業における運営補助業務として、掲示や会場準備を実施した。</p>
3. 新規事業報告	<p>(1) 体育・スポーツ施設の長期整備計画（マスタープラン）の策定。 新中期計画検討委員会の検討結果を受け、授業と課外活動の両面からマスタープランの作成を行う。 昨年度末に開催された新中期計画検討委員会の検討結果を受け、体育・スポーツ施設の長期整備計画（マスタープラン）を策定し、学長へ提出した。 体育・スポーツ施設の長期整備計画（マスタープラン）については、提出後の進捗が確認できないため、継続検討を要請するとともに、それに伴った計画の再検討および見直しを実施したい。</p> <p>(2) 施設使用時間体制の見直し検討。 学生支援などと連携しながら、現状に即した適切な時間時間帯の見直しを検討する。 施設使用時間体制については、特に現終了時間を過ぎて活動および更衣等を行っているケースが見受けられ、学生支援などと調整・協議の結果、時間体制を見直すのではなく、時間外活動として届出を徹底し、その旨関係顧問へ連絡した。</p> <p>(3) トレーニングルームの利用方法の見直し検討。 保守点検は継続的に実施しながら、機器の老朽化に伴う更新判断やトレーニングルームの</p>

	<p>利用方法全体について見直し検討を行う。</p> <p>トレーニングルームの利用方法については、フリーウエイト機器の安全面、経年劣化している機器の保守面、スポーツトレーニングルームとの棲み分けなど、全体を通じた見直し検討を実施した。今後、さらに検討を重ねていくこととなった。</p>
4. その他	<p>(1) 北方圏生涯スポーツ研究センターとの連携、体育管理センターの運営・管理体制の見直し、学内での体育管理センターの組織の位置づけを検討。</p> <p>北方圏生涯スポーツ研究センターとの連携、体育管理センターの運営・管理体制の見直し、学内での体育管理センターの組織の位置づけについては、学内体制と合わせ、協議を実施しているものの、具体的な変更には至らず、今後も継続協議を進めるものである。</p> <p>(2) その他</p> <p>平成23年度の外部貸出実績</p> <p>①競技大会・講習会関係 12団体 参加者6,190人(本学1,513人)</p> <p>②連盟会議・その他 5団体 参加者 943人(本学 112人)</p> <p>※外部貸出では、本学(学生)も関連する連盟や団体事業のため、使用料は徴収していない。</p>
5. 点検評価委員会からの評価	<p>【本年度の取組課題について】</p> <p>担当教員との連絡調整により、授業及び課外活動の円滑な実施に継続して努めた。また、施設巡回による確認や注意喚起、補修など安全確保に努めたほか安全指導やAED講習会への参加、救急対応など、適切に実施されている。安全確保のための継続的な取り組みを期待する。</p> <p>体育・スポーツ施設の長期整備計画が策定され学長に提出された。財務状況を検討しなければならぬが、施設の老朽化の進行に対する安全確保の点からも早急な対応が望まれる。</p> <p>【継続事業について】</p> <p>事業計画の各項目について計画通り実施されており評価できる。今後も授業、課外活動の円滑な実施、安全管理・確保の継続的対応を望む。</p> <p>【新規事業について】</p> <p>体育・スポーツ施設の長期整備計画が策定され学長に提出された。財務状況を検討しなければならぬが、施設の老朽化の進行に対する安全確保の点からも早急な対応が望まれる。</p> <p>施設利用の体制や方法の見直しは安全管理の面からも必要であり、継続検討により早めの対応を望む。ただし、終了時間を越えた使用実態への対応については、ルール遵守の学生指導も必要である。</p> <p>【その他について】</p> <p>体育管理センターと北方圏生涯スポーツ研究センターの連携、管理・運営体制の見直し、体育管理センターの位置づけについては、事務組織全体の見直しと連動する課題でもあり、今後、全学的な検討・見直しが必要である。</p>

部署：キャリア支援センター

1. 本年度の取組
課題報告

- (1) **進路決定率の向上。**
 厳しい就職環境の中、大きく落ち込んだ学科も多く、望ましい結果とは言えない実績となった。
- (2) **就職意識の薄い学生、活動に踏み出せない学生改善に向けた取り組み。**
 教員と連携し、少しずつではあるが改善の方向に進んでいる。ただ、現在の厳しい就職環境では内定まで至らず実績までに結び付かないケースもある。
- (3) **内定者への就業意識にかかる支援に向けた取り組み。**
 実施するも集まりが悪く成功とはいえない。内定＝就活のゴールという意識を変える方策を今後模索したい。
- (4) **センターと教職員の連携。**
 委員会での協力体制はうまく取れていた。ただ、一人一人の教員とセンターの関係は依然温度差がある。
- (5) **各学部学科での教育課程におけるキャリア教育との連携。**
 講義内で就職、キャリアの説明を求められるケースが少しずつ増えてきた。連携体制が取れつつある。

2. 継続事業報告

(1) **就職率、進路決定率向上の取り組み。**
従前の事業を更に強化し、就職希望者数に対する就職率 85%、卒業者数に対する進路決定率 80%を目指す。
 厳しい就職状況の中、全体的に厳しい就職実績となった。
 大学院人間福祉学研究所、人間福祉学部就職内定率（平成 24 年 5 月 1 日現在）

	大学院	介護	生活	心理臨床	心理保福	心理合計	人間福祉合計
卒業生	7	41	35	32	14	46	122
就職希望者	7	38	30	22	11	33	101
内定者	7	35	23	15	11	26	84
内定率	100%	92.1%	76.7%	68.2%	100%	78.8%	83.2%

大学院生涯学習学研究所、生涯学習システム学部就職内定率（平成 24 年 5 月 1 日現在）

	大学院	健康プランニング	芸術メディア	学習コーチング	生涯学習システム学部計
卒業生	8	173	57	56	286
就職希望者	7	131	33	53	217
内定者	7	127	25	50	202
内定率	100%	96.9%	75.8%	94.3%	93.1%

短期大学部就職内定率（平成 24 年 5 月 1 日現在）

	人間服飾	人間スポーツ	人間総合・ビジネス	人間舞踊・芸術・音楽	人間総合合計	こども	短期大学合計
卒業生	13	16	14	18	61	140	201
就職希望者	6	10	7	4	27	114	141
内定者	5	10	5	3	23	114	137
内定率	83.3%	100%	71.4%	75.0%	85.2%	100%	97.7%

平成 23 年度の就職内定率は、計画目標 85%に対し、最終的には大学で 90.4%、短大で 97.7%となった。短大の方が高いのは全体に占めるはこども学科の比率が高いためである。
 人間福祉学部はいずれの学科も前年を大きく下回った。不況時には通常福祉系へ就職する学

生が多くなる傾向があるが、なかなか福祉分野を選択せず民間企業への就職にこだわる学生が多かったことが厳しい数字に反映されている。

生涯学習システム学部では、健康プランニング学科、学習コーチング学科が前年を上回る高い実績を収めた。一方で芸術メディア学科は前年を更に下回る低い就職率に留まっている。同学科卒業生には優良企業に就職した者もいる。学科教員によって進路指導の熱心さに差が大きいことが低い就職率の背景にある。センターから教員には「指導学生を就職させること」というミッションがあることを再度強く示し、実績を上げていきたい。

短期大学部就職内定率では、こども学科が2年連続100%決定という実績を背景に学科教員一丸となって取り組んだこともあり、今年度も100%の就職内定率を達成した。一方、人間総合学科は、前年を上回ったものの相変わらず厳しい就職内定率となっている。特に卒業生に対する就職・進路決定率が低く、現状では就職実績で選ばれる短大になっていない。学生数が少ないことをむしろメリットとして、マンツーマンの日常からの進路動向の把握及び指導、キャリア支援センターとの連携・活用がより望まれる。

(2) 『キャリアデザイン』の本学におけるキャリア教育の柱としての確立。

入学後の就職ガイダンスにおいて強く呼びかけるなど、受講学生の増加を図る。また、講義内容が全学的に周知されるよう情報発信も強化し、同科目が本学におけるキャリア教育の柱として明確に位置付けられるよう努めたい。

一昨年半減した受講者数も220名と増え、講義内容も充実し、学内での科目に対する理解・評価も安定してきたと思われる。今後は科目の必修化の検討が望まれる。

(3) インターンシップの参加者増。

近年インターンシップ履修生が減少傾向にあり、大学20名強、短大数名の実績に留まっている。就職ガイダンス内にて呼びかける等インターンシップの教育的有効活用を周知させ、大学50名、短大10名目標に増加を目指す。

前年16名の参加者から21名となり、微増ながら参加人数の下落傾向に歯止めがかかった。しかしながらまだまだ実績としては少なく、更に参加意欲が醸成できる方策を模索、実行していきたい。

(4) 学内開催就職セミナー・企業説明会の取り組み。

従来から実施している就職セミナーおよび企業説明会開催について、教育課程におけるキャリア教育との連携により、キャリア支援強化を図っていく。

参加学生数自体は横ばいであるが、内容的にはグループワークを取り入れる、DVDを活用するなどにより効果的なものとした。学内企業説明会についても各企業毎に「事業内容」「求める人材」「こんな人は当社には向いていません」など企業の人事担当者自ら記載いただき取り纏めた冊子を作成、事前配付したことで「学生の真剣さが例年以上に高い」との評価を複数の人事担当者からいただくなど成果があったと思われる。ただ、参加人数増加については継続課題である。

(5) ゼミガイダンス、模擬グループディスカッションの更なる強化。

教育課程との連携および少人数による指導体制が効果を高めていることは実証済みであり、委員会等を通じて教員との連携を図り、ゼミガイダンスを全学的に実施していく。また、模擬グループディスカッションについては低学年もゲーム感覚で取り組める仕掛けを検討する。

スポーツ教育学科では前年に引き続き、ゼミ単位のガイダンス及び模擬グループディスカッションを実施し、グループワークを取り入れた内容は好評を得た。同学科の安定した就職率実績や優良企業への一定数の内定実績の要素の一つはここに起因するとも言える。他学科が追従するような環境整備が必要である。また、模擬グループディスカッションについては上記の他に全学科の学生対象に自由参加で10回実施した。

	<p>(6) 学生が企画、DJを務めるラジオ番組『学生天国』。</p> <p>参加学生のコミュニケーション能力向上を目的として推進しているラジオ番組である。事業推進2年目を迎え、より教育的効果を狙う。また、本学のPRを兼ねて、サークルをはじめ演劇、ファッションショーの告知など教学との連携を図り、学生の参加動員と資質向上を目指す。</p> <p>7月頃まではスムーズに行っていたが、主体的に運営してきた学生が参加出来なくなったこと等により夏季休暇期間あたりからリーダー不在の状況になり、キャリア支援センター事務局でサポートしないと運営がスムーズにいかない状況が続いた。教育的指導の観点から継続は困難と判断し、10月からは番組名を『すすめ!』と変更し、キャリア支援センターが運営、学生が出演する番組に改め、3か月間行い、局関係者やリスナーからも高い評価を得た。しかしながら、学生が自主的に企画・運営することを目指し実施してきたことから打ち切りを決断し、12月で放送終了とした。終了したものの、ラジオを行ってきた1年9カ月は、コストに見合う実績は上げられたと自負している。</p> <p>(7) 就職にかかる学外の情報収集。</p> <p>近年の労働・雇用にかかる環境は目覚ましく変化をしており、積極的に情報収集・意見交換の場に参加していく。そして、得た情報を学内就職ガイダンスや委員会等を通じて共有を図り、学生の就職指導強化を図っていく。</p> <p>体育大学研修会、私大協の全国部課長研修などの研修、日本女子体育大学や国士舘大学の訪問等で様々な情報を収集した。就職の部署は「何もしなければ何もしなくて良い」部署でもあり、「やろうと思えば仕事をいくらでも作り出せる部署」でもある。前向きに新しいことに取り組むためにも効果的事業を行っている先人の知恵に触れること、情報を肌で感じる事が大事と痛感する1年であった。引き続き情報収集に努めたい。</p>
3. 新規事業報告	<p>(1) パートナー制度(仮称)。</p> <p>現在試行的に実施しているパートナー制度(仮称)について検討を重ね、実施体制を整備し、内定学生および未内定学生各々の教育的目的をもって推進していく。</p> <p>実施できなかった。早期の内定者が少なく、協力体制が取れなかったことが大きい。ただ、学生が学生を見る、サポートするという構想自体は生かしていきたい。女子のキャリアデザインサークルから大きく発展させていきたい。</p> <p>(2) 保護者のための就職ガイダンスの就職準備年での本格実施。</p> <p>前年試行的に実施した「保護者のための就職ガイダンス」について、大学と家庭連携による就職支援体制構築を目的として、本年度より本格的に実施する。また、事業内容についても、試行年度等を参考にしつつ確立していきたい。</p> <p>学外(エルプラザ、ポルト)で実施することで保護者懇談会と明確に区分けし、「就職活動の勉強会」という位置付けをはっきりさせ、延べ4日間にわたり本格実施した。参加人数は45名と少なかったものの参加者の評判も良く、継続事業としていきたい。</p> <p>(3) インターンシップ報告書の作成。</p> <p>インターンシップ実施実績として報告書を作成する。文部科学省への実績報告として提出すると共に、参加学生及び受け入れ企業に配布する。また、次年度の履修学生動員ツールとして活用すると共に、新たなインターンシップ受け入れ先の開拓ツールとしても活用したい。</p> <p>参加者からの成果報告書をまとめたインターンシップ報告書を作成した。閲覧用としてキャリア支援センターにも設置、インターンシップ参加を検討している学生のツールとして活用している。</p>
4. その他	<p>(1) 求人開拓～企業・教育機関の訪問。</p> <p>前年度の求人開拓は、教員要請せずセンター内で実施してきたが、本年度は、教員による求人開拓(企業・教育機関訪問)を実施し、就職内定率に結びつけられるよう努めていく。</p>

	<p>教員による求人開拓は実現しなかったものの、求人数は順調に伸びている。しかしながら就職実績に結び付いていないところを勘案すると求人開拓よりも学生の資質向上を図る方が就職実績のためには必要と思われる。必要な企業開拓についてはセンター事務局を中心として引き続き行っていきたい。</p>
<p>5. 点検評価委員会からの評価</p>	<p>【本年度の取組課題について】 取組課題を前年の3項目から5項目に細分化されている。課題がより具体的になった分、厳しい評価となっている。努力しても、すぐさま結果が出るとは限らないので、次年度も継続した取り組みを期待する。</p> <p>【継続事業について】 数値目標を掲げて努力した点は評価できる。内定率の数値の低い学科の中には、就職を希望していない学生も多い。「教員には就職させるというミッションがあることを再度強く示し、実績を上げていきたい」というセンターの熱意と就職を希望しない学生の意識をつなぐ方策をさらにされたい。</p> <p>一部参加学生が増えない取組があるが、増加している取組もあるので、継続は力、情報は力として、センター・教員・学生の意思疎通を大切に、地道に取組むことを期待する。</p> <p>【新規事業について】 新規事業3つは、今後、継続事業としていく、足がかりができたと評価する。</p> <p>【その他について】 自己評価は、妥当な評価である。</p>

<p>1. 本年度の取組 課題報告</p>	<p>(1) 成績評価方法の検討を含め、出願者増に繋がる入試制度を検討する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成績評価方法等、入試制度の検討について 文科省からの要請である A0 入試制度における成績評価導入のため、エントリー期間中に提出を要していた成績証明書（仮を含む）を廃止するとともに、出願前に送付していた出願許可通知を廃止し、出願案内とした。その結果、出願時の調査書をもとに成績評価を行うことができ、高等学校側の負担軽減につながった。 指定スポーツ推薦入試制度については、本学の課外活動指導の担当者が高校側への働きかけを積極的に行った結果、スポーツ教育学科において推薦定員の半数を超える人数が出願する結果となり、制度の実施手順において課題の残る結果となった。平成 25 年度入試においては、実施手順を明確化して実施する。 <p>(2) 平成 24 年度入学者数 680 名を目標として、各イベントや制作物の内容を北翔大学の「大学力」を中心に伝え、入学率の向上へ繋げる。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①北翔大学の学びの分野・内容を明確に打ち出すことに重点をおく。 ②本学の教育体制や、教員と学生とのコミュニケーション等を示し、差別化を進めると共に、将来への安心感を伝える。 ③入学対象者に自由に情報を取得するだけでなく、誘導しながら情報を正にえる。 <ul style="list-style-type: none"> ・平成 24 年度入試結果について 平成 23 年度は、入学者 680 名を目標に学生募集活動を実施したが、入学者数は 594 名（昨年度 614 名）であり、課題の残る結果となった。 <ol style="list-style-type: none"> 1) 人間福祉学部の入試結果は、競争倍率が 1.0 倍（前年度 1.0 倍）であり、入学者数は地域福祉学科では 43 名（入学定員 60 名）、医療福祉学科では 12 名（入学定員 30 名）、福祉心理学科では 56 名（入学定員 70 名）と定員を充足できない結果となった。 2) 生涯学習システム学部の入試結果は、競争倍率が 1.0 倍（前年度 1.0 倍）であり、入学者数は芸術メディア学科では 44 名（入学定員 80 名）、学習コーチング学科では 60 名（入学定員 60 名）となり、学科により定員を充足できない結果となった。 3) 生涯スポーツ学部の入試結果は、競争倍率 1.4 倍（前年度 1.1 倍）となり、入学者数はスポーツ教育学科では 192 名（入学定員 160 名）と定員を上回る結果となった。 4) 短期大学部の入試結果は、ライフデザイン学科の競争倍率は 1.0 倍（前年度 1.0 倍）、こども学科の競争倍率は 1.1 倍（前年度 1.1 倍）となり、入学者数はライフデザイン学科では 48 名（入学定員 80 名）、こども学科では 139 名（入学定員 140 名）と定員を充足できない結果となった。 5) センター試験については、大学入試センターの試験会場集約指示に基づき、平成 22 年度入試より札幌学院大学を会場として共同（本学・札幌学院大学）でセンター試験を実施した。次年度以降については未定である。
<p>2. 継続事業報告</p>	<ol style="list-style-type: none"> (1) 平成 19 年度から続けてきた TV 局の CM 放映にあつては、本学の「大学名」や「学びの分野」の周知徹底を図ることを目的として、放映時間・放映番組を考慮しながら実施・継続をする。 (2) 平成 22 年度から実施してきた地下鉄帯広告をオープンキャンパス・入試日程等を考慮しながら、1 年間実施する。また、オープンキャンパス前には、地下鉄額面広告を実施し、参加者増を図る。 (3) オープンキャンパスでは入学率の向上を図るため、「学びの分野」を明確にしながら、高校生一人一人に正確な情報をしっかりと取得してもらうような内容で実施する。 (4) 相談会・進学ガイダンス等へは北海道内を中心に参加し、正確な情報の伝達とコミュニケ

	<p>ーションを保ちながら最終的に入学へと導く。</p> <p>(5) 高校訪問は、教職員で構成される高校訪問チームで実施し、石狩地区を信頼度向上強化地区として、本学に対する意見の収集を含め実施する。</p> <p>(6) オープンキャンパスや印刷物等、企画広報課との共同作業をさらに充実させ、大学名の告知と共に学生募集を強化する。</p> <p>・学生募集活動について</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) テレビ局のCM放映をさらに充実させるために、本学の学びの分野毎の15秒CMを制作し、UHB局の朝のニュース番組において段積み(15秒CMを2回連続放映)で年間通じて放映した。CM放映の年間契約に伴い、テレビ局からのサービス企画を受けることができ、スポーツ番組内にてCM放映を実施することができた。 2) 出願者数の増加のために、地下鉄帯広告の継続掲出やオープンキャンパス開催前の地下鉄額面ポスター・新聞告知等を実施した。 3) オープンキャンパスは、参加者の出願率の向上を図るため、在校生による細やかな誘導により参加者に確実に情報を収集させることを目指し、年4回実施した。全体の参加者は1,315名(延べ数、昨年度1,309名)であり、オープンキャンパス参加者からの出願率は約40%(延べ数、全学年対比)であった。 4) 全道的に、開催されている進学相談会に参加し、2,055名(延べ数)と面談を実施した。なお、その内約200名は高校独自の相談会参加者であり、高校と協力し、コミュニケーションを図りながら正確な情報の伝達を行うことができた。 5) 高校訪問は、高校訪問チーム(教員14名・事務職員2名)による訪問を、進学中堅校を中心に176校(全体463校:学科での訪問含む)に対して実施し、多くの情報を提供しながら信頼度の向上を図った。また、本学の課外活動指導を行っている専任教職員が高校の課外活動担当教員を訪問し、出願の勧誘に努めた。 6) 学生募集の強化のために、企画広報課との共同作業の充実を図り、オープンキャンパス時のバスの添乗、国道12号線沿いの看板での告知を行った。
3. 新規事業報告	<p>(1) 入試制度について見直しをする。文科省からのAO入試への成績評価導入に伴うAO入試制度における問題点、また出願(受験)者増をねらい、従来のAO入試の実施回数および方法、時期、判定方法を検討する。これに伴い推薦入試の実施時期についても、国公立大学の合否発表時期等を参考に検討・実施する。</p> <p>文科省や高等学校の要請を受け、AO入試制度のエントリー時期を8月からの受付、全3期とすることについて検討し、平成25年度入試より実施することとした。推薦入試制度については、本学の将来構想との関連において検討する必要がある、継続して情報収集及び検討する。</p> <p>(2) 学部・学科のカリキュラムや特徴、入学後のサポート体制を解りやすく表現した大学案内を作成・利用し、北翔大学の「大学力」を伝える。</p> <p>また本学スタッフが北翔大学の学び・学納金・奨学金・入試制度を解りやすく伝えることができる、携帯用資料(アドミッションガイド等)を作成する。</p> <p>入学前から就職までのサポート体制や各学部・学科のカリキュラムを解りやすく表現した大学案内を作成し、安心感や信頼感を高めながら「大学力」を伝えることが出来た。また、学納金・奨学金・入試制度などを解りやすく伝えることが出来る携帯用資料としてアドミッションガイドを作成し、高校訪問や進学相談会で活用することができた。携帯用資料の充実については、次年度も継続する。</p>
4. その他	<p>なし。</p> <p>入試における出願書類の事務処理を行う部門において、確認漏れによるミスが生じ、業務の精度において課題を残す結果であった。</p>

<p>5. 点検評価委員会からの評価</p>	<p>【本年度の取組課題について】</p> <p>文科省からの要請に対応してAO入試制度にける成績評価の導入により、高等学校の負担を軽減する改善が図られた。入試制度の中では指定スポーツ推薦入試で実施手順上の課題を残し、改善が必要である。</p> <p>生涯スポーツ学部スポーツ教育学科では昨年度の定員超過が是正されるとともに、生涯学習システム学部学習コーチング学科で定員を充足したことは評価できる。短期大学部こども学科をのぞく他の5学科では定員を充足できず、大学・短大全体で680名の入学者目標に対し594名の入学者となり昨年度を20名下回る厳しい結果となった。分析に基づく志願者増と合格者の手続率の向上に向けた全学的対策が必要である。</p> <p>【継続事業について】</p> <p>オープンキャンパス参加者の増加に向けたTVCMや広告広報、志願者の増加に向けた進学相談会や高校訪問等は計画通り実施された。オープンキャンパス参加者、相談会面談者は昨年度を上回る実績を残した点で評価できる。</p> <p>高校訪問については、対象校、重点校を絞り込んで実施したため、訪問数は昨年度を下回った。効果的な高校訪問となるよう、分析に基づく対象校や重点校の見直しや改善も必要であろう。</p> <p>広報及びオープンキャンパスにおいて企画広報課と連携・協力を図ったことは望ましく、今後、さらに他の部署との連携・協力が拡大されるよう期待する。</p> <p>【新規事業について】</p> <p>文科省や高等学校からの要請に基づくAO入試への成績評価の導入や8月エントリー開始の検討は望ましい対応と評価する。なお、成績評価の導入は平成23年度から実施、8月エントリー開始は平成24年度から実施を決定した。</p> <p>分かりやすい大学案内、携帯用資料としてのアドミッションガイドの作成など、広報資料に工夫・改善が加えられ、活用されており、継続することで学生募集効果に期待したい。</p> <p>【その他について】</p> <p>入試業務のみならず、日常業務においても適切・確実な業務遂行に努めるよう要望する。</p>
------------------------	--

3. 研究部門

<p>部署：北方圏学術情報センター</p>	
<p>1. 本年度の取組 課題報告</p>	<p>(1) ポルトの研究体制として確立した共同研究プロジェクトおよび生活福祉研究部・生涯学習研究部の3部門それぞれにおける、研究内容のより一層の充実を図る。 平成22年度—23年度の共同研究プロジェクトおよび生活福祉研究部、生涯学習研究部による研究体制の最終年として、ファイナルイベントを行った。</p> <p>(2) プロジェクト研究及び両研究部研究の枠を越えた横断的研究の取り組みについて検討する。 プロジェクト研究及び両研究部研究の枠を越えた横断的研究の取り組みについては、従来の域を超える取り組みはできなかった。</p> <p>(3) 研究施設としての特性を活かした研究活動の活性化を図り、企業や外部諸団体・教育機関等との連携強化を深める。 研究施設としての特性を活かした研究活動の活性化を図り、企業や外部諸団体・教育機関等との連携強化に関しては、従来の域をでることができなかった。</p> <p>(4) 市民講座・ポルト公開講座など外部向け講座を通じて研究成果を積極的に公開するなど、広く市民に情報を発信し、ポルト全体の活性化を図る。 市民講座・ポルト公開講座など外部向け講座を通じて研究成果を積極的に公開するなど、広く市民に情報を発信し、ポルト全体の活性化を図る点に関しては、従来の域をでることができなかった。</p> <p>(5) エクステンションセンターとの連携を検討し、研究成果披露を含めた市民への公開方法について検討する。 エクステンションセンターとの連携を検討し、研究成果披露を含めた市民への公開方法について検討する点については、従来の域をでることができなかったが、ファイナルイベントで東日本大震災後の被災地におけるボランティア参加学生の報告会やシンポジウムを行った。</p> <p>(6) ポルトの設置目的に沿った使用基準を順守しつつ、当施設の利用率の向上を図る。 ポルトの設置目的に沿った使用基準を順守しつつ、当施設の利用率の向上を図る点に関しては、平成22年度と平成23年度の累計比較でほぼ全ての施設で稼働率が上昇している（ホール 36.56%⇒44.15%、ギャラリーA 35.94%⇒48.46%、ギャラリーB 11.23%⇒38.38%、大会議室 29.89%⇒31.91%、会議室B 31.60%⇒39.46%など。全体では28.15%から35.55%に上昇した）。</p> <p>(7) 利用者ニーズに対応した施設運営に努め、コスト意識を持った管理運営をさらに進める。 利用者ニーズに対応した施設運営に努め、コスト意識を持った管理運営をさらに進めることができた。</p>
<p>2. 継続事業報告</p>	<p>(1) 共同研究プロジェクトはもとより生活福祉・生涯学習両研究部においても、企業や外部諸団体・教育機関等との共同研究・共同利用体制の充実を図る。 研究グループごとや研究員個々の研究活動に重きがおかれ、企業や外部諸団体・教育機関等との共同研究・共同利用体制を充実させるには至らなかった。</p> <p>(2) 共同研究プロジェクトおよび生活福祉・生涯学習両研究部に関わる研究論文・研究報告を発表する学会誌として北方圏学術情報センター年報を発行し、論文については外部査読を行い、掲載論文内容の質の向上に努める。 生活福祉分野と生涯学習分野に関わる研究論文・研究報告を発表する学会誌として北方圏学術情報センター年報を発行し、論文については外部査読の方法に変更するとともに、査読要領の整備を図り、より一層の掲載論文内容の質の向上が期待される。</p> <p>(3) ポルト研究での異なる研究分野による集学的イベントなどの公開講座や市民講座を継続し、研究成果の公開と市民への情報発信を行う。</p>

	<p>市民講座・ポルト公開講座を継続し、研究成果の公開と市民への情報発信を行った。昨年度に引き続き今年も音楽療法講座は、札幌市保健福祉局の委託事業として1年間にわたり公開講座を実施し、広く市民の健康増進への意識付けに寄与することができた。</p> <p>(4) 本学同窓会登録の文化活動団体や小中高校・幼稚園などの教育機関等（使用料割引対象団体）との連携・利用促進に努める。</p> <p>本学同窓会登録の文化活動団体や小中高校・幼稚園などの教育機関等（使用料割引対象団体）との連携・利用促進に努めるも、昨年度同様であった。</p> <p>(5) 学内外の利用促進につながる各種サービスを検討し、ポルト利用に関する可能性を探る。</p> <p>各種事情により現在大学ホームページ内でのポルト利用に関する広報活動を行なっているが、独自ホームページとしての充実を図るには至っていない点が、今後の課題である。</p> <p>(6) ポルトアトリウムの無料開放について、周辺地域や関係諸団体に積極的に広報し利用促進を図る。</p> <p>ポルトアトリウムの無料開放については十分な広報活動をするには至らず、今後も周辺地域や関係諸団体への積極的な利用促進を図るべきと考える。</p> <p>(7) ポルトは、いかにして大学における研究活動のサテライト機能を果たすべきか、他大学との比較を含め検討する。</p> <p>ポルトは、いかにして大学における研究活動のサテライト機能を果たすべきか、他大学との比較を含め検討することはできなかった。</p>
3. 新規事業報告	なし。
4. その他	なし。
5. 点検評価委員会からの評価	<p>【本年度の取組課題について】</p> <p>(1) ポルトの研究体制としてのイベントを継続して、企画・開催してもらいたい。</p> <p>(2) プロジェクト研究及び両研究部研究の枠を越えた横断的研究の取り組みを期待する。</p> <p>(3) 企業や外部諸団体・教育機関等への広報活動などを通して、連携強化に努めてもらいたい。</p> <p>(4) 受講者アンケートの結果を踏まえた統一テーマを設定するなど、ポルト全体の活性化を望む。</p> <p>(5) 東日本大震災後の被災地におけるボランティア参加学生の報告会やシンポジュームの開催は、市民に本学をアピールする機会となったと評価したい。エクステンションセンターで開設している講座の中で、受講者の多い講座、市民の関心が高い講座を検討してもらいたい。</p> <p>(6) 今後もポルト施設の利用率が上昇するよう期待する。</p> <p>(7) 利用者ニーズに対応した施設運営、コスト意識を持った管理運営をさらに進めてもらいたい。</p> <p>【継続事業について】</p> <p>(1) 企業や外部諸団体・教育機関等への広報活動などを通して、共同研究・共同利用体制を整備してもらいたい。</p> <p>(2) 北方圏学術情報センター年報掲載の論文に関して、査読方法ならびに査読要領を引き続き整備してもらいたい。</p> <p>(3) 市民講座・ポルト公開講座を継続開催、研究成果の公開と市民への情報発信、札幌市保健福祉局の委託事業としての公開講座の実施など、高く評価したい。今後もさらなる展開を期待する。</p> <p>(4) 本学同窓会登録の文化活動団体や小中高校・幼稚園などの教育機関等へ広報、意見収集など、連携・利用促進の具体的方法について、検討してもらいたい。</p> <p>(5) ポルトニュースに加え、ポルトの特色をアピールする内容を企画するなど、ホームページとしての充実を期待する。</p> <p>(6) ポルトアトリウムのニーズが高いと考える。無料開放の広報活動をさらに展開してもらいた</p>

	い。 (7) サテライトを有する他大学を調査し、研究活動のサテライト機能を検討してもらいたい。
--	--

部署：北方圏生涯スポーツ研究センター	
1. 本年度の取組 課題報告	<p>北方圏生涯スポーツ研究センターでは、スポルクラブの継続的な運営による地域住民参画型のスポーツ振興について研究を進めるとともに、平成 21 年度から 5 カ年計画で実施している北海道全域へのスポーツ振興に関する実践研究を本格的に開始する。また国の政策である「スポーツ立国政略」に対応した研究および組織改編による新たな視点での取り組みを追加した。</p> <p>「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」補助金申請が採択され（研究プロジェクト名：北海道型スポーツ振興システムの構築）、スポルクラブの継続的な運営による地域住民参画型のスポーツ振興ならびに北海道全域へのスポーツ振興に関する実践研究を開始した。研究分野を 3 つに組織改編し、①国の政策である「スポーツ立国戦略」に対応した研究、②スポーツマネジメントと連携した競技者育成に関する研究、③栄養、休養、心理面、トレーニング科学、動作分析等の視点から総合的にスポーツ実施者をサポートする体制づくりに関する研究を新たに展開した。ほとんどの研究テーマにおいて研究体制の構築段階が仕上げられ、具体的な研究成果を挙げる研究活動の準備が整った。</p>
2. 継続事業報告	<p>(1) 地域住民が参画するスポルクラブの運営やプログラムに関する研究。</p> <p>①スポルクラブの継続的運営に関する研究。</p> <p>②北海道内プロスポーツチームによるスポーツ振興策に関する研究。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ スポルクラブを継続的に運営し、概ね利用者からの高い評価を得た。 <p>(2) 北海道の全域に健康スポーツ活動を普及・持続させる「スポーツ支援システム」に関する研究。</p> <p>①モデル地域（訓子府町・安平町など）の住民に対応した健康スポーツプログラムの作成に関わるニーズ調査方法の検証。</p> <p>②多世代交流プログラムや健康スポーツプログラムの効果に関する研究。</p> <p>③地方市町村における総合型地域スポーツクラブとの連携による複合的スポーツプログラムの実践と普及に向けた効果的なガイドブックの作成。</p> <p>④北方圏住民の自助・共助に必要な身体的要素の生理実験とそのために必要な運動プログラムの調査開発。</p> <p>⑤自然体験活動の指導者育成に関する研究。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 赤平市・余市町などのモデル地域において健康スポーツプログラムのニーズ調査を実施した。 ・ スポルクラブ学生指導者のスキルアップを目的に、指導技術向上研修会を 3 回実施した。 ・ 多世代交流プログラムや健康スポーツプログラムの効果に関する研究については、ゴルフ競技を通じて研究機器の有効性を明らかにした。 ・ ゴルポッカの体験活動を通じて総合型地域スポーツクラブと連携した複合的スポーツプログラムの実践を行った。 ・ ニュースポーツに関連した研究会・情報交換会「北方ニュースポーツネットワーク」を立ち上げるなど、積極的に道内各地域のスポーツ団体（体育協会および教育委員会）と連携を深めることができた。 ・ 訓子府町で活動を進めている介護予防サポーターへの支援を通じて、自助・共助に必要な運動プログラムの調査と試行を行った。 ・ 北方圏における自然体験活動指導者に求められる資質・能力に関する調査を行うため、北海道キャンプ協会の会員を対象にアンケート調査を実施した。 ・ 自然体験活動指導者を目指す学生によるロールプレイングを通じて、自然体験活動指導者に求められる資質・能力について検証を行った。 <p>(3) 北方圏における競技スポーツ育成に関する実証的研究。</p> <p>①競技者育成のためのトレーニングプランの作成に関する研究。</p>

	<p>②競技スポーツ指導者の育成。</p> <p>③指導者のための動作技術分析に関する研究。</p> <p>④スポルクラブを含む本学の競技者を対象とした育成プログラムの展開。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 競技者の競技力向上における戦術的・技術的課題について整理した。 ・ 北海道の競技者育成に関する特徴に関して、北海道と積雪寒冷地以外の地域との比較を行い、課題や利点を整理することができた。 ・ 北方圏という地域性を考慮した年間トレーニングを立案、実施した。 ・ エリート陸上競技選手を対象に、競技成績の変遷とパフォーマンステストの関係について縦断的に検討し、現状の競技力に影響を及ぼす要因についての示唆を得た。 ・ スポルクラブを含む本学の競技者を対象とした育成プログラムを展開した。 <p>(4) スポーツ参加者の多角的サポートに関する基礎研究。</p> <p>①冬季スポーツのためのコーディネーション向上プログラムの開発。</p> <p>②競技者サポートシステムの構築に関する研究。</p> <p>③健康サポートシステムの構築に関する研究。</p> <p>④食事および睡眠改善に向けた介入研究。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 健康相談室を開催し、地域住民への積極的な情報提供を行った。 ・ スポル並びに赤平市において健康状態や生活習慣に関する調査を行い、問題点を抽出した。また赤平市の保健師等と連携を図り、地元の専門スタッフを介した遠隔サポートの可能性について試行した。 ・ 睡眠や食生活を中心とした2つの介入研究の計画を立案した(①季節サイクルをふまえた運動と睡眠、精神的健康度の関連、②軽度～中等度睡眠時無呼吸症候群該当者への運動介入効果に関する研究。北大病院等の医療機関との連携で実施する)。 ・ 冬季スポーツ競技者のためのフィールドテスト・体力測定を実施し、これをデータベース化した。さらにフィールドテストのバイオメカニクスの検証実験を実施した。 ・ スポルアカデミーを実施し、アスリートや指導者への科学的支援を行った。 ・ 学内・学外の競技団体に対してトレーニングサポートを展開した。 <p>(5) 本学の教育カリキュラムと連携したスタッフ育成に関する研究。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 保健体育科教諭や健康運動指導士、アスレティックトレーナー、キャンプ指導者などを目指す学生が積極的に研究活動に関わるなど、カリキュラムとの連携でスタッフ育成を進めることができた。 <p>(6) 地域市町村との連携方策に関する研究。</p>
3. 新規事業報告	<p>(1) 「スポーツ立国戦略案」における総合型地域スポーツクラブの役割に関する研究。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ スポーツ立国戦略計画について策定された経緯や課題について整理し、北海道における実状について情報収集し、今後の可能性について模索した。 ・ 「スポーツ立国戦略に基づき、競技スポーツやトップスポーツにつながるプログラムを協議したが、スポルクラブでの実施には至らなかった。 ・ 北海道のプロバスケットボールチームである「レバンガ北海道」の公式試合において、観客を対象とした実態調査を実施した。 <p>(2) スポーツマネジメントと連携した競技者育成に関する研究。 (各競技スポーツ団体のスポルクラブ参入に関する検討。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各競技スポーツ団体のスポルクラブ参入に関する検討は課題として残された。 <p>(3) 栄養、休養、心理面、トレーニング科学、動作分析等の視点から総合的にスポーツ実施者</p>

	<p>をサポートする体制づくりに関する研究。</p> <p>・各分野からのサポートは積極的に実施したが、総合的なサポート体制の構築までは至らなかった。</p>
4. その他	<p>「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」に補助金申請を予定している。</p>
5. 点検評価委員会からの評価	<p>【本年度の取組課題】</p> <p>私立大学戦略的研究基盤形成支援事業に採択されたことは、本センターの研究活動への相応の評価と判断できる。地域住民参画型スポーツ振興ならびに北海道全域へのスポーツ振興に関する実践研究が深化され、具体的な研究成果をあげるべく研究体制の整備がなされたことは評価できる。一層の深化が期待される。</p> <p>【継続事業について】</p> <p>継続研究が活発かつ確実に継続実践されており、対外的にも評価を得ている事実は評価できる。教育カリキュラムと連携した特徴的研究において一層の効果を期待したい。</p> <p>【新規事業について】</p> <p>3点の新規研究について、情報収集等可能性の模索にとどまるものもあるが、明確化した課題等の解決により、研究の深化を期待したい。</p> <p>【その他について】</p> <p>前年度に引き続き、「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」に補助金申請を行う等、積極的な研究活動は評価できる。</p>

4. 全学運営部門

部署：点検評価委員会	
1. 本年度の取組課題報告	なし。
2. 継続事業報告	(1) 年次報告書の作成。 平成 22 年度年次報告書を作成、冊子として点検評価委員及び関係部署に配付した。また、ホームページに掲載した。
3. 新規事業報告	(1) 大学第三者評価報告書の発行。 平成 22 年度に日本高等教育評価機構の認証評価を受審し、適格認定を受けた大学の認証評価について、「平成 22 年度自己評価報告書」として評価結果も含めた形で報告書を作成し、学内及び近隣大学等に配付した。 (2) 大学要覧の発行。 発行に至らなかった。
4. その他	なし。
5. 点検評価委員会からの評価	【継続事業について】 委員会として計画的に遂行され目的達成されていることは評価できる。 昨年の点検評価委員会からの評価に対しては、引き続いて検討されることを期待する。 【新規事業について】 新規事業としての大学要覧の発行ができなかったことに関し、他大学や一般企業に対しての PR 効果も大きなことから、発行に至らなかった要因を明らかにし次年度継続的取り組むことを期待する。

部署：特別研究費審査・評価委員会	
1. 本年度の取組課題報告	(1) 案件の審査・評価方法について、チェックシートの項目見直しや審査日程の確保などにより、委員の意見集約に努め、審査・評価の質を高める。 上記の取組課題については、委員会として審査をする案件がなかったため、具体的な審査使用書類の見直しや審査日程の検討などは行わなかった。
2. 継続事業報告	(1) 大学改革教育推進プログラム（文部科学省）に係る応募計画の審査。 (2) 学術研究振興資金（私学事業団）に係る応募計画の審査。 (3) その他、大学（短期大学）として研究課題を助成事業に申請する場合において、その研究課題の適正性について審査する。 (4) 学内の特別研究費以外の研究費（個人研究費を除く）により実施する研究課題について、研究活動の実施状況及び研究成果等の評価を行う。 (5) 大学（短期大学）として助成事業に申請し採択された研究課題について、研究活動の実施状況及び研究成果等の評価を行う。 上記 5 項目について、申請案件等の審議を想定していたが、文部科学省の大学改革教育推進プログラムは公募が行われず、また、私学事業団の学術研究振興資金への応募もなかった。その他、大学として研究助成に申請する案件や研究活動の評価についても審査を付託される案件がなかったため、委員会を開催することがなかった。
3. 新規事業報告	なし。
4. その他	なし。
5. 点検評価委員会からの評価	評価には、該当しない。

部署：キャンパス・ハラスメント防止対策委員会	
1. 本年度の取組 課題報告	なし。
2. 継続事業報告	<p>(1) キャンパス・ハラスメントに関する学内意識を向上させ、防止のための啓発・研修活動を行うこと。 コンプライアンス委員会と合同で外部講師による教職員セミナーを実施し、51名の参加があった。</p> <p>(2) キャンパス・ハラスメント相談員会議との連携により、相談員研修活動を行うこと。 相談員会議と合同の委員会を開催し、学内意識向上に努めるとともに、委員長が東京で開催された(財)日本人事行政研究所主催「苦情相談実務研修会」に参加し、その内容を委員に報告し防止のための啓発に努めた。</p> <p>(3) 防止対策のためのポスター等広報物の作成を行うこと。 相談員の任期途中のため昨年のポスターを更新し、相談窓口がわかるように学内各所に掲示した。</p>
3. 新規事業報告	なし。
4. その他	なし。
5. 点検評価委員会からの評価	<p>【継続事業について】 前年度未実施であった外部講師による教職員セミナーをコンプライアンス委員会と合同で開催し、51名の参加を得た点を評価する。また、継続して相談員会議と合同の委員会を開催し、学内意識向上に努め、委員長による委員への「研修会報告」を行ないキャンパス・ハラスメント防止のための啓発に努めた点を評価する。</p>

部署：情報セキュリティ委員会	
1. 本年度の取組課題報告	<p>(1) 個人情報保護・情報セキュリティ教育研修の実施。 未実施</p> <p>(2) 情報セキュリティ点検評価の実施。 未実施</p> <p>(3) 情報セキュリティ運用管理マニュアル等の制定。 未実施</p>
2. 継続事業報告	<p>(1) 個人情報保護・情報セキュリティ研修会の実施。 情報セキュリティ対策・情報漏えい事故対応(人的・物理的・技術的)に係る研修会を年次実施計画の基に定期的に実施する。 未実施</p> <p>(2) 情報セキュリティ障害時対応。 情報セキュリティ障害時対応をチェックし、報告・対応・改善・記録についてマニュアル化を行う。 各部署で実施</p> <p>(3) 情報セキュリティ点検評価の実施。 平成 22 年度は委員会において点検評価を実施したが、今年度から全学的な点検評価の実施を計画する。 未実施</p>
3. 新規事業報告	なし。
4. その他	<p>なし。</p> <p>(1) 外部機関・専門家による個人情報保護・情報セキュリティ研修会等の実施 未実施</p> <p>(2) 平成 23 年度に新設の本委員会は、各部署との調整ができず、計画の実施には至らなかった。</p>
5. 点検評価委員会からの評価	<p>【本年度の取組課題について】 ほとんどの課題への取組が未着手であったので、早急に体制を構築し取り組むことが求められる。</p> <p>【継続事業について】 ほとんどの課題への取組が、未着手になっている。情報セキュリティ障害時対応が、各部署で実施ということになっているが、実態を把握して管理する必要がある。また、教職員への意識を高めるための教育(研修)についても早急に着手することが求められる。</p>

5. 監査部門

部署：内部監査室	
1. 本年度の取組課題報告	<p>(1) 監査精度の向上。</p> <p>①監査の実施にあたっては、監査手法を多角的多様に掴み監査精度を高めるとともに学内の管理運営及び業務能率向上の支援を図る。 事務局内各部署の、人・システムなどが機動的に発揮され、牽制機能が正常に働いているかを中心に監査を実施する。</p> <p>(2) 監事との協調関係の構築。</p> <p>①監事との連携を図り、監査内容について企画検討を行い、実効ある監査に向けて相互の連携を強化する。</p> <p>(3) 監査法人との連携。</p> <p>①内部監査室と会計監査人の監査結果について、適宜情報交換を行い、実査等に反映できるよう取組む。</p>
2. 継続事業報告	<p>(1) 年次監査計画を策定し、それに基づいた実効ある監査を継続して取組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年次計画による監査の実施状況 定期監査 — 事務局・センター 7回、科学研究費監査 月次監査 — 総務部会計課監査 2回 「公的研究費」の使用状況調査を2か月間に亘り実施した。 不明・不正な取扱いは認められなかった。 <p>(2) 監査に資する外部情報を積極的に採り入れるため各種研修に継続して参加し、監査業務に反映させていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・監査に係る外部情報の収集 文科省主催の監事研修ほか各種補助金説明会等、私学経営・監査に係る研修会に積極的に出席し情報の収集を図った
3. 新規事業報告	なし。
4. その他	なし。
5. 点検評価委員会からの評価	<p>【本年度の取組課題について】</p> <p>取り課題は3点について挙げられているが、監査精度の向上1点のみの事業報告であり、学園各機関が人員の削減の中で苦慮し、業務ごとに課題を抱え、精度疲労もみられるが、内部監査室からの問題提起はない。</p> <p>また、年度の取り組みとした2点の事業である監事との協調関係の構築、監査法人との連携には言及がなく、常設（常勤）の監査室の事業報告としては欠損であるといわざるを得ない。</p> <p>【継続事業について】</p> <p>監査室としての定期監査は業務運営7回、会計処理2回が実施された。、「内部監査規程」の監査対象である学園全体の業務運営および会計処理については不明・不正がないことが報告されている。しかしながら、年度途中で理事会主導で1月に立ち上がった「学生確保本部」については予算執行もされているが、監査等の動きはみられない。新設部署においても機動的な監査が望まれる。</p> <p>【その他について】</p> <p>内部監査室は、本学園の不正事件の後立ち上がった部署であり、常勤職員の勤務体制を維持し</p>

	ている。業務運営に関して積極的な問題提起等があるべき部署と考える。さらに事業報告についても評価対象となり得るさらなる工夫がほしい
--	--

部署：コンプライアンス委員会	
1. 本年度の取組課題報告	<p>(1) 教職員のコンプライアンスに対する意識を高める。</p> <p>(2) コンプライアンスに関する各種規定の履行状況を把握し、フィードバックする。</p> <p>(3) コンプライアンスに関する研修会を実施する。</p> <p>3)についてはキャンパスハラスメント防止委員会と共催で実施したが、参加者数の少なさ、内容の面で工夫することが必要であった。(1)については日常業務の中で展開していたと判断する。</p>
2. 継続事業報告	<p>(1) 教職員へのアンケートを実施する。</p> <p>(2) 研修会を実施する。</p> <p>(1)(2)ともに実施したが、フィードバック、内容に検討の余地がある。</p>
3. 新規事業計画	<p>(1) コンプライアンスに関する新規各種規定の履行状況を把握する。</p> <p>全体として状況確認はしていないが、日常業務の中で把握していると判断する。また、相談窓口にも特段、規定の履行状況についての相談はなかった。</p>
4. その他	<p>なし。</p> <p>コンプライアンスに関する相談が1件あったが、規則に照らし、違反行為と判断する事例ではなかった。</p>
5. 点検評価委員会からの評価	<p>【本年度の取組課題について】</p> <p>コンプライアンス意識の向上・ハラスメント対策の研修は重要である。反省点を活かしていく努力を望む。</p> <p>【継続事業について】</p> <p>記載通りの検討を期待する。</p>

6. 事務部門

部署：企画部 企画広報課	
1. 本年度の取組課題報告	<p>《企画広報課》</p> <p>(1) 予算編成方針に沿った予算編成を行なうとともに予算統制に努める。 理事会報告など適切な時期に実施した。</p> <p>(2) 中期経営改善計画の進捗状況の把握、理事会報告を行う。 新中期計画移行時期につき行わなかった。</p> <p>《ホームページ関係》</p> <p>(1) 学校教育法施行規則等の一部改正に対応し、情報公表関係の内容充実に努める。 情報公表の内容に沿って一括した形でホームページに掲載した。</p>
2. 継続事業報告	<p>《企画広報課》</p> <p>(1) 中期経営改善計画に基づき、予算編成方針に則った予算編成業務を行う。また、中間執行状況を把握し予算統制に努める。併せて、中期経営改善計画の進捗状況を確認し、理事会報告を行うとともに周知を図る。 新中期計画移行時期につき行わなかった。</p> <p>(2) 事業報告及び事業計画の取りまとめ。 理事会報告など適切な時期に実施した。 平成 22 年度年次報告書を作成、冊子として点検評価委員及び関係部署に配付した。また、ホームページに掲載した。</p> <p>(3) 経常費補助金の申請。 平成 23 年度は 179,989 千円の経常費補助金が概算交付された。</p> <p>(4) 学園新聞の発行。 学園新聞「P a 1」を 8 月と 2 月に発行した。</p> <p>《ホームページ関係》</p> <p>(1) ホームページの維持管理に努め、随時要望・意見等を聴取し他大学の状況等も見定めて本学ホームページの一層の充実を図る。 ホームページ企画会議において来年度以降の内容について検討していたが、学部改組時期の変更に伴い来年度以降の検討となった。</p> <p>(2) 各学科・関係部署との連携を密にして積極的にニュース等の更新に努める。 提供されたニュースについては、時間をおかずホームページに掲載するような体制を取っている。</p> <p>(3) 授業風景・行事等の動画配信の検討。 本年度は実施できず、来年度以降の課題となる。</p>
3. 新規事業報告	<p>《企画広報課》</p> <p>(1) 国道 12 号線駐車場に看板の設置。 国道 12 号線駐車場の看板リニューアルは行わなかった。</p> <p>《ホームページ関係》</p> <p>(1) ホームページリニューアルの検討。 学部改編に対応して検討していたが、改組時期の変更にあわせて来年度以降の検討とした。</p>
4. その他	<p>なし。</p> <p>大学院生涯スポーツ学専攻科生涯スポーツ学専攻の設置に伴う、設置認可申請及び寄附行為変更認可申請業務を行っている。</p>
5. 点検評価委員会からの評価	<p>【本年度の取組課題について】</p> <p>中期経営改善計画の進捗状況の把握、理事会報告については、新中期計画移行時期につき行わ</p>

	<p>なかったとされているが、経営改善計画の進捗状況の把握については、ふだんから取組む必要があるのではないだろうか</p> <p>【継続事業について】 全般にわたって取組が行われている点は、評価できるが、未達成の部分については、次年度以降に取組まれたい。</p> <p>【新規事業について】 12号線駐車場の看板の設置についての未着手であった理由について、明らかにされたい。</p> <p>【その他について】 適切な取組みを行っていることを認める。</p>
--	--

部署：企画部 教育研究支援課	
1. 本年度の取組課題報告	<p>(1) 研究助成事業の教員への情報提供 大学に寄せられる様々な研究助成事業の案内は供覧書により学長、学部長、研究センター長、研究科長らに回覧して周知すると共に、全学には教職員掲示板への掲示や、サイボウズ掲示板への掲載により周知した。案件によっては、関係教員へ案内資料を直接棚入れし、或いは全学へメール発信する等で適宜周知を図った。 特に科学研究費や私学事業団の学術研究助成事業などは積極的な応募を促進するために、詳細な情報提供を心掛けた。</p> <p>(2) 科学研究費（文部科学省・日本学術振興会）関連情報の早期提供と申請取組へのサポート 科研費の積極的な応募を働き掛けるためには、早期に必要な情報を提供することが重要であり、申請のための教員向け説明会を8月～10月の間に3期に分けて、延べ11回実施した。第1期は「研究計画書作成のポイント」をテーマとする基礎編として、申請時の研究計画調書を作成する前段階での書き方のポイントや留意事項等を事例を用いて具体的に解説する内容で実施した。（8月下旬～10月に5回開催、参加人数は28名） 第2期は、「科学研究費助成事業について」をテーマとして、例年実施してきた公募説明会を開催した。（9月下旬に2回開催、参加人数14名） 第3期は、「研究計画調書の再点検」をテーマとする実践編として位置づけ、申請書類の作成段階にある教員に対して、実際に作成中の書類を見直してもらえるよう様々な事例に基づき重要な書き方のポイントを解説する内容で実施した。（10月上旬に4回開催、参加人数17名）。 実際の申請事務についても、積極的に教員の申請書類作成にかかわるように努め、それぞれの計画調書の記載内容に齟齬が生じないよう注意を払った。 これらの活動により、科研費の申請は大学13件短大5件の合計17件となり、前年度実績よりも総数で4件（前年比20%）増加したうえ、大学で5件が採択（総申請件数対比29.4%）される結果となった。 また、採択者に対しては、資金執行ルール説明会を実施（6月中旬に4回開催、参加人数11名）、公的研究資金の適正執行について注意喚起を行った。</p>
2. 継続事業報告	<p>(1) 特別研究費審査・評価委員会関係（研究・教育改革プログラム等の申請に係る学内審査・評価）事務。 国からのいわゆるGP等の公募がなかったこと、私学事業団の学術研究振興資金等研究助成制度への申請希望がなかったことなどにより、当該委員会の審議案件がなかったため、委員会が開催されず、事務の取り扱いはなかった。</p> <p>(2) 国及び地方自治体等補助金・委託事業等の申請の支援、採択課題等の経理事務。 科研費については、平成23年度から従来の科学研究費補助金の一部の研究種目が学術研究助成基金助成金に改変されたことにより、補助金と基金の2本立ての制度となったことから、</p>

基金専用の口座を開設、関連する公的研究資金関連規程等の改正など、制度改変への対応を行った。

科研費の直接経費や江別市からの受託事業（防災モデル事業、児童・生徒体力向上事業）については、現金出納等の直接的な経理事務を行うと共に、ひらめきときめきサイエンス（文部科学省）、潜在的有資格者等支援事業（北海道）、介護予防事業（札幌市）、就業力育成支援事業（文部科学省）については、経理関係書類の作成や内容確認等で事業担当教員と緊密な連携を図り、事業運営を事務管理面で支えた。

(3) 民間教育研究助成等申請の支援及び採択課題の経理事務。

平成 23 年度では、一般財団法人気象文化創造センター（ウェザーニューズ）の研究助成を受けた教員の研究活動における現金出納等の経理事務のほか、申請書類の作成、資金元との連絡調整、実績報告書の作成等様々な支援事務を担当した。

(4) 各種教育研究助成募集・学術研究関係行事案内書類の処理。

受信した各種研究助成募集案内や行事案内はポスター掲示やサイボウズ掲示板への掲出、メール配信、案内棚入れ、供覧書の回付等により全学へ周知すると共に、それぞれファイリング整理した。

(5) 各種教育研究助成(非受信分)情報の入手と周知。

公益財団法人助成財団センターなど、広く研究助成の公募案内を集約しているウェブサイトのチェック等で大学の特性に見合う公募情報の探索も行うと共に、教員へも公募情報の検索方法を紹介するなどした。

教員からの公募情報の提供依頼には、応募可能な助成事業を紹介するなど対応したが、必ずしも教員側の希望にかなうものは得られず、このような中からも、科研費がどのような研究分野であっても応募が可能であり、その活用支援が重要であるとの認識を深めた。

(6) 教員の教育研究分野データベース更新、教育研究助成情報と教員データのマッチング、希望者への情報配信。

データベースは常に更新するよう努めたものの、研究助成情報と教員とのマッチングや、情報を特定の希望者に流すといったことは行わず、常に全学や学部学科に対して、速やかに応募可能な事業情報を提供することに務めた。

(7) 競争的資金関係相談対応。

相談内容としては経費執行の可否や執行手順等の相談が多く、研究遂行に際して教員側も資金の適正な使用に相当の注意を払っていることがうかがわれた。これらに対しては、事務管理部署として適切に対応できた。

(8) 北方圏学術情報センター・北方圏生涯スポーツ研究センター対応。（研究関係）

北方圏学術情報センター関係では、運営委員会にオブザーバー参加、また、支払関係等書類の受け渡しを代行した。また、年報制作時には書類の発受を代行するなど、事務遂行にあたり支援協力した。

北方圏生涯スポーツ研究センターについては、平成 23 年度に戦略的研究基盤形成支援事業が採択されたことから、文部科学省との事務窓口として、交付申請書の提出、研究員の追加届などの提出事務を担った。

(9) 各種調査への回答書類作成。

文部科学省、私立大学情報教育協会、総務相統計局等からの調査依頼に対応した。

(10) 研究開発支援総合ディレトリ(ReaD)関係事務。

ReaD と Researchmap（両者ともに研究者情報のデータベースで研究者支援システム）統合の動きの中で、機関としての事務対応がなくなった。

(11) GP 関係行事（フォーラム等）参加、情報収集。

	<p>例年1月に文部科学省が主催する「大学教育改革プログラム合同フォーラム」に関係教職員が参加してG P関係の情報収集をしてきたが、平成23年度は当該事業は実施されなかった。</p> <p>(12)外部資金獲得についての情報収集。(研修会・講習会参加、他大学への聞き取り調査等)</p> <p>学研究費の応募を勧奨し、採択率向上を目指すため、科研費関係の研修会へ参加し、教員に提供する情報の蓄積に取り組んだ。これにより、前掲のとおり科研費申請のための説明会を3期11回にわたり開催して、延べ約60名の教員に採択のためのポイントや記述方法など有効な情報を提供することができた。</p> <p>(13)「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」の整備。</p> <p>平成23年度では平成23年10月7日期限で文部科学省への体制整備等自己評価チェックリストの提出が求められたが、提出にあたっては法人監事の承認を受けることが義務付けられたため、各監事へ説明し、承認を得て提出した。</p> <p>また、公的研究資金関連規程については、科研費制度の改変、規程の適用事業、会計処理等状況の変化に合わせた改正を行った。</p>
3. 新規事業報告	なし。
4. その他	<p>なし。</p> <p>平成22年度中に制定された研究倫理規程に基づき、平成23年度においても、研究倫理委員会、利益相反管理委員会の開催にあたって、その事務を担った。また、研究倫理審査委員会の事務についても担当した。なお、利益相反管理審査については申請案件がなかったが、研究倫理審査については、1回目4件、3回目1件の審査申請があった。</p> <p>これにより、学内の研究倫理・利益相反審査体制を一層定着させることができた。</p>
5. 点検評価委員会からの評価	<p>【本年度の取組課題について】</p> <p>研究助成事業に関する情報提供や科学研究費に対してのきめこまかい取り組みについての努力が認められ、評価できる。</p> <p>【継続事業について】</p> <p>一般的に良好な取組が行われたと認められる。</p> <p>【その他について】</p> <p>研究倫理委員会及び利益相反管理委員会の体制が構築され、本学全体の研究倫理・利益相反審査体制の定着についての取組が推進されたことは評価できる。</p>

部署：総務部 総務課	
1. 本年度の取組課題報告	<p>(1) 学内諸規程の各種様式の整備を行う。 寄附行為・学則の変更については遺漏なく実施した。学内諸規程の改廃、整理については必要最小限にとどまり、抜本的な見直しには至らなかった。</p> <p>(2) サイボウズの運用の適正化を図る。 素案まで立案したが制定まで至っていない。平成 24 年度中に規程を制定したい。</p> <p>(3) ペーパーレス化の推進に取り組むこと。 会議案内・議事録等の一部についてペーパーレス化を推進しているが、組織的な取り組みには至っていない。</p>
2. 継続事業報告	<p>(1) 課内業務の仕分けと担当ローテーションを実施し、個々のスキルアップに取り組む。 一部職員が過重な負担となっているので今後業務分担の見直し、協力体制の取組が必要となっている。</p> <p>(2) 経費節減を図るため、月次予算執行管理を行う。 個別の予算執行時管理を行い、常に実績ベースの管理を行った。業務委託である警備関係については 3 社による合見積もりを実施することにより平成 24 年度は年間 1,478 千円の削減を図る等経費削減に努めた。</p> <p>(3) 教職員の健康、安全維持を図るための諸措置を講じる。(安全衛生委員会) 安全衛生委員会を 3 回開催し職員の健康管理について意見交換を行った。また健康講話を教職員向けに「健康診断について」と題して開催した。41 名の参加があり、有意義な研修会であった。次年度以降は毎月 1 回委員会を開催し各部署の残業等を見直し、教職員の健康についての具体的な改善策を検討していくことが決定している。</p>
3. 新規事業報告	(1) 新中期計画に伴う計画実施。
4. その他	<p>なし。</p> <p>(1) 危機管理マニュアルを作成すること。 素案までの立案作業に入っており、平成 24 年度には正式に制定する予定である。</p>
5. 点検評価委員会からの評価	<p>【本年度の取組課題について】 学内諸規程の整備、サイボウズの運用の適正化、学内諸会議のペーパーレス化については、引き続き検討することを期待する。</p> <p>【継続事業について】 経費削減に取り組むなど、おおむね計画通りに展開していることを評価する。</p> <p>【新規事業について】 新中期計画に関する各事業の具体的な計画について取り組むことを期待する。</p> <p>【その他について】 危機管理マニュアルの早急な策定を期待する。</p>

部署：総務部 会計課	
1. 本年度の取組課題報告	<p>(1) インターネットバンキング総合振込の検討。 将来的に取引銀行の訪問回数が減少することを想定し、インターネットによる総合振込を実施するための規程等の整備とセキュリティの調査等を行ったが、導入は見送ることにした。(暗証番号が分かれば誰でも何処からでも振込ができるという危険性があるため。) 継続して調査検討を行う。</p>

2. 継続事業報告	<p>(1) 各種規程の見直し・細則作成。(経理規程等) 学費等納付金規程はライフデザイン学科の長期履修生の規定と編入学する場合の入学金免除、実験実習料の金額改定等を行った。 複写機カード管理要領を新たに制定した。 学則の学生納付金のうち、休学中の授業料と施設設備費の免除額と返還額の文言の統一を行った。</p> <p>(2) 新会計システム移行(平成 25 年 8 月)に向けてシステムの検討。 システム移行が Windows8 の発売時期と重なる場合があるため、本格的な見積もり等は平成 24 年度に行うが、概算予定額を業者に確認し施設設備委員会に「施設・設備整備要望調査」を提出した。</p>
3. 新規事業報告	<p>(1) 借入金の抵当権抹消手続。(道基金協会・私学事業団「教育環境整備費」) 道基金協会(平成 23 年 3 月借入金完済)、私学事業団(平成 23 年 9 月「教育環境整備費」借入金完済)及び北洋銀行(平成 23 年 10 月借入金繰上償還)の抵当権の抹消(私学事業団は共同担保)を司法書士に依頼せずに行った。</p> <p>(2) 北海道銀行との新規取引。(北洋銀行サービス見直し時) 資産運用委員会で取引銀行が限定された(北海道銀行との取引はしない)ため行わなかった。</p>
4. その他	<p>(1) 全学的業務の見直しにより会計事務の業務の効率化を図る。 ①別途実験実習費の問題点(徴収者の確定・徴収方法等)の解決。 ②部署別予算管理の廃止。(予算管理委員会等より各部署長への周知) ③入学時特待生の免除を全て後学期学納金に変更。 ④ポルト研究費の振込準備・管理を各事務担当に移行。 ⑤個人研究費の区分(旅費・その他)廃止。→将来的に渡し切りに移行することを検討。 ※削減するには他の部署との調整が必要であり、会計課だけでは実施できないので、事務局全体として取り組んでいただきたい。</p> <p>(2) その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コピーカードの整備 教職員に貸与しているコピーカードで所在不明等のものが 100 枚以上あったが、新たにコピーカードを教職員に貸与し不明なものを全て使用停止にした。 ・学費問合せ管理(データベースソフト) 保護者の学費に対する対応としてFD支援オフィスで作成。 ・国債 5 億円の購入 ・道基金協会借入金(長期経営資金)の繰上償還 ・理事長交代による代表者・連帯保証人の変更手続 ・事務システムカスタマイズ(長期履修学生学納金)はシステムのバージョンアップにより導入は次年度に繰り越した。(FD予算)
5. 点検評価委員会からの評価	<p>【本年度の取組課題について】 インターネットバンキングの取組については、規程等の整備、セキュリティの安全の面から慎重に検討することを期待する。</p> <p>【継続事業について】 2 項目にわたる継続事業については、おおむね計画通り展開していることは評価できる。</p> <p>【新規事業について】 2 件の事業については予定通り展開したことは評価できる。</p> <p>【その他について】</p>

	<p>次の①から⑤の業務については関係部署等との連携により、具体的に進めることを期待する。</p> <p>①別途実験実習費の問題点(徴収者の確定・徴収方法等)の解決。</p> <p>②部署別予算管理の廃止。(予算管理委員会等より各部署長への周知)</p> <p>③入学時特待生の免除を全て後学期学納金に変更。</p> <p>④ポルト研究費の振込準備・管理を各事務担当に移行。</p> <p>⑤個人研究費の区分(旅費・その他)廃止。</p>
--	---

部署：総務部 施設管理課	
1. 本年度の取組 課題報告	<p>(1) 1～4号棟、第2体育館 耐震診断。 耐震診断の費用の概算と財政状況を見通し次年次以降の取組とした。</p> <p>(2) 第1体育館、プール天井崩落対策。 対策基準の明確化を待って次年次以降の取組とした。</p> <p>(3) 5号棟灯油地下タンク更新 25年経過。 本年度の検査結果を待って次年次以降の取組とした。</p>
2. 継続事業報告	<p>(1) 浅井記念館3階第2多目的演習室 床材更新。 床の柔軟性を回復させ、機能改善を図った。</p> <p>(2) 1号棟2・3階トイレ改修。 女子トイレを改修し、パウダールーム化を図った。</p> <p>(3) 1・2号棟各教室網戸取付。 1号棟の網戸取付を行なったが、2号棟については次年度以降の取組とした。</p> <p>(4) 5・6号棟一部教室カーテン更新。 経年劣化がみられるカーテンの更新を行なった。</p> <p>(5) 陸上グラウンド投擲ゲージ床補修。 老朽化したコンクリート床の補修を行なった。</p> <p>(6) 野球グラウンド夜間照明増設。 夜間照明4機を増設した。</p> <p>(7) 多目的グラウンド脇排水溝整備。 豪雨時の氾濫防止のため排水管敷設を行なった。</p> <p>(8) 各体育館内バスケットボールライン変更。 競技規則変更に伴う第1, 2体育館のライン変更を行なった。</p> <p>(9) グラウンド維持維持管理用品整備。 野球場BSOカウンターを設置した。</p> <p>(10) グラウンド整備機(リース)。 整備機器(土ならし機等)のリース契約をした。</p> <p>(11) ろ過器充填材交換。 次年次の取組とした。</p> <p>(12) 7号棟及びパル棟洗浄便座取付。 学内全洋式トイレの洗浄便座取付が終了した。</p> <p>(13) パル棟保健センター系統冷房装置更新。 経年劣化による作動不良のため設備更新を行なった。</p> <p>(14) 校内放送設備アンプ類機器更新。 老朽化による充電量不足、アンプの容量不足から機器更新を行なった。</p> <p>(15) 非常放送総合版及び放送配線更新。 放送配線の混雑、複雑化を解消し集約化を図った。</p>

	<p>(16) 校内消防設備誘導灯LED更新（第1期省エネ対策）。 省エネ対策の一環として、誘導灯(蛍光灯 180 台)のLED化を図った。</p>
3. 新規事業報告	なし。
4. その他	なし。
5. 点検評価委員会からの評価	<p>【本年度の取組課題について】 予算削減の中、新年度の取組として、緊急度などを勘案し、計画的に進めることを期待する。</p> <p>【継続事業について】 16 項目のうち、2 項目をのぞいては計画的に実施したことは評価できる。予算削減、省エネ化の視点、かつ、学生の学習環境の充実の観点から効果的に進めることを期待する。</p>

部署：教育支援総合センター 学習支援オフィス	
1. 本年度の取組課題報告	<p>(1) 学習サポート教室運営支援。 学習支援委員会との連携により、後学期、外部講師3名、専任4名により実施した。学生の積極的利用ならびに担当者等の新たな運営体制の確立は継続課題となっている。</p>
2. 継続事業報告	<p>(1) 新生入受入準備、学籍発生、学籍簿作成。 (2) 前学期・後学期それぞれのオリエンテーション、教科書販売準備、履修登録、単位認定、出席簿作成・保存、学生異動処理、授業料未納者の除籍関連業務。 (3) 卒業認定及び卒業年次学生の各種資格申請業務、学位記等作成。 (4) 時間割作成、非常勤講師委嘱。 (5) 学生便覧、講義要綱、教務の手引き、出講案内の作成。 (6) 在学生の保証人宛成績表送付。 (7) 科目等履修生・聴講生・研究生・単位互換生対応。 (8) 各種証明書発行業務。 (9) 各種調査回答、所管官庁へ報告書提出。 (10) 非常勤講師出勤管理及び報酬算出。 (11) 学習支援委員会運営支援。 (12) 学習支援委員会との連携による障がいのある学生への支援の充実。 (13) 入学前学習支援プログラムAコース運営支援。 (14) 日本語力調査運営支援。 (15) 保護者懇談会の運営支援。 (16) 非常勤講師との懇談会運営支援。 (17) 新事務システムの円滑な運用による業務の見直し。 (18) その他教学に関わること。</p> <p>時間割作成、非常勤講師委嘱は遅延があった。人事等やむを得ない事情もあるがカリキュラムのスリム化が望まれる。その他の継続事業については概ね良好に取り組むことができた。</p>
3. 新規事業報告	なし。
4. その他	<p>(1) 平成24年度カリキュラム改定等に伴う業務。 予定より遅延した。引き続き、学科との連携の有り様と業務改善を模索する必要があるが、カリキュラムのスリム化が望まれる。シラバス作成時期と後学期成績評価時期の重複を回避することができ、一定の改善があった。</p> <p>(2) 各種法令改正等に伴う申請・届出業務（厚生労働省、文部科学省）。 社会福祉士受験資格に係る確認申請変更届出、法改正による精神保健福祉士受験資格に係る確認申請、法改正による博物館に関する科目の届出を実施した。</p>
5. 点検評価委員会からの評価	<p>【本年度の取組課題について】 学習サポート教室の運営支援について、課題は多いがその充実に期待したい。</p> <p>【継続事業について】 オフィス業務が例年通り概ね良好に取り組まれていることを評価したい。</p> <p>【その他について】 カリキュラムの改正が予定より遅延したが、シラバス作成時期と後学期成績評価時期の重複を回避することができ、一定の改善があったことは特筆される。</p>

<p>1. 本年度の取組課題報告</p>	<p>(1) 学内および大学周辺環境整備。 駐輪場における整理整頓指導の徹底。迷惑駐車への注意喚起。 学内外の巡回パトロールを外部に委託して、自転車整理や駐輪指導、迷惑駐車防止の巡回、構内道路の清掃を行った。迷惑駐車に関しては、近隣住民からの苦情がなかった。</p> <p>(2) 学生の課外活動支援。 学生の遠征旅費、指導者引率旅費の整備と補助。国際大会等への遠征費の検討。 学生の遠征補助金、学外指導者の謝金、顧問や指導者の引率旅費の手続きについて計画通り実施した。特に、学外指導者の謝金については年度途中で執行状況を各学生団体に確認し、執行残額が予想される分については他団体へ再配分を行った。一方で、国際大会の遠征補助金については検討に至らなかった。</p> <p>(3) 学生生活調査の実施。 第3回（2011年度）学生生活調査の実施。 第3回学生生活調査を予定通り実施した。特に今年度は、他部署の要望も取り入れた質問内容とし、その調査結果をそれぞれにフィードバックした。</p> <p>(4) 諸規程等の見直しと整備。 組織・制度の変更に伴う学生生活支援委員会関連の諸規程等見直し及び必要に応じた改正。 学生生活支援委員会関連の諸規程について、組織・制度の変更に伴う見直し及び改正を計画していたが、平成26年度に予定される大幅な組織改編に合わせて見直すこととし、今年度は見送った。</p>
<p>2. 継続事業報告</p>	<p>(1) 自治会活動の支援。 新入生歓迎会、ニュースポーツ大会、リーダーズ研修会等各種行事の継続的支援。ドライバーズクラブの組織化支援。 新入生歓迎会やニュースポーツ大会、リーダーズ研修会開催について、施設・備品の貸出し及び当日の立会いを行い、また役員選挙の実施や規約改正についてアドバイスをする等自治会活動の支援を行った。</p> <p>(2) 大学祭の支援。 自治会主催、大学祭実行委員会主管への移行の支援。 学内連絡調整及び大学備品の貸与。 学科・センター企画の取りまとめや使用備品の手配及び貸出し、事前の関係官庁及び周辺住民への対応、また当日の場内警備等学生実行委員会のサポートを行った。自治会主催、大学祭実行委員会主管という体制も視野に入れていたが、自治会統合の動きが遅れていることから実現には至らなかった。</p> <p>(3) 食生活改善運動の実施。 他大学及び食堂業者との調整。アンケート調査の実施。 春及び秋の食生活改善運動実施に関して、他大学との協議、食堂業者との調整、アンケート調査の取りまとめ等を計画通り実施した。特に春の取り組みでは本学が幹事校として、関係方面への協賛・後援依頼や報道機関へのプレスリリースを行った。</p> <p>(4) 奨学金の選考と給付（本学奨学金、日本学生支援機構）。 本学奨学金：募集及び選考資料の作成。伝達式の実施。 日本学生支援機構奨学金：募集及び選考資料の作成。継続手続及び適格認定処理。 申込説明会・採用者説明会・返還説明会の開催。 本学奨学金：募集及び選考資料の作成。伝達式の実施。</p>

	<p>日本学生支援機構奨学金：募集及び選考資料の作成。継続手続及び適格認定処理。申込説明会・採用者説明会・返還説明会の開催。</p> <p>北海道介護福祉士等修学資金：募集及び選考資料の作成。</p> <p>その他奨学金：各自治体からの案内に基づき募集・推薦。</p> <p>(5) 学内環境の美化・整備。</p> <p>駐輪指導と放置自転車の撤去・処分。学生ロッカーの管理と放置物の回収・処分。</p> <p>本年度の取組課題報告で記述した他に、夏には学生ロッカー上の荷物の片付け、年度末には卒業年次生のロッカーに残っていた荷物の回収を行った。</p>
3. 新規事業報告	<p>(1) 学生証のICカード化。</p> <p>新入生・編入生・非正規生等への学生証交付。在学生に対する新旧学生証の交換。</p> <p>新入生・編入生・非正規生へICカードの学生証を交付した。また卒業年次生を除く在学生に対しては、全員ICカード学生証に交換するよう作業を行い、最終的にはその達成率が93%となった。</p>
4. その他	<p>なし。</p> <p>(1) 新入生の入学手続対応</p> <p>入学手続要項の作成と合格者への送付、提出書類の取りまとめを計画通り実施した。</p> <p>(2) 本学卒業生の子女等に対する入学金返還</p> <p>本学卒業生の子女等に対する入学金返還について、その周知と申請受付・返還を行った。(49名 13,280,000円)</p>
5. 点検評価委員会からの評価	<p>【本年度の取組課題について】</p> <p>学生生活支援委員会と連携して、オフィス業務が行われている。</p> <p>【継続事業について】</p> <p>学生生活支援委員会と連携して、各事業がほぼ予定通りに行われていると評価できる。</p> <p>【新規事業について】</p> <p>昨年度準備し、今年度実施した学生証のIC化の達成率が93%になったことがあげられる。</p> <p>【その他について】</p> <p>入学手続き、本学卒業生の子女に対する入学金返還のオフィス業務が計画通り実施されている。</p>

<p>1. 本年度の取組 課題報告</p>	<p>(1) 学内ネットワークのセキュリティ対策と検疫。 情報収集を中心に行なった。現在使用しているウイルス対策ソフトの比較検討をする。ネットワークセキュリティの検討はできなかった。今後インフラを含め検討課題である。</p> <p>(2) 無線LANとモバイルPC等の利用によるインフラ整備検討。 情報収集を中心に行なった。業者より機器の提案を受け内容の検討を行なう。</p> <p>(3) 情報教育における教材・施設設備(e-Learning 含む)の運用の検討。 教材作成は、行なわなかったが e-Learning システムの動作確認を行なう。コンテンツの動作が安定していなかったため、再度、動作確認を行ない実施に向けて準備を継続して行なう。</p> <p>(4) 学生証の有効利用と運用検討。 出席管理システムについて学内運用の検討を行い、システム内容について業者と打合せを行なった。</p> <p>(5) 公開アプリケーション配信の運用検討。 学内での試験的に行なっているが、学外を含め本格的な運用までには至らなかった。今後回線速度及び利用できる OS の制限が問題となり配信するアプリケーションのバージョンアップ時期が課題である。</p> <p>(6) FD支援。 ①学生によるFD活動支援と強化。 ②学生同士の他大学交流支援。 山形大学の学生 FD 会議を皮切りに道内大学の学生と FD に関する交流、全国学生 FD サミットへの参加等を行なった。また、来年度から実施予定の学生 FD スタッフ募集に向けて準備を行なった。</p>
<p>2. 継続事業報告</p>	<p>(1) 図書館システム運用における支援。 ①サーバトラブル等による問い合わせ。 トラブル等はなかったが運用及びメーカー保守対応等の支援を行なった。今後も継続支援を行なう予定である。</p> <p>(2) グループウェア等の運用と支援。 人事異動による所属変更を行う。サーバ正常稼働の維持をした。</p> <p>(3) 事務システムの運用支援。 ①問い合わせ対応とまとめ。 ②ポータルサイト運用支援。 ③学生カルテ運用支援と推進。 通常の問い合わせ対応を行なう。学生カルテに関して運用が定まっていない。現在は、学生情報を閲覧する場合に使用しており、所見の入力まで至っていない。学生の個人対応が増え、教員の指導状況の情報共有化を行なう必要があり、所見入力に対して操作説明と推進を行なう必要がある。 また、現状の状態が長いいため現在の役割及び閲覧できる内容、セキュリティを含めた見直しが必要である。</p> <p>(4) FD活動支援。 毎年行なっている、事業評価アンケート、公開授業の開催支援、研修会実施支援、その他学生 FD 活動に向けて運用支援を行なってきた。</p>
<p>3. 新規事業報告</p>	<p>(1) ネットワーク整備。 ①コアスイッチ等の入れ替え。 ②ネットワーク光回線の冗長性による光回線追加。</p>

	<p>③拡張性によるセキュリティ強化。 夏休みを利用して回線の冗長化を含めコアスイッチ及びフロアスイッチの交換を行なった。その後定期点検も行い安定稼働をしている。</p> <p>(2) 学生証による出席管理運用。 予算化されなかったため実施ができなかった。</p> <p>(3) e-learning の運用実施準備。 千歳科学技術大学の新システムを利用し試験的に行なったが、システムのコンテンツの整合性を確認し、運用まで至らなかった。 今後もコンテンツの確認を行い実施に向けて準備を継続する。</p>
4. その他	なし。
5. 点検評価委員会からの評価	<p>【本年度の取組課題について】 学内のIT環境の向上に向けて情報基盤とネットワーク整備などが順次進んでいることを評価したい。学生証の有効活用による出席管理システムの検討が行われている。また、学生同士の他大学交流の推進の努力が特筆される。</p> <p>【継続事業について】 学内の各種のシステムの運用の支援が継続されている。学生カルテ運用の充実化の取り組みに期待したい。</p> <p>【新規事業について】 ネットワーク整備が予定通り実施されている。学生証による出席管理システム及びe-learningの運用実施準備について取組の推進に期待したい。</p>